

～第2期～

山口県

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

[2021 改訂版]

(案)

※変更箇所は赤字記載



令和3年(2021年)2月

山口県

目 次

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

	頁
第1章 はじめに	
1 総合戦略の策定趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	2
3 総合戦略の構成	2
4 総合戦略の期間	2
5 第1期総合戦略の検証	3
第2章 3つの基本的な施策の方向	8
第3章 4つの政策の基本目標	9
第4章 具体的な施策展開	
「社会減の流れ」を断ち切る！	
1 産業振興による雇用の創出	11
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	18
「少子化の流れ」を変える！	
3 結婚・出産・子育て環境の整備	23
「住みよい地域社会」を創る！	
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	26
第5章 総合戦略の推進体制等	
1 総合戦略の推進体制	34
2 総合戦略の進行管理	34

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出	35
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	68
3 結婚・出産・子育て環境の整備	88
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	98

資料

資料1 施策とSDGsの関連表	145
資料2 用語解説（本文中に※印を付した用語の解説）	147

I 総合戦略

～政策の基本目標と施策展開～

1 総合戦略の策定趣旨

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。本県においても、出生数の低下に加え、大都市圏への人口移動が一貫して続いていることから、人口は大幅に減少し、この人口減少が地域の活力を奪い、このことがさらに人口減少に拍車をかける悪循環に陥っています。

人口の減少は消費活動の停滞を招くとともに、産業を担う労働力人口が減ることから、本県経済が縮小の一途を辿ることになりかねません。また、地域では担い手不足が深刻化し、コミュニティ活動や伝統文化等の継承が困難となるおそれもあり、特に、人口減少が先行して進む中山間地域[※]では、既に集落そのものの維持さえも難しくなっているところも生じています。

国においては、人口減少問題を国の最重要課題として位置づけ、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国・地方を挙げた地方創生の取組が進められ、本県においても、平成27年度から5か年計画の「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた関連施策を展開してきました。

その結果、戦略的な企業誘致や成長産業の育成等を通じた魅力ある雇用の場の創出、国内外からの観光客の増加による交流人口の拡大など、各分野で成果が表れているものの、我が国の構造的な問題である東京一極集中等を背景に、若者を中心とする県外流出の流れは変わらず、さらに合計特殊出生率も伸び悩むなど、依然として、県の最重要課題である人口減少には歯止めがかかっていない状況です。

こうした中、平成30年（2018年）10月に本県の新たな県政運営指針として策定した「やまぐち維新プラン」においては、県政の最重要課題である人口減少の克服と地域活力の創出を目指し、「産業」「大交流」「生活」の「3つの維新」に挑戦することとし、実効性のある施策の構築を図り、現在、その具現化に取り組んでいます。

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生を次のステージに押し上げていくため、第1期総合戦略の検証結果を反映し、このやまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築したうえで、第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れた超スマート社会「Society5.0[※]」などの新たな視点が盛り込まれた国の第2期総合戦略を勘案して、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定し、人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

2 総合戦略の位置づけ

(1) やまぐち維新プランと総合戦略について

やまぐち維新プランが進める県づくりと地方創生の取組の方向性は軌を一にするものであることから、総合戦略は、やまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から施策を戦略化し、実践的な取組を重点的に推進するための計画として策定します。

(2) 法的位置づけについて

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3 総合戦略の構成

この総合戦略は、政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成とします。

第5章で説明する総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理については、アクションプランで行うこととし、国の予算や新たな政策の動向、県の予算等を反映させて、毎年度改訂していきます。

4 総合戦略の期間

この総合戦略の期間は、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)までの5年間とします。

県づくりの基本目標

この総合戦略は、やまぐち維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から施策を戦略化した計画であることから、やまぐち維新プランに掲げる「活力みなぎる山口県」の実現を県づくりの基本目標として、地方創生の取組を進めていきます。

「活力みなぎる山口県」の実現

県づくりの推進に向けて、人口の減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もががはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指します。

5 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略に掲げる基本目標及び各施策の重要業績評価指標（以下「K P I」という）について、4年目終了時点での進捗状況をもとに成果を検証しました。

その結果、基本目標については、「1 産業振興による雇用の創出」の「若年者6千人の雇用の場の創出」や、「4 持続可能で元気な地域社会の形成」の「中山間地域[※]を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定」は達成し、各施策のK P Iも概ね順調に進捗しています。

一方、「2 人材の定着・還流・移住の推進」の「転出超過を半減」や、「3 結婚・出産・子育て環境の整備」の「合計特殊出生率を「1.65」に向上」については、各施策のK P Iは概ね順調に進捗しているものの、目標数値の達成は厳しい状況にあります。

■基本目標の進捗状況

基本目標	目標数値（R元）	実績値（H30）
1 産業振興による雇用の創出 （若年者6千人の雇用の場を創出）	6,000人	6,269人
2 人材の定着・還流・移住の推進 （転出超過を半減）	3,647人を半減	4,140人
3 結婚・出産・子育て環境の整備 （合計特殊出生率を「1.65」に向上）	1.65	1.54
4 持続可能で元気な地域社会の形成 （元気生活圏づくり推進方針を策定）	18市町	18市町

■各施策のK P Iの進捗状況

基本目標	計画どおり・上回る	計画を下回る
1 産業振興による雇用の創出	71.0%	29.0%
2 人材の定着・還流・移住の推進	77.8%	22.2%
3 結婚・出産・子育て環境の整備	87.5%	12.5%
4 持続可能で元気な地域社会の形成	71.4%	28.6%
K P I全体（139指標）	74.8%	25.2%

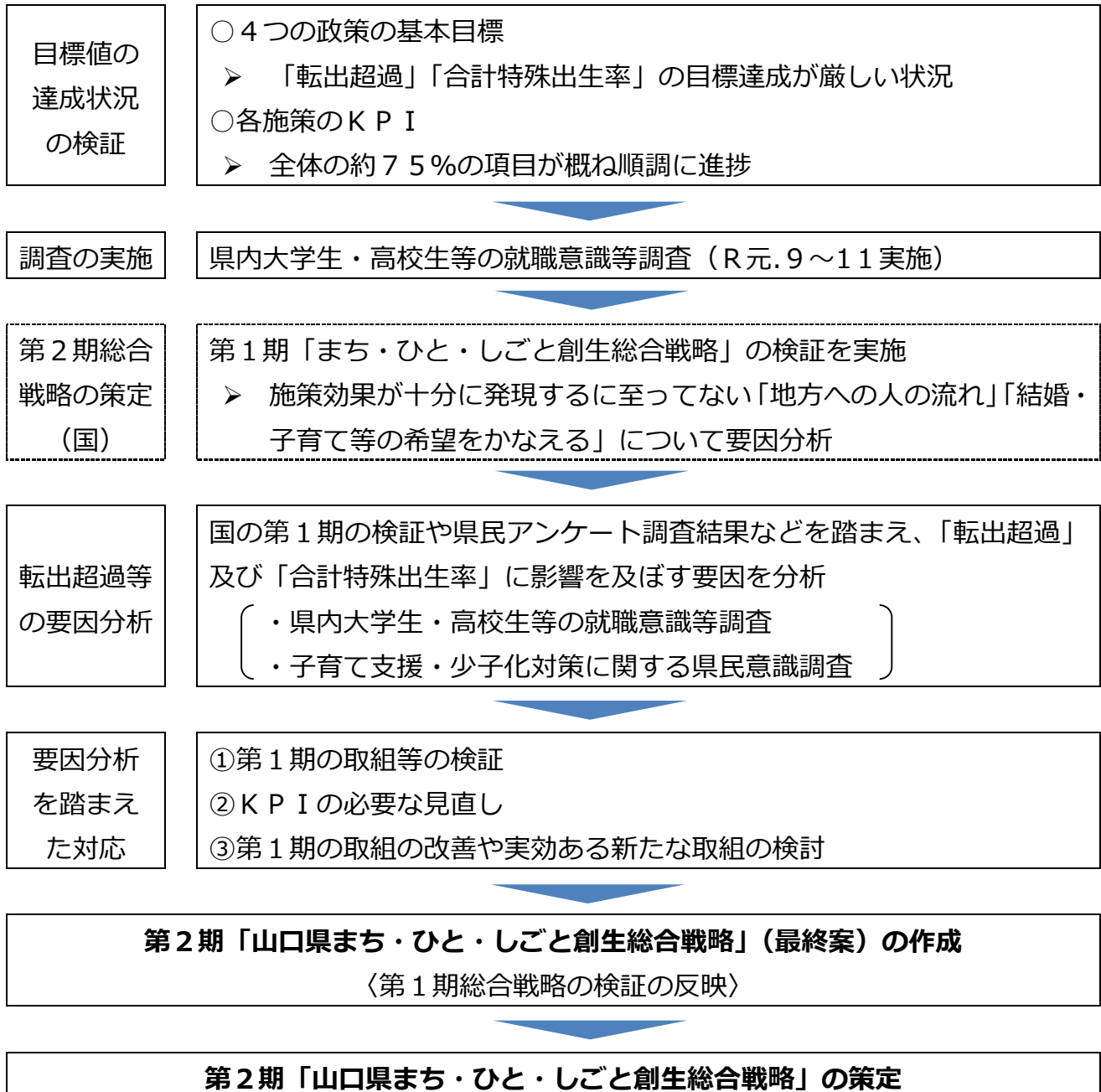
このため、基本目標2及び3に向けた対応は喫緊の課題であることから、国の第2期「総合戦略」における第1期の検証や県民アンケート調査結果などを踏まえ、「山口県人口ビジョン」（改訂版）において、「転出超過」と「合計特殊出生率」に影響を及ぼす要因について、詳細な分析を行ったところです。

第2期「総合戦略」においては、この要因分析を踏まえ、県内企業の魅力発信や還流・移住の取組が弱いなどの第1期の取組等の検証に加え、移住やワーク・ライフ・バランス、子育て関連項目の充実などK P Iの必要な見直しを行い、新たな人の流れをつくる

取組や生活の質の向上、少子化対策全般にわたる取組の充実など、第1期の取組の改善や実効ある新たな取組を展開するとともに、様々な観点からの更なる要因分析や必要な対策の強化を図っていきます。

参 考

— 第1期総合戦略の検証と第2期総合戦略への反映の流れ —



【「転出超過」及び「合計特殊出生率」に影響を及ぼす諸要因】

1 社会減の克服

- ・ 地元にとどまりたくても、希望する仕事や学校が少ないことが県外に流出してしまう大きな要因の一つ
- ・ 若者や女性にとって魅力ある就職先の創出や県内企業・大学の魅力の積極的な発信、本県の住みよさや未来に向けた活力の向上など、相対的に地方の魅力を高めていくことが重要
- ・ 若者の郷土への誇りと愛着を育んでいく取組も必要
- ・ 移住に伴う経済的負担に対する支援や、Uターン就職対策、移住情報の積極的な発信や相談体制の充実、市町と連携した手厚い受入体制の構築などが重要
- ・ 大都市圏に居住し、現在の仕事を続けながら、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口[※]」の創出・拡大に向けた取組も必要

■ 転出超過に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -

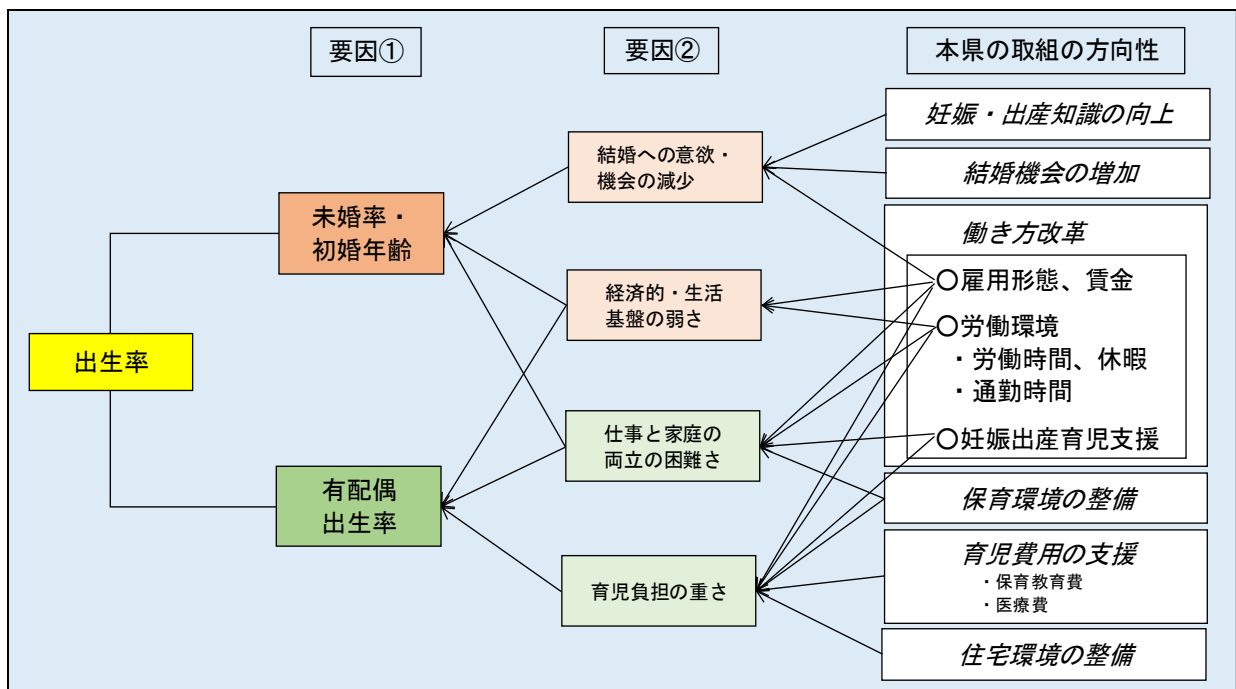
要因①	要因②	本県の取組の方向性	
個人の要因	東京圏(大都市圏)に惹きつけられる要因	希望する企業(大企業等)・業種のあるイメージが高い、企業の認知度が高い 多様な大学がある 東京圏(大都市圏)への憧れ	— — —
	地方に惹かれられない要因	希望する企業・業種が不足、企業の認知度が低い	若者に魅力ある雇用の場の創出 女性が活躍できる職場環境づくり 企業誘致(企業の本社機能の移転含む) 情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成 県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 県内企業等の大都市圏への魅力の発信
		志望したい大学(学部)がない、大学の認知度が低い	県内大学等の魅力づくり 県内大学等の魅力の発信
		生活が不便(イメージ含む)	住みよい地域社会の形成 教育環境の充実 住みよさの情報発信
		地元を離れたい(しがらみが面倒) エンターテインメントが少ない	郷土への誇りと愛着の向上
	移住を阻害する要因	経済的に負担	— 経済的支援の充実
		地方・移住等に関する情報がない 地方との関わりがない	相談対応・情報提供、受入れ支援の充実強化
		生活・仕事・学校を変えたくない 人付き合いを失いたくない	関係人口の創出・拡大
	企業の動向	雇用環境の違い(地方における低賃金・業種の少なさ等)	[再掲]若者に魅力ある雇用の場の創出
		地方における女性が活躍できる職場の少なさ	[再掲]女性が活躍できる職場環境づくり
東京圏(大都市圏)への本社機能の集約		[再掲]企業誘致(企業の本社機能の移転含む)	
情報通信産業・成長産業・グローバル企業・クリエイティブな仕事の東京圏(大都市圏)への集中		[再掲]情報通信産業、成長産業等若者に魅力ある産業の育成	
東京圏(大都市圏)の企業の地方圏からの採用者数の増加		—	
東京圏(大都市圏)に転入超過する社会的な背景	地元企業の認知度の低さ	[再掲]県内企業等の県内高校生・大学生等への魅力の発信 [再掲]県内企業等の大都市圏への魅力の発信	
	オリンピック・パラリンピックによる需要増加	—	
	インバウンドによる宿泊需要の増加	—	
	東京圏(大都市圏)の環境・住環境の改善	—	
	東京圏(大都市圏)のインフラ整備	—	
東京圏(大都市圏)における人手不足	—		

出典) 国の「第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会中間整理」を参考に山口県作成

2 自然減の克服

- ・晩婚化・未婚化を食い止めるための若者の結婚等に対する意識の向上や出会いの場の提供などの結婚支援が必要
- ・結婚・子育て等に対する経済的な不安の解消や仕事と子育ての両立支援といった「働き方改革」に向けた支援が必要
- ・妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスや保育環境の整備など、若い世代の結婚や子育ての希望を実現し、子どもを産み育てやすい「子育てするなら山口県」と言われるような環境づくりへの取組の推進が必要

■ 合計特殊出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき山口県作成

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体構成

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

策定の趣旨や位置づけ、計画期間、第1期の検証等について説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

策定に当たっての基本的な施策の方向について説明しています。

第3章 4つの政策の基本目標

地方創生の取組を戦略的に進めていくための基本目標について説明しています。

施策展開

第4章 具体的な施策展開

計画期間で重点的に推進する政策や施策を示します。

3つの基本的な 施策の方向

「社会減の流れ」
を断ち切る！

「少子化の流れ」
を変える！

「住みよい地域社会」
を創る！

4つの政策の 基本目標

産業振興による
雇用の創出

次代を担う人材の
育成と定着・還流
・移住の推進

結婚・出産・
子育て環境の整備

時代に対応した持続
可能な地域社会の形成

施策展開

17
の
施策
の
柱

51
の
施策
展開
〔KPI〕

第5章 総合戦略の推進体制等

総合戦略を着実に推進していくための進行管理の方策などを説明しています。

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

アクションプランの位置づけ：総合戦略のP D C Aサイクルによる進行管理について、アクションプランにより実施します。

○ アクションプラン

総合戦略の施策展開に係る5年間の具体的な取組を説明しています。

第2章 3つの基本的な施策の方向

本県においては、未婚化・晩婚化の進行などを要因とした少子化の流れに歯止めをかけるだけでなく、若者や女性の他地域への流出を食い止めなければ、人口減少に歯止めがかかりません。

人口減少という課題に真正面から向き合い、総力を結集して「活みなぎる山口県」を実現していくために、まずは、地域の強みを活かした産業の振興を図ることにより、安定した雇用の場を創出していくことが必要です。

そして、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者や女性等の人材の定着・還流を進めるとともに、若者をはじめ幅広い層を対象に本県への新たな人の流れをつくりだす必要があります。

さらに、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めていくことも必要です。

加えて、今後、本県人口の大幅な減少は避けられないことから、人口減少社会においても、人々が住み慣れた地域で元気に暮らすことができ、新たな人の流れも創出できるよう、将来にわたって維持・発展できる地域づくりを進めることが必要です。

あわせて、第2期「総合戦略」においては、従来の「しごと」起点に加え、「ひと」を呼び込み「しごと」を起こしていく「ひと」起点や、「まち」の魅力を高め「ひと」を呼び込む「まち」起点など、多様なアプローチの取組を柔軟に行い、まち・ひと・しごとの更なる好循環をつくりだしていくことも必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済・生活に対して甚大な影響を与えたとともに、国民の意識・行動変容をもたらしました。このようなことを踏まえ、直面する感染症の危機を乗り越え、「コロナの時代」にあっても活気に満ちた本県の未来を切り拓いていくため、「『コロナの時代』に対応するための施策推進方針」に基づき、社会変革の原動力となるデジタル化の推進などの取組を着実に進めていく必要があります。

こうした方向性の下、総合戦略では、「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進行する中であっても、活気に満ちた産業や活気のある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らしていくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めていきます。

第3章 4つの政策の基本目標

第2章の3つの基本的な施策の方向に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

① 「社会減の流れ」を断ち切る！

1 産業振興による雇用の創出

本県人口の「社会減の流れ」を断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若者や女性の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇いを創出するとともに、能力を發揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者や女性等が希望する安定した雇いの場を創出していく必要があります。

このため、本県の特性を活かした次世代産業の育成や企業誘致の推進、Society5.0[※]の実現に向けた技術（＝未来技術[※]）の有効活用によるビジネス創出等の支援、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成、地域資源[※]を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇いの場を創出することを目指します。

目 標	5年間で若者や女性8,000人の雇いの場を創出
-----	-------------------------

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくため、産業振興により創出された雇いの場を活かし、若者や女性等の県内定着を促進するとともに、若者をはじめ幅広い世代の本県への「ひと」の流れをつくりだす必要があります。さらには、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、本県を支える「ひと」を中長期的視点で育てる必要があります。

このため、県内進学・就職の促進やUターン就職対策の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するYY!ターン[※]（UJIターン）の促進や関係人口[※]の創出・拡大、政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、やまぐちの未来を創る若者たちの育成など、新時代を創造する人材を育成します。

目 標	令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減（日本人移動者）（令和元年：▲4,430人）
-----	--

② 「少子化の流れ」を変える！

3 結婚・出産・子育て環境の整備

本県が実施した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」の調査結果などから、結婚や出産に関して、県民の希望や理想と実際の状況にはギャップが生じていることが明らかになっています。本県における人口の自然減を食い止め、「少子化の流れ」を変えていくためには、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行等に歯止めをかけ、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶うよう取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革を進めていくことが必要です。

このため、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、仕事と子育ての両立に向けた働き方の見直しやM字カーブ※の解消に向けた女性就業支援の強化など働き方改革を推進します。

目 標

令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上
（平成30年：1.54）

③ 「住みよい地域社会」を創る！

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、地域での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化に取り組むとともに、急速な人口減少・少子高齢化が進む本県においては、地域の暮らしの基盤の維持・再生を図ることが必要です。また、時代の流れを踏まえ、持続可能で活気に満ちた魅力ある「まち」をつくるため、Society5.0※の実現に向けた新たな社会システムづくりに挑戦していくとともに、誰もが活躍できる地域社会づくりを進める必要があります。

このため、コンパクトなまちづくりの推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速による中山間地域※づくりの推進、災害への備えや医療・介護・交通など地域生活を支えるサービスを確保するとともに、誰もが居場所と役割を持ちいきいきと活躍できる地域社会の実現や、未来技術※を有効活用したDX※の推進による生活等の質の飛躍的な向上など、人口減少社会にあっても、持続可能で安心して生活できる活力ある地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

目 標

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加
（平成30年度：48地域）

第4章 具体的な施策展開

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

本県経済の原動力である瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、グローバル時代の国際競争や、産業の構造的変革を勝ち抜いていくため、産業力の強化に必要な基盤整備や、企業集積を進める誘致活動を行うことで、本県の産業力を強化します。

港湾や幹線道路の整備などのハード面と、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などのソフト面の両面の取組を推進するとともに、重点成長分野[※]の企業誘致を積極的に推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

また、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業を育成・創出するため、これまでの取組により培われた産学公金連携や大企業・中小企業連携、医療、環境・エネルギー関連企業の集積などをベースに新たな成長産業や新事業の創出、Society5.0[※]によるビジネス創出や生産性向上などを進めます。

今後も成長が見込まれる医療関連産業や環境・エネルギー産業の成長支援、「水素先進県」の取組を一層充実します。また、これまでの取組との相乗効果が見込まれるバイオ関連産業、今後成長が期待されるヘルスケア関連産業や宇宙産業[※]、さらには、第4次産業革命の進展を捉えたIoT[※]等の革新的技術の導入など、新たなイノベーション[※]や産業の創出に取り組みます。

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

本県の立地環境の優位性、経済波及効果、**新たな企業二一ス**等を踏まえ、産業集積エリアの活性化に向けた大規模工場跡地を活用した企業立地の促進や、地域中核企業[※]を含む「重点成長分野」の企業を対象とした山口県の特性を活かす戦略的な企業誘致を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

《目標値はR6年／年度、以下同じ》

名 称	基準値	目標値
企業誘致件数（5年間の累計）	28件（H30年）	125件

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化や迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備、「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化を図ります。

また、国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進や自動車新時代に対応したイノベーションの創出、産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
石炭共同輸送の実施回数（5年間の累計）	11回（H30年度）	60回
国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km
緩和する主要渋滞箇所 [※] 数（5年間の累計）	—	5箇所

③ イノベーション[※]の創出による次世代産業の育成・集積

医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、バイオ関連産業分野において、産学公金連携や大・中小企業間連携による研究開発・事業化や市場展開の促進、研究開発拠点の形成などを進めます。

また、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興、水素利活用の地域づくりや基盤づくりなど、「水素先進県」の実現に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	85件（H30年度）	110件
水素ステーションの設置数（累計）	1箇所（H30年度）	8箇所

④ 新たな成長産業の育成・参入促進

「宇宙データ利用推進センター[※]」の設置による県内企業の参入支援などによる宇宙利用産業[※]の推進や、航空機・宇宙機器産業への本格参入支援を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額（5年間の累計）	3,200万円（H30年度）	195,000万円
山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数（年間）	10件（H30年度）	37件
衛星データ解析技術研究会会員数	49社・団体（H30年度）	85社・団体

⑤ Society5.0[※]による新たなビジネスの創出や生産性向上

第4次産業革命の進展を捉え、新サービス・新事業創出や生産性向上に向けたIoT[※]等の革新的技術の導入を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中小企業のIoT導入率	10.1%（H30年度）	26.0%
先導的プロジェクトによるIoT等導入件数（累計）	0件（H30年度）	25件

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

本県経済を支える中堅・中小企業が、更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新への取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化します。

中堅・中小企業が地域の経済と雇用を支え、更には地域をけん引する企業として成長していくため、地域の中核となる企業や、急成長が見込まれるスタートアップ企業[※]の取組を支援するとともに、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行う、中堅・中小企業の新たな育成・成長支援対策に取り組めます。

① 経済成長をけん引する地域中核企業[※]の創出・成長支援

地域の産学公金が連携した「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等により、地域経済活性化の推進力となる「地域中核企業」の創出・成長支援や、急成長が期待されるスタートアップ企業の支援に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域経済牽引事業 [※] 計画等の創出件数（5年間の累計）	37 件（H30 年度）	75 件

② 中堅・中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化

県内企業の 99.9% を占める中小企業の「稼ぐ力」を強化し、**環境変化に対する支援を行う**とともに、東部地域の産業支援機能の充実・強化、中小企業の事業承継への支援に取り組めます。

また、商業・サービス産業の成長支援のほか、情報を活用した新たなビジネスの創出支援や情報サービス産業等の誘致・育成に取り組めます。

さらに、創業の促進に向けた支援の強化、きめ細かで一貫したサポートによる女性創業や外国人材の創業の促進などにより、「創業応援県やまぐち」の深化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
経営革新計画 [※] 目標達成件数（累計）	283 件（H30 年度）	425 件
関係機関の支援による事業承継計画策定等数（5年間の累計）	30 件（H30 年度）	150 件
関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）	239 件（H30 年度）	1,100 件
関係支援機関の支援による女性の創業数（5年間の累計）	86 件（H30 年度）	340 件
〔再掲〕 県外からの移住創業件数（5年間の累計）	2 件（H30 年度）	50 件

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成をはじめ、**離職者の再就職支援**、外国人材の雇用の促進、技能を継承する人材の育成に取り組みます。

また、将来の県内建設産業[※]を担う若者・女性の確保・育成や建設産業の活性化支援により持続可能な建設産業の構築に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
外国人材雇用アドバイザー [※] 相談件数（年間）	—	85 件
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	10.6%（H30 年度）	12.0%
〔再掲〕就職決定者数（山口しごとセンター [※] 登録者）（年間）	4,257 人（H30 年度）	5,350 人
〔再掲〕高校生等の県内就職割合	81.1%（H30 年度）	85%以上
〔再掲〕大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター登録者）	48.3%（H30 年度）	57%超

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

本県の農林水産業の成長産業化を目指し、担い手の減少・高齢化が進む中であつても、いち早く課題に取り組み対応してきた本県の強みを活かして、中核経営体[※]を中心とした強い農林水産業の育成に取り組みます。

中核経営体の経営基盤強化や、全国トップ水準の支援策による新規就業者の確保・定着、需要との結び付き強化による生産の一層の拡大、先端技術等を活用した新たな技術の研究開発・実用化による生産性の向上、生産を支える基盤整備など、本県の農林水産業の成長産業化に向けた取組を進めます。

① 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成

地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化を図るとともに、全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着や、農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成を進めます。

また、先端技術を駆使できる担い手の早期育成を図るため、農業大学校[※]や農業試験場[※]等を統合し、「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中核経営体数	557 経営体（H30 年度）	677 経営体
農業における外部人材活用人数（5年間の累計）	—	8,800 人日

農林漁業新規就業者数（5年間の累計）	226人（H30年度）	1,100人
経営体において経営参画した女性数	250人（H30年度）	285人

② 成長産業化に向けた生産体制の強化

需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大や需要に応える木材供給の強化、水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上を図ります。

また、地産・地消や6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化のほか、安心・安全な農林水産物の供給や防疫体制の強化に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
酒米生産量（年間）	658 t（H30年度）	750 t
県産木材供給量（年間）	28.9 万m ³ （H30年度）	31.0 万m ³
基幹漁業の新興件数	0 件（H30年度）	3 件
JGAP [※] 認証件数	21 件（H30年度）	38 件
農業中核経営体 [※] の園芸品目の作付面積	211ha（H30年度）	231ha

③ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進

農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進や需要に応じた効率的な木材供給システムの開発、国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
生産性向上に資する研究成果件数（5年間の累計）	2 件（H30年度）	10 件
開発した技術の導入による収益向上額	—	6.5 億円
開発した技術を導入する経営体数	—	300 経営体

④ 生産や地域を支える基盤整備

ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備を推進するとともに、鳥獣被害防止対策の強化のほか、やまぐち森林づくり県民税[※]等を活用した森林機能の回復などに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
鳥獣による農林業被害額（年間）	4.8 億円（H30年度）	3 億円

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新 150 年」による取組の成果を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開します。

「やまぐち幕末 I S H I N 祭」の成果やDMO[※]の分析力を活かした観光力の強化、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたインバウンドの一層の推進など、国内外からの更なる誘客の拡大を目指す、新たな観光戦略を展開します。

① 「やまぐちDMO」を中心とする観光力の強化

「明治維新 150 年」の取組成果を活かした全国ブランドへの発展や、魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大、観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発を通じて、観光産業の「稼ぐ力」の強化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な影響を受けた観光産業の回復・反転攻勢に向けた対策を実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
観光客数（年間）	3,414 万人（H30 年）	3,400 万人
延べ宿泊者数（年間）	435 万人（H30 年）	550 万人

② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実をはじめ、クルーズ船の誘致推進やキャンプ地誘致やホストタウン登録による交流を促進するとともに、県内 2 空港の交流拠点化の推進、また、友好協定等に基づく海外自治体等との交流を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
外国人延べ宿泊者数（年間）	12.3 万人（H30 年）	20 万人
クルーズ船寄港回数（5 年間の累計）	77 回（H30 年）	400 回

(5) 国内外の新たな市場獲得の促進

国内外の需要を県内に取り込み、モノの交流拡大により県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓します。

山口県のブランド力を全国区に高めるとともに、成長する海外市場での展開を拡大するため、地域商社[※]と連携した県産品や県産農林水産物等の売り込みの強化、県内中小企業の海外展開や県産農林水産物等の海外販路拡大、産業インフラの輸出などへの支援を行います。

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

地域商社[※]等と連携した県産品の売り込みや首都圏アンテナショップの拠点機能の強化、県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組を推進するとともに、魅力情報の発信を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域商社取扱商品の販売店数	60 店 (H30 年度)	200 店
ぶちつま産直市場 [※] の発注件数 (年間)	1,158 件 (H30 年度)	1,900 件

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

やまぐち産業振興財団[※]や国際総合センター等と連携した中小企業の海外展開の促進、県内企業が有する産業インフラの輸出促進、県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
中小企業の海外展開成約件数 (5 年間の累計)	5 件 (H30 年度)	25 件
農林水産物等の輸出商品数	127 商品 (H30 年度)	200 商品

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

(1) 新時代を創造する人材育成の推進

Society5.0[※]や人生100年時代[※]の到来を見据え、デジタル技術を活用した新たな学びの環境整備や産学公が連携した取組等により、未来の山口県を担う若者たちを育成します。

学校や地域での学びを通じて、子どもたちが郷土への誇りと愛着をもち、知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付け、夢や志を育むことにより、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進します。

コミュニティ・スクール[※]を核とした地域連携教育を深化させ「地域教育力日本一」の取組を一層充実させるとともに、確かな学力の育成やインクルーシブ教育システム[※]の構築などを通じたきめ細かな教育の推進、いじめ・不登校への対応の強化などに取り組みます。

① やまぐちの未来を創る若者たちの育成

ふるさと山口を愛し、未来の山口で活躍する子ども・若者を育成する取組を進めます。

また、「やまぐちスマートスクール構想[※]」の推進や教員の育成、県内大学等における機能分担と連携の推進、山口県立大学の機能強化を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上策定している中学校区数	—	140 校区
授業にICTを活用して指導する能力を有する教職員の割合（県立学校）	71.1%（H30年度）	100%に近づける
山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合	49.7%（H30年度）	50%超

② 社会総がかりで子どもたちを育む地域連携教育の推進

やまぐち型地域連携教育[※]の推進やコミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実を図り、「地域教育力日本一」の取組を充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%（H30年度）	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校 [※] 数	6 校（H30年度）	12 校

③ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

未来を切り拓く確かな学力の育成や夢を志に高めるキャリア教育[※]の充実、インクルーシブ教育システム[※]の構築及び幼児期における取組の充実を進めるとともに、学校における働き方改革の推進をはじめ、多様な学びの希望に応える学校づくりの推進や、私立学校における特色ある教育を推進します。

また、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化や子どもたちの元気を創造する取組を推進し、豊かな心・健やかな体の育成に取り組みます。

さらに、多様なライフスタイルに応じて、県民が生涯学び続けることができる環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8%（H30年度） 中 80.8%（H30年度）	増加させる
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 66.7%（H30年度） 中 66.8%（H30年度）	増加させる
総合支援学校 [※] 高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.8%（H30年度）	100%に近づける
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.3%（H30年度）	100%に近づける
1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小中 14.6人（H30年度） 高 6.1人（H30年度）	減少させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 53.1点（H30年度） 小5女 54.7点（H30年度） 中2男 41.3点（H30年度） 中2女 50.0点（H30年度）	増加させる

(2) 若者や女性をやまぐちへの定着促進

若者や女性の多くが大学等への進学時や就職時に県外に転出している状況が続いているため、本県の地域産業等を支える若者や女性の定着に向け、県内大学等への進学促進や県内企業等への就職支援の取組を一層強化します。

若者にとって魅力ある大学等づくりや修学環境の向上、大学等との連携による若者の県内進学促進、高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化、また、女性をやまぐちへの定着及び職場や地域での活躍に向けた取組を進めます。

① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学への促進

「大学リーグやまぐち」等と連携し、県内大学等の魅力・地域貢献力の向上や機能分担・連携を図るとともに、県内進学情報の発信への支援などにより、県内高校生の県内大学等への進学を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県内大学等と高大連携教育を実施した学校の割合	78%（R元年度）	100%に近づける

② 若者の県内就職の希望を叶える就職支援の推進

高校生・大学生等の県内就職・定着支援や県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
インターンシップ※参加学生数（山口県インターンシップ推進協議会※申込者）（年間）	865人（H30年度）	1,500人
高校生等の県内就職割合	81.1%（H30年度）	85%以上
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター※登録者）	48.3%（H30年度）	57%超
〔再掲〕就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）	4,257人（H30年度）	5,350人
〔再掲〕山口県立大学の新規卒業生の県内就職割合	49.7%（H30年度）	50%超

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内就職等の促進、**女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進**などを通じて、女性の本県への定着及び活躍を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
女性・シニアの新規就業者数（山口しごとセンター経由）（年間）	—	930人
〔再掲〕25歳から44歳までの働く女性の割合	75.6%（H29年度）	80.0%
〔再掲〕やまぐち女性の活躍推進事業者※数	90事業者（H30年度）	220事業者

(3) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

東京一極集中が見直され、地方の良さが改めて注目される中、本県の人口流出の流れを食い止めるとともに、**コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりを好機と捉え**、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進します。

移住を希望する若者等に本県の魅力や暮らしやすさを伝え、移住者増加に向けた取組や定住を支える取組を充実するとともに、移住就業・創業やテレワーク※を活用した移住の促進、県外に進学した大学生のUターン就職の促進、企業の本社機能の誘致活動など、県内に人を呼び込む取組を強化します。

① 東京圏※等からのYY!ターン※(UJIターン)の推進

移住の働きかけから相談対応・情報提供・受入支援の充実強化を図るとともに、国の地方生活実現政策※と連携した移住就業・創業、テレワークを活用した移住を促進します。

また、県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化や県外からのプロフェッショナル人材の確保のほか、全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着にも努めます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
転入者アンケートによる「YY!ターン(UJIターン)」実績数(移住者数)(5年間の累計)	2,097人(H30年度)	12,500人
「YY!ターン(UJIターン)」相談件数(年間)	8,772件(H30年度)	9,500件
地域おこし協力隊※の定住率	79.2%(H30年度)	85.0%
県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター※登録者)(5年間の累計)	210人(H30年度)	1,475人
移住支援事業による移住就業者数(5年間の累計)	—	500人
県外からの移住創業件数(5年間の累計)	2件(H30年度)	50件
県内企業に対する首都圏等人材のマッチング件数(年間)	13件(H30年度)	60件
県内企業の経営課題に関する相談を通じた人材ニーズに係る相談件数(年間)	229件(H30年度)	400件
[再掲] 農林漁業新規就業者数(5年間の累計)	226人(H30年度)	1,100人

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

政府関係機関の更なる誘致の促進や、企業の本社機能の県内移転の促進、大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進に取り組みます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計)	1件(H30年)	10件

(4) 関係人口[※]の創出・拡大

地域等の担い手不足が顕在化する中、地域に必ずしも居住していない地域外の人材に、地域の担い手としての活躍を促し、地方創生の当事者の最大化を図ることによって、地域の活力を維持・発展させることが必要です。

このため、大都市圏の人材等と地域をつなぐ多様な関わりの創出や、副業・兼業[※]という形で都市部の人材の知識・知見を広く共有・活用する取組等を通じて、「定住人口」でもない、「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大し、「関係人口」を地域や地域企業等の新たな担い手として受け入れ、本県の活力を生み出すとともに、移住の裾野拡大にもつなげます。

また、大都市圏等の企業や個人による寄附等を通じて、本県への資金の流れを創出・拡大し、地方創生への関与を促します。

《参考：関係人口のイメージ図》



① やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

「関係人口」の創出・拡大を図るため、大都市圏等の住民等と地域の多様な団体や地域企業等とのつながりを持つ機会を提供し、マッチングや受入支援を進めるとともに、本県の魅力情報を戦略的に発信します。

また、ふるさと納税・企業版ふるさと納税[※]の受入れ等を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
関係案内所 [※] の登録者数（5年間の累計）	—	800人
「関係人口」の取組を通じたマッチング人数（5年間の累計）	—	425人
〔再掲〕農業における外部人材活用人数（5年間の累計）	—	8,800人日

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 子育てしやすい環境づくり

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、社会全体で子育てを応援する体制を一層充実させます。

また、子どもが心身とも健やかに養育されるよう、関係団体と連携し、児童虐待の防止や社会的養育[※]の充実、子どもの貧困問題への対応に取り組みます。

① 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実

「やまぐち結婚応援センター[※]」を核とした結婚の希望を叶える「応援」の充実や、妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数（累計）	5,139 件（H30 年度）	14,000 件
小児救急医療電話相談の件数（年間）	10,781 件（H30 年度）	12,000 件
小児科医師数（小児人口 10 万人当たり）	112.4 人（H30 年）	全国平均以上

② 「みんなで子育て応援山口県」の推進

「やまぐち版ネウボラ[※]」の推進等による「やまぐち型」子育て支援の充実、「やまぐち子育て連盟[※]」を中心とする社会全体の力による子育て応援、多様なニーズに対応する子育て支援事業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
まちかどネウボラ認定数	51 箇所（H30 年度）	100 箇所
病児保育実施箇所数	32 箇所（H30 年度）	38 箇所
やまぐち子育て県民運動 [※] サポート会員登録数	435 団体（H30 年度）	500 団体
学校内子育てひろば [※] の設置校数	65 校（R 元年度）	75 校
保育所等利用待機児童数	36 人（H30 年度）	0 人
放課後児童クラブ [※] 待機児童数	430 人（H30 年度）	0 人
延長保育実施箇所数	254 箇所（H30 年度）	289 箇所
三世帯同居率	12.4%（H28 年度）	13.0%

③ 困難を有する子どもへの支援の充実

関係機関と連携した児童虐待防止対策の推進や社会的養育[※]の充実、子どもの居場所づくり[※]など子どもの貧困問題への対応を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
里親 [※] 委託率	20.4% (H30 年度)	33.3%
子ども家庭総合支援拠点 [※] の設置市町数	4 市町 (H30 年度)	19 市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	4 市町 (R 元年度)	5 市町以上
「子ども食堂 [※] 」箇所数	27 箇所 (H30 年度)	100 箇所以上

(2) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

誰もが県内での就職の希望が叶い、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進します。

長時間労働の縮減や、仕事と子育て・介護との両立支援、生産性の向上などにより、ワーク・ライフ・バランスの実現と、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

特に、県外への流出が深刻な若者の県内就職・定着に向けた取組や、全国と比べ低い水準にある子育て世代の女性就業の促進について、重点的に取り組みます。

① 働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組推進や、「やまぐち働き方改革支援センター」などによる企業サポート体制の強化、テレワーク[※]の導入・普及促進、働き方の新しいスタイルの導入・普及促進による柔軟な働き方を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
「誰もが活躍できるやまぐちの企業 [※] 」認定企業数	30 社 (H30 年度)	120 社
年間総実労働時間 (5 人以上事業所)	1,765 時間 (H29 年)	1,723 時間

② 若者に魅力のある職場環境づくりの推進

職場環境改善などによる若者の職場定着への支援、若者が働きやすい環境づくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
就職決定者数 (山口しごとセンター [※] 登録者) (年間)	4,257 人 (H30 年度)	5,350 人
[再掲] インターンシップ [※] 参加学生数 (山口県インターンシップ推進協議会 [※] 申込者) (年間)	865 人 (H30 年度)	1,500 人

③ M字カーブ※の解消に向けた女性就業支援の強化

全県的な普及啓発など社会全体での意識改革の一層の推進や、企業の自主的な取組の促進などによる女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305 社（H30 年度）	540 社
男性の育児休業取得率	4.86%（H30 年度）	17.0%
25 歳から 44 歳までの働く女性の割合	75.6%（H29 年度）	80.0%
〔再掲〕女性・シニアの新規就業者数（山口しごとセンター※経由）（年間）	—	930 人

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

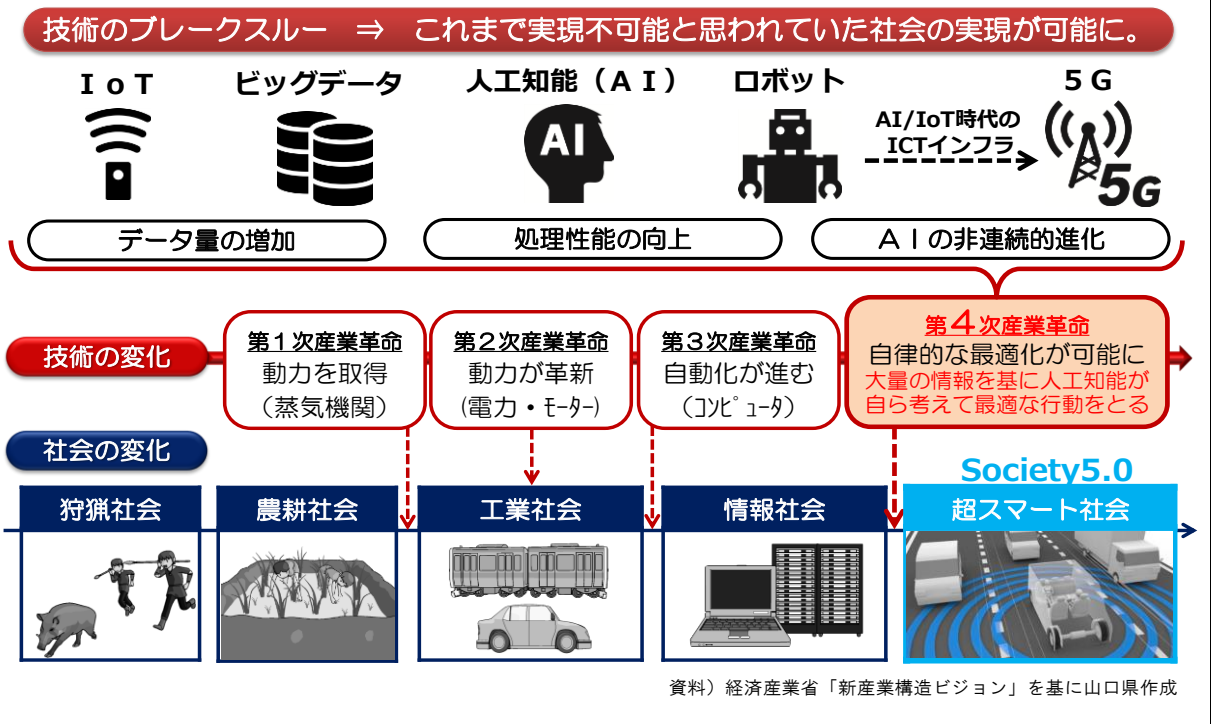
(1) Society5.0[※]の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦

第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、DX[※]を進め定着させることで、地域における様々な課題を解決する「Society5.0」の実現に向け、新たな社会システムづくりに挑戦します。

情報通信技術をはじめとする未来技術[※]は、地理的・時間的制約を克服することが可能であり、自動化により人手不足を解消することができるなど、地域の利便性や生産性の向上を通じて地域を豊かで魅力あるものとし、ひとを呼ぶ好循環を生み出す起爆剤として期待されるため、幅広い分野において積極的に活用します。

未来技術を有効活用してDXを推進し、生活等の質の飛躍的な向上を図るため、本県ならではのDXの創出や、デジタル・ガバメント[※]の構築を進めるとともに、デジタル社会[※]を創り支える基盤を整備します。

《参考：第4次産業革命とSociety5.0のイメージ図》



① 未来技術を有効活用したDXの推進による生活等の質の飛躍的な向上

多様な主体との連携・協働による幅広い分野でのDXの創出や、行政手続きのオンライン化をはじめとしたデジタル・ガバメントの構築を進めるとともに、高度なブロードバンド環境の確保や専門人材の育成などデジタル社会を創り支える基盤を整備します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名称	基準値	目標値
未来技術を活用した社会実装 [※] ・自走 [※] 件数 (5年間の累計)	2件 (R元年度)	20件

(2) にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

持続可能な地域づくりを進めるため、本県の特性を活かしたコンパクトなまちづくりを進めるとともに、都市公園の新たな利活用による活力の創出、利便性・安全性の高い道路網の整備、空き家対策などを進めます。

また、本県が有する優れた交流基盤の充実を図るため、国際航空路線の拡充、交通拠点と観光地を結ぶ二次交通[※]の利便性向上、幹線道路網の整備等の取組を進めます。

さらに、本県の豊富なスポーツ・文化・歴史的資源を活用した交流促進や賑わい創出に加え、スポーツ・文化活動に取り組む環境整備を通じて地域を活性化します。

サイクル県やまぐち[※]の取組やスポーツ・文化等と一体となった交流施策及びスポーツ・文化に親しむ環境づくりを一層推進するとともに、歴史遺産をはじめとした文化財を後世に継承する取組を推進します。

① 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

コンパクトなまちづくりの推進をはじめ、「山口ゆめ花博」を受け継ぐ「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出や空き家対策の推進、港のにぎわいの拠点づくりや自転車を活用した豊かな県民生活の実現、暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
立地適正化計画 [※] を策定した市町の数	3 市町 (H30 年度)	10 市町
県立都市公園における民間活力の導入件数(活動企業・団体数)	2 件 (H30 年度)	9 件
港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	0 件 (H30 年度)	3 件
[再掲] 緩和する主要渋滞箇所 [※] 数(5年間の累計)	—	5 箇所

② ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実

県内2空港の交流拠点化の推進や新幹線の利便性の向上、二次交通アクセス等の充実による交通ネットワークの機能強化を図るとともに、交流を支える道路網等を整備します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
山口宇部空港の年間利用者数	102.2 万人 (H30 年度)	108 万人
国際利用利用者数(年間)	2.1 万人 (H30 年度)	5 万人
岩国錦帯橋空港の年間利用者数	52.3 万人 (H30 年度)	54 万人

〔再掲〕 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	—	50km
---------------------------	---	------

③ スポーツ・文化資源を活用した地域活性化

「サイクル県やまぐち[※]」をはじめスポーツの力や美術館等を核とした文化施策、MICE[※]誘致による交流促進、スポーツ・文化活動を親しむ環境づくり、地域活性化につながる文化財資源の地域一体での保存・活用を推進するとともに、幕末・明治関連史などの継承に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
サイクルイベント参加者数（年間）	23,860 人（H30 年度）	30,000 人
県立美術館の入館者数（5年間の平均）	15.8 万人（H30 年度）	25 万人
県民のスポーツ実施率（週1回以上）	40.5%（H30 年度）	65.0%

(3) 活力ある中山間地域[※]づくりの推進

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、中山間地域における「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進します。
中山間地域の活力を維持・創出するため、「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化を図るとともに、自立した地域づくりに向けた新たな地域運営組織の設立支援や、中山間地域ならではのビジネスづくりを推進します。

① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

住民主体による地域づくりへの支援や元気生活圏の実現に向けた専門的・継続的なサポート体制の強化、域内経済の活性化や雇用創出を図るため、地域経営力向上による持続可能で自立した中山間地域を創造します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	48 地域（H30 年度）	70 地域
起業件数（地域経営会社 [※] 設立）（5年間の累計）	—	4 件

② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

「関係人口[※]」の創出にもつながる新たな地域滞在型交流等を通じた人の流れの創出による地域活性化の推進や、企業誘致の推進など地域が求める産業の創出支援、6次産業化・農商工連携の一体的な取組を強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
農山漁村交流滞在人口（年間）	18.3 万人（H29 年）	20.0 万人
サテライトオフィス誘致件数（5 年間の累計）	1 件（H30 年）	10 件

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

誰もが、住み慣れた地域で必要に応じて、適切な医療・介護サービスを受けることができ、日常生活の質を維持できるよう、医療・介護の提供体制を整備するとともに、生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できるよう、健康寿命[※]延伸に向けた新たな戦略を展開します。

医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保や医療機関の連携推進等による医療提供体制の充実、**新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境整備**、地域包括ケアシステム[※]の深化・推進等に取り組むとともに、県全体で健康づくりを進める新たな推進体制を構築し、一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、県民全員が参加する新たな健康づくり施策を展開します。

また、身近な生活環境の快適さ・暮らしやすさを一層高め、誰もが実感できるよう、運転手不足等で更なる対応が必要な地域交通の維持、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策や廃棄物対策など環境にやさしい県づくりを進めます。

さらには、県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食品監視の実施や消費者教育の推進などによる食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や交通事故から県民を守る対策などを推進します。

また、大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化、自主防災組織[※]を中心とした住民や地域の自発的な取組の推進など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を進めます。

① 医療提供体制の充実

地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保や、効率的で質の高い医療提供体制の**充実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境を整備**します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
県内の専門研修プログラム登録者数（5 年間の累計）	228 人（H26~30 年度）	250 人以上

健康州 [°] -ト薬局 [※] に係る研修修了薬剤師数(累計)	194人(H30年度)	350人
訪問診療を行う診療所・病院数	300箇所(H30年度)	354箇所

② 介護提供体制の充実

地域包括ケアシステム[※]の深化・推進や、県福祉人材センター[※]の機能強化等による介護を担う人材の確保と資質の向上、業務の効率化と質の向上に向けた取組を強化します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数	1,563箇所(H30年度)	1,990箇所
県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均)	350人(H30年度)	418人

③ 健康づくりの推進

健康づくりの「見える化」や「日常化」、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実による健康づくり促進システムを構築するとともに、健康関連データの活用と好循環の創出やヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築を通じて、健康関連データに基づく多方面でのイノベーション[※]を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
健康寿命 [※]		
・日常生活に制限のない期間の平均	男性 72.18年(H28年) 女性 75.18年	延伸させる
・日常生活動作が自立している期間の平均	男性 79.38年(H28年度) 女性 83.89年	延伸させる
[再掲] 県民のスポーツ実施率(週1回以上)	40.5%(H30年度)	65.0%

④ 地域交通の維持・活性化

バス路線や鉄道の確保・充実や利用促進、交通事業の担い手確保など、生活交通の維持・活性化を進めるとともに、キャッシュレス化等の利便性向上や、地域の交通課題解決に資する新たなモビリティサービスの導入を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

名 称	基準値	目標値
交通系ICカード [※] を導入した路線バス事業者数	1事業者(H30年度)	7事業者

⑤ 環境にやさしい地域づくりの推進

再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策や循環型社会づくりの推進、さまざまな生物との共生、自然の景観や多面的機能の保全・活用を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
一般廃棄物のリサイクル率	30.8% (H29 年度)	35.0%

⑥ 食や消費生活の安心・安全の確保

食品監視などによる食の安心・安全の確保や、消費者教育の推進などによる消費生活における安心・安全の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
消費者安全確保地域協議会 [※] の設置市数	4 市 (H30 年度)	全 13 市

⑦ 犯罪や交通事故から県民を守る対策の推進

犯罪被害防止対策や犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化、地域住民の安全・安心の確保、事件・事故への対応の更なる迅速化、子ども・高齢者の交通事故防止、交通事故のない安全で安心なまちづくりに向けた取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
うそ電話詐欺の被害件数（年間）	104 件 (H30 年)	減少させる
サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数（年間）	451 回 (H30 年)	550 回
110 番通報受理から現場到着までの所要時間	8 分 25 秒 (H30 年)	短縮させる
人身事故発生件数（10 万人当たり）（年間）	290.0 件 (H30 年)	減少させる

⑧ 防災・危機管理対策の強化

防災・危機管理体制の整備など災害等への対応力の強化や河川・土砂災害防止施設[※]等の整備など大規模な自然災害対策の強化、自主防災組織[※]の活性化など地域防災力の充実強化に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
指定避難所 [※] における「避難所運営の手引き」作成数	11 箇所 (H30 年度)	300 箇所以上
危険ため池の整備箇所数	1,606 箇所 (H30 年度)	1,723 箇所

洪水浸水想定区域 [※] の指定河川数	27 河川 (H30 年度)	58 河川
高潮浸水想定区域に指定された市町数	0 市町 (H30 年度)	15 市町
[再掲] 国道・県道の整備完了延長 (5 年間の累計)	—	50km

⑨ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

個別施設ごとの長寿命化計画[※] (個別施設計画[※]) の早期策定など社会インフラの老朽化対策や生活・社会基盤の耐震化を推進します。

【重要業績評価指標 (K P I)】

名 称	基準値	目標値
橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数 (累計)	312 橋 (H30 年度)	550 橋
橋梁の耐震補強実施数 (累計)	110 橋 (H30 年度)	150 橋
下水道ストックマネジメント計画 [※] 策定市町数	2 市町 (H30 年度)	15 市町

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや気運醸成などにより、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現します。

山口ゆめ花博を契機として県民活動を一層拡大するとともに、女性の活躍や高齢者の社会参加の促進、障害や障害者への理解を進める取組の推進、外国人の活躍と共生等により、誰もが活躍できる地域社会づくりを推進します。

① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

「山口ゆめ花博」を契機とする県民活動の拡大や、県民活動団体の基盤強化と協働の推進に取り組みます。

【重要業績評価指標 (K P I)】

名 称	基準値	目標値
「あいかさねつと [※] 」等を通じたボランティア活動マッチング数 (累計)	281 人 (H30 年度)	2,100 人

② 女性が輝く地域社会の実現

女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進や、女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組を促進するとともに、農山漁村女性リーダー・女性経営参画者を育成します。

【重要業績評価指標 (K P I)】

名 称	基準値	目標値
やまぐち女性の活躍推進事業者 [※] 数	90 事業者 (H30 年度)	220 事業者
[再掲] 25 歳から 44 までの働く女性の割合	75.6% (H29 年度)	80.0%

③ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

高齢者の多様で主体的な社会参画の促進や希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進、障害者の社会参加の拡大や地域生活の支援、障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進、地域共生社会[※]の実現、「生涯活躍のまち」づくりに向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
日常生活支援の担い手となる「活動推進リーグ」養成数	137人（H30年度）	300人
65歳から69歳までの働く男女の割合	45.4%（H29年度）	55.0%
障害者スポーツ競技団体登録選手数	807人（H30年度）	973人
あいサポート企業・団体数	172団体（H30年度）	331団体
地域生活支援拠点等 [※] を整備した市町数	1市町（H30年度）	19市町
民間企業における障害者実雇用率	2.58%（H30年度）	3.0%

④ 多文化共生[※]による地域づくりの推進

外国人との共生社会の実現に向けた地域づくりを推進するとともに、外国人材の雇用や創業の促進に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
日本語教育実施市町数	9市（H30年度）	13市町
[再掲]外国人材雇用アドバイザー [※] 相談件数（年間）	—	85件

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

活力ある経済・生活圏を形成するための地域連携に向けて、県と市町の連携を強化するとともに、広域連携を行う市町間の主体的な取組を促進します。

また、地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生法に基づく市町の取組を支援し、県と市町の連携強化に努めます。

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

県と市町の連携強化を図るとともに、市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援や、地域再生計画を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	基準値	目標値
地方創生推進交付金を活用した新規広域連携事業数（累計）	7事業（R元年度）	12事業

第5章 総合戦略の推進体制等

1 総合戦略の推進体制

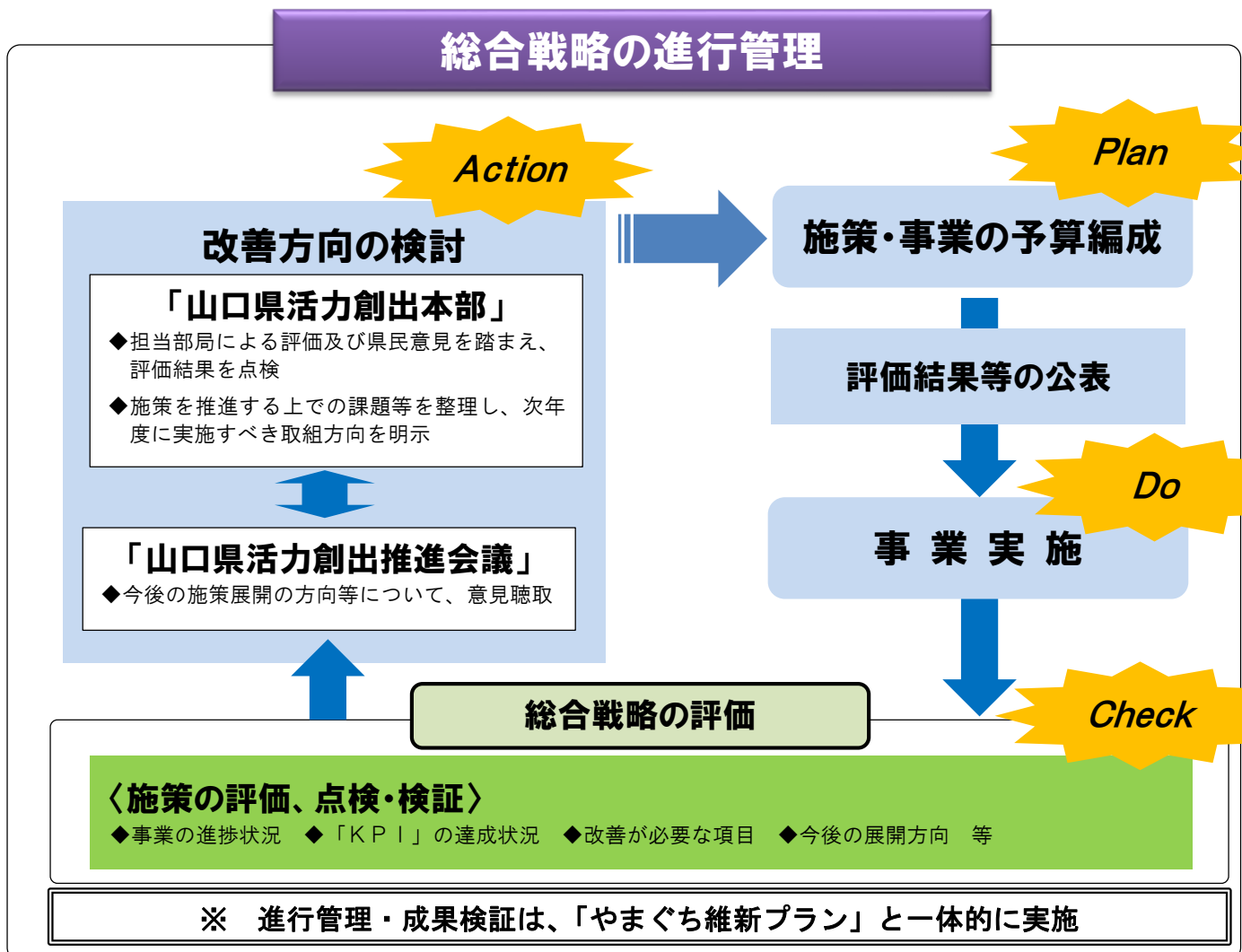
総合戦略の着実な推進を図るため、知事を本部長とし、各部局長等で構成する「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理には、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）を導入して実施し、「山口県活力創出本部」及び「山口県活力創出推進会議」の意見等も踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。

なお、進行管理・成果検証については、「やまぐち維新プラン」と一体的に行うこととします。



Ⅱ 総合戦略アクションプラン

～具体的取組～

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆大規模工場跡地を活用した企業立地の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・産業集積エリアの活性化に向けた、本県の立地環境の優位性、経済波及効果等を踏まえた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保に向けた活動を強化します。 ◆山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・地域中核企業*を含む「重点成長分野**」の企業を対象とした、本県の立地環境の優位性、経済波及効果、新たな企業ニーズ等を踏まえた戦略的な企業誘致活動を展開します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
大規模工場跡地を活用した企業立地の促進	産業集積エリアの活性化に向けた戦略的な企業誘致活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート等跡地活用事例の研究、対応策の検討や、地元市町、企業等のニーズを踏まえた活用方策の検討・提案等 ・地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一元的に検討・調整 				
山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致	工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元市町や企業等との調整により企業誘致に活用できる新たな事業用地を確保 				
山口県の特徴を活かす戦略的な企業誘致	「重点成長分野」の企業を対象とした戦略的な企業誘致活動				
	<ul style="list-style-type: none"> ・立地環境の優位性等を積極的にPR（セミナー開催やリーフレット作成等） ●重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や新たな企業ニーズ（生産拠点の国内回帰や地方移転、サテライトオフィス新設等）を踏まえた誘致活動の強化 ・県独自の優遇制度等の活用 				

重要業績評価指標 (KPI)	企業誘致件数（5年間の累計）[R2年～R6年：125件]
-------------------	------------------------------

② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・輸送コスト削減に向けた国際バルク戦略港湾[※]施策を推進するほか、コンテナターミナル[※]再編等、各港の特性に応じた港湾の機能強化を図ります。 ◆迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な連携の強化に資する山陰道の建設を促進するとともに、地域高規格道路[※]や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設を促進します。 ◆「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水の安定供給体制の強化に向けて、デジタル技術導入を含めた取組を推進するとともに、企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制[※]の運用を行います。 ◆国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・コンビナート連携会議の開催等を通じて、コンビナート企業間の連携や、共同物流・輸出体制の構築や原材料の融通・最適化などを行う「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築を促進します。 ◆自動車新時代に対応したイノベーション[※]の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・県内化学系基礎素材メーカー等とともに、オープン・イノベーションを促進し、自動車関連の新技术等の開発を支援します。 ◆産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成 <ul style="list-style-type: none"> ・技術交流プラットフォーム（「やまぐちR&Dラボ[※]」）を基盤とした技術交流の場づくりや奨学金返還補助制度、研修プログラム等により研究開発力等の強化及び産業人材の確保育成を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化	国際バルク戦略港湾育成プログラムに沿った取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・大水深公共棧橋等の施設整備の推進（徳山下松港、宇部港） ・港湾運営会社[※]を核とした石炭の共同輸送の促進 				
	各港の特性に応じた港湾の機能強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナルの再編や臨港道路の整備等の推進（徳山下松港、岩国港、三田尻中関港、宇部港、下関港） 				
迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備	広域的な連携の強化に資する山陰道の建設の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・山陰道（俵山・豊田道路、木与防災）の整備の促進 ・山陰道（未着手区間）の新規事業着手 				
	地域高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する幹線道路の建設の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備の推進 ・下関北九州道路等の早期事業化 				

「産業の血液」工業用水の安定供給体制の強化	水資源・渇水対策 <ul style="list-style-type: none"> ●周南地区における島田川工業用水道の効果的な運用等による工業用水の安定供給 ・宇部・山陽小野田地区における企業の事業再編や投資動向等を踏まえた供給体制の再構築 ・水運用の見直し等による渇水対策の強化 ・和田取水の川上ダム一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用 ・宇部丸山ダムにおける貯水システムの効果的な運用
	料金制度の適切な運用 <ul style="list-style-type: none"> ・二部料金制の運用
	老朽化・耐震化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・「施設整備10か年計画※」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な整備
	デジタル技術導入の推進による安定供給体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用し、効率的・効果的な維持管理や計画的な老朽化対策等を実施
国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進	全県的な連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・山口県コンビナート連携会議の開催
	コンビナート企業間連携の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コンビナート企業連携検討会議の開催 ・コンビナート間連携連絡会議開催 ・各地域（岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田）における連携事例の具現化 ●地域間連携テーマ別検討会の設置・開催等
	「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・高度機能統合、共同物流改革、未来技術※活用による生産革新
自動車新時代に対応したイノベーションの創出	産学公金連携組織の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・山口県自動車産業イノベーション推進会議※の運営
	自動車関連企業のイノベーション創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車メーカー等によるニーズ・シーズの発信支援 ・オープン・イノベーションによる新技術等の開発支援 ●DX※の推進による自動車生産現場の高度化・生産性向上 ●北部九州地域等との連携による広域ネットワークの構築 ●大学生等への啓発活動による自動車関連産業の人材確保支援
産業イノベーションの展開に向けた研究開発力等の強化・人材の確保育成	技術交流プラットフォーム（やまぐちR&Dラボ）事業等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・交流セミナーやワークショップの開催等による産業イノベーションの展開 ・奨学金返還補助制度の活用による産業人材の確保 ・OB等人材バンク制度の運用
	医薬品等の製造管理及び品質管理(GMP※)の人材育成プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・GMPカレッジ(人材育成プログラム)の実施とプログラムの更新

重要業績評価指標 (KPI)	石炭共同輸送の実施回数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：60回] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[R2年度～R6年度：50km] 緩和する主要渋滞箇所※数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：5箇所]
----------------	---

③ イノベーション^{*}の創出による次世代産業の育成・集積

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療関連産業イノベーションの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・医療関連産業イノベーションを推進するとともに、ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームを構築します。 ◆環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー産業イノベーションの推進や素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成を進めるとともに、次世代を担う資源循環型産業の強化を図ります。 ◆バイオ関連産業イノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連産業イノベーションを推進するとともに、持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化を図ります。 ◆「水素先進県」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興、先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり、水素利用の拡大に向けた基盤づくりを進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
医療関連産業イノベーションの拡大	医療関連産業イノベーションの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進 ・持続的なイノベーション創出の基盤となる研究開発拠点の機能強化 <li style="color: red;">●ポストコロナを見据えた研究開発支援 <li style="color: red;">●研究機器のリモート操作等の実証 				
	ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築				
環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> ●AI[*]等の先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開 ・健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元 				
	医薬品等の製造管理及び品質管理(GMP[*])の迅速調査の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に先駆けた迅速調査の実施による医薬品生産の促進 				
環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速	環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果の発展及び事業化された製品等の市場展開の促進 <li style="color: red;">●ポストコロナを見据えた研究開発支援 <li style="color: red;">●研究機器のリモート操作等の実証 				
	素材メーカーの集積を活かした素材等開発の拠点形成				
環境・エネルギー関連産業イノベーションの加速	<ul style="list-style-type: none"> ・二次電池等の共同研究拠点形成の促進、企業・人材の呼び込み ・軽量、耐久性等を備えた「新素材」を活用した、製品化の促進 				
	次世代を担う資源循環型産業の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学公連携による廃棄物の3R[*]に係る事業化検討 ●廃棄物の3R及び未利用エネルギー利活用等に係る施設整備への補助 ・リサイクル製品及びエコ・ファクトリーの認定による資源循環事例等の普及 ・廃棄物等を地域内で再資源化する地域循環圏[*]の形成への支援 ・「やまぐちエコ市場」を活用した資源循環型産業の振興 				

バイオ関連産業イノベーションの創出	バイオ関連産業イノベーションの推進 ・イノベーションの成果を活かした研究開発の推進、事業化製品等の市場展開の促進 ●ポストコロナを見据えた研究開発支援 ●研究機器のリモート操作等の実証
	持続的なイノベーション創出に基盤となる研究開発拠点の機能強化 ・山口大学「中高温微生物研究センター」※の機能強化 ・山口東京理科大学と県内企業、研究機関、医療機関等の連携拠点の構築
「水素先進県」の実現	新たな技術開発の促進による産業振興 ・新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援 ・産業技術センター※の技術支援等による県内企業の参入促進 ●ポストコロナを見据えた技術開発支援
	水素利活用モデルの展開による地域づくり ・副生水素を地域で多面的に利活用する地産地消モデルの県内外への波及 ・全県の推進体制による取組推進
	水素利用の拡大に向けた基盤づくり ・水素ステーションの新たな整備促進 ・燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進

重要業績評価指標 (KPI)	医療・ヘルスケア、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数 (累計) [R6年度：110件] 水素ステーションの設置数(累計) [R6年度：8箇所]
-------------------	---

④ 新たな成長産業の育成・参入促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆宇宙利用産業[※]の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「宇宙データ利用推進センター[※]」において、衛星データ解析等の技術的支援を行う等、県内企業の参入支援に取り組みます。 ◆航空機・宇宙機器産業への本格参入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
宇宙利用産業の推進	産学公連携による衛星データの利用促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学公連携による「衛星データ解析技術研究会」の運営 ・先進事例等の講演会やデータ解析等に係る技術セミナーの開催 				
航空機・宇宙機器産業への本格参入支援	「宇宙データ利用推進センター」による県内企業の参入支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出 				
航空機・宇宙機器産業への本格参入支援	航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・一括受注システムによる受注獲得支援 ・JISQ9100[※]等の航空宇宙産業[※]参入に要する認証資格の取得支援 ・国内外の大規模展示会等での商談支援 ・新技術・新素材等を用いた研究開発・実証試験の取組支援 				

重要業績評価指標 (KPI)	航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額（5年間の累計）[R2年度～R6年度：195,000万円] 山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数（年間）[R6年度：37件] 衛星データ解析技術研究会会員数 [R6年度：85社・団体]
-------------------	---

⑤ Society5.0^{*}による新たなビジネスの創出や生産性向上

具体的な取組	<p>◆新サービス・新事業創出や生産性向上に向けた I o T[*]等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I o T、A I[*]、5 G[*]など未来技術[*]を有効活用した企業の新事業創出・生産性向上に向けた取組や、データ活用人材の育成を支援するとともに、オープンデータの推進による新サービスの創出などに取組みます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
新サービス・新事業創出 や生産性向上に向けた I o T 等の導入促進		<p style="color: red;">● 県全体の D X[*]推進に向けた支援（再掲）</p> <p style="color: red;">● D X 推進拠点[*]の設置や山口県版クラウド[*]の構築</p> <p style="color: red;">● D X 推進拠点の機能を活用したソリューション開発の技術的支援</p>			
		<p style="color: red;">● I o T、5 G、A I 等の導入による生産性向上と付加価値の創出</p> <p style="color: red;">● 5 G 等デジタル技術を活用した先導的事例の創出（製造現場の高度化）</p> <p style="color: red;">● 5 G の活用に向けた普及啓発の実施</p> <p style="color: red;">● 民間デジタル人材[*]の配置や大手通信事業者との連携、各種施策の活用による企業等の 5 G 等デジタル技術活用への導入支援</p> <p style="color: red;">● サポーター派遣制度等による支援</p> <p style="color: red;">● 未来技術の導入・利活用促進に向けた実証体験付きセミナーの開催</p> <p style="color: red;">● 県内ものづくり技術と未来技術の融合によるイノベーション[*]の創出促進に向けた支援</p>			
		<p style="color: red;">● I o T、R P A[*]等の活用による中小企業の生産性向上</p> <p style="color: red;">● 産業技術センター[*]への I o T ビジネス創出拠点の設置</p> <p style="color: red;">● コーディネータの配置や補助金等の活用による支援</p> <p style="color: red;">● 中小企業のクラウド型 R P A の共同利用化に向けた実証実験の実施</p> <p style="color: red;">● R P A の普及に向けた取組支援</p> <p style="color: red;">● D X 推進モデルの作成</p> <p style="color: red;">● D X 化に向けた情報システム構築等の支援</p> <p style="color: red;">● D X 推進人材育成の支援</p> <p style="color: red;">● D X 推進に向けた機運醸成セミナーやワークショップの実施</p>			
		<p style="color: red;">● 官民連携でのオープンイノベーションやデータリブンの推進（再掲）</p> <p style="color: red;">● 官民協働フォーラムの創設</p> <p style="color: red;">● オープンイノベーションやシビックテック[*]による地域課題解決の推進</p> <p style="color: red;">● 官民のデータを活用したイノベーションの創出支援</p>			
		<p style="color: red;">● A I・i-Construction[*]の推進による建設産業[*]の生産性向上</p> <p style="color: red;">● A I を活用した点検・診断による作業の効率化</p> <p style="color: red;">● I C T 活用工事の促進</p> <p style="color: red;">● I C T に関する受発注者への研修・勉強会等の開催</p> <p style="color: red;">● 受注者向け I C T 技術者養成セミナーの開催</p> <p style="color: red;">● 建設工事リモート管理の促進</p> <p style="color: red;">● 3次元モデル[*]の活用促進</p>			

	<p>山口大学のデータサイエンス教育の拠点化や企業のデータ活用人材育成への支援</p> <p>・ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援 ●産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用推進</p>
	<p>県民や自治体等を対象としたデジタル人材の育成（再掲）</p> <p>●データアカデミーやAI人材育成プログラムの実施</p>
	<p>多様なサービスの創出に向けたオープンデータの推進</p> <p>・商用等の二次利用が可能な公共データの積極的な公開</p>

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>中小企業のIoT導入率 [R6年度：26.0%] 先導的プロジェクトによるIoT等導入件数（累計）[R6年度：25件]</p>
---------------------------	--

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

① 経済成長をけん引する地域中核企業※の創出・成長支援

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆「地域中核企業」の創出・成長支援 <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や産業支援機関等、地域の産学公金が連携した「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による、経営・技術課題の解決に向けた総合的な支援を行います。 ◆急成長が期待されるスタートアップ企業※の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援し、本県の主力企業として育成を促進するとともに、「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による総合的なサポートを行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
「地域中核企業」の創出・成長支援	総合的・集中的な支援 ・地域金融機関や産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」による企業支援の推進				
	→				
急成長が期待されるスタートアップ企業の支援	スタートアップ企業の支援 ・地域の産学公金が事業パートナーとして連携・支援				
	→				
	地域中核企業創出・支援カンファレンスチームによる支援 ・地域未来投資促進法（国・県の補助制度や課税特例、金融支援等）による支援				
					→

重要業績評価指標 (KPI)	地域経済牽引事業※計画等の創出件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：75件]
-------------------	--

② 中堅・中小企業の成長支援と「稼ぐ力」の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">◆県内中小企業の「稼ぐ力」の強化や環境変化に対する支援<ul style="list-style-type: none">・やまぐち産業振興財団[*]と山口しごとセンター[*]の連携強化により、企業の生産性向上と産業人材の育成・確保を一体的に支援するとともに新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある事業者に対し、感染状況を踏まえながら、事業の継続や新事業展開を図る取組などを支援します。◆東部地域の産業支援機能の充実・強化<ul style="list-style-type: none">・東部地域における産業支援の拠点機能の構築に向けた調査・検討を進めます。◆中小企業の事業承継への支援<ul style="list-style-type: none">・市町、商工会議所・商工会、金融機関の支援ネットワークの整備等による支援機関の連携強化や、事業承継税制等の国の動きを捉えた、集中的な支援を実施します。◆商業・サービス産業の成長支援<ul style="list-style-type: none">・中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団」を中心とする、コーディネータや専門家で構成する中小企業支援のためのカンファレンスチームによる、企業の経営革新計画[*]の実現に向けたハンズオン支援、未来型商店街の創造、中核となる大規模小売店舗の立地などを通じた中心市街地の商業機能の活性化の支援などに取り組みます。◆情報を活用した新たなビジネスの創出支援<ul style="list-style-type: none">・フィンテック[*]の活用による企業向けコンサルティングなど、新たなビジネスモデルやビッグデータを活用した新サービス創出を促進するとともに、IT人材育成等を通じた地方における受注機会の拡大やデザインを活用した高付加価値商品・技術の開発、販路拡大を図ります。◆情報サービス産業等の誘致・育成<ul style="list-style-type: none">・山口県ゆかりの経営者のネットワーク等を活用し、若者や女性に魅力ある雇用の場となるIT関連企業や、立地条件に制約が少ないサテライトオフィスの県内各地域への誘致を進めます。◆創業の促進に向けた支援の強化<ul style="list-style-type: none">・創業希望者の多様なニーズへの対応、インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での創業支援の強化を図るとともに、県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業を促進します。◆きめ細かで一貫したサポートによる女性創業の促進<ul style="list-style-type: none">・これまでの先進的な取組を活かしたきめ細やかな支援により、更なる女性創業の促進を図ります。◆外国人材の創業の促進<ul style="list-style-type: none">・外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の創業を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
県内中小企業の「稼ぐ力」の強化や環境変化に対する支援	やまぐち産業振興財団と山口しごとセンターの連携した支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の生産性向上と産業人材育成・確保の一体的支援の実施 				
	「産業技術センター※」を中心とするものづくり技術基盤の強化				
県内中小企業の「稼ぐ力」の強化や環境変化に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への技術支援や、共同研究・受託研究等による支援 ●3Dものづくり技術※の活用推進 				
	新型コロナウイルス感染症に対する事業者への支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の安定に必要な資金繰りの支援 ●事業の継続に向けた支援 ●業務の効率化や新事業展開を図る取組の支援 ●新しい生活様式に対応した事業環境の整備や新製品開発等の取組などを支援 ●購入型クラウドファンディング※による店舗の資金支援と消費喚起を実施 ●ネット販売等の送料を無料化し、安定した販路確保を支援 				
東部地域の産業支援機能の充実・強化	東部地域の産業支援機能の充実強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機能の調査・検討 				
中小企業の事業承継への支援	早い時期からの意識喚起や後継者育成、事業承継計画策定に関する支援の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援ネットワークによる普及啓発や事業承継計画策定等支援 ・事業承継促進のための普及啓発セミナーの開催 ・中小企業制度融資における「事業承継支援資金」の活用促進 ●後継者候補を対象にした育成支援プログラムの実施 				
	後継者不在企業における承継の選択肢の拡大支援				
商業・サービス産業の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者を中心とするマッチングの促進 				
	空き店舗を活用した創業の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「店舗活用創業応援センター」を中心とした市町や関係機関との連携の促進 				
商業・サービス産業の成長支援	未来型商店街の創造				
	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用した新サービス創出に係る実証実験の実施 				
	中心市街地の商業機能の活性化				
情報を活用した新たなビジネスの創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中核となる大規模小売店舗の立地促進 				
	新たなビジネスモデルや新サービスの創出支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・フィンテック、ビックデータの活用 ・IT人材育成、デザインの活用などによる販路拡大 				
情報を活用した新たなビジネスの創出支援	キャッシュレス化の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店舗等へのキャッシュレス決済の導入による生産性の向上を促進 				

<p>情報サービス産業等の誘致・育成</p>	<p>IT関連企業、サテライトオフィスの誘致・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR活動や支援制度、協議会・IT関連企業ネットワーク等を活用した誘致活動 ・IT関連企業ネットワークやサポートセンター等によるオフィス開設後の支援 ●都市部IT企業及び教育機関と連携したIT人材の育成
<p>創業の促進に向けた支援の強化</p>	<p>ロールモデルとなるスタートアップ企業*の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスプランの確立支援、大規模コンテストで投資家に効果的にPRするためのピッチトレーニング等 <hr/> <p>県内への移住創業の促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 ・創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援 <hr/> <p>多様なニーズに対応した創業応援スペースの提供による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジモール、コワーキングスペース、シェアオフィスの一体的な提供や、インキュベーションマネージャーによる実践指導、セミナーや創業イベント等の開催、県内のコワーキングスペース等との連携 <hr/> <p>中小企業制度融資や助成金による資金支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資における「創業応援資金」等の活用促進 ・創業支援金等の活用促進 <hr/> <p>専門家の派遣による創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所等による土業を中心とした専門家の派遣 <hr/> <p>創業支援情報等の効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内支援機関等の支援情報を一元的に発信するポータルサイトの運営
<p>きめ細かで一貫したサポートによる女性創業の促進</p>	<p>女性創業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営に関する知識を習得する女性創業セミナーの開催 <hr/> <p>女性創業セミナー終了後のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー修了者と女性起業家等との交流会の開催 <hr/> <p>女性創業応援やまぐち株式会社による創業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性創業応援やまぐち株式会社による伴走支援 ・女性創業希望者への事業資金の提供やコンサルティングによる立ち上げ支援 <hr/> <p>インキュベーションマネージャーによる実践的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性創業応援やまぐち株式会社の社長等が兼務するインキュベーションマネージャーによる営業力や販売力強化等の支援
<p>外国人材の創業の促進</p>	<p>外国人留学生に対する創業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での創業への機運醸成を目的とした、外国人留学生に対するセミナーの開催

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>経営革新計画目標達成件数（累計）[R6年度：425件] 関係機関の支援による事業承継計画策定等数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：150件] 関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：1,100件] 関係支援機関の支援による女性の創業数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：340件] [再掲] 県外からの移住創業件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：50件]</p>
---------------------------	--

③ 地域産業を支える人材の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐち産業振興財団[※]と山口しごとセンター[※]の連携強化を進め、ワンストップにより、産業人材の育成支援、若者、女性、シニア等の県内就職・定着を一体的に支援するとともに、新型コロナウイルスの影響を踏まえた地域雇用の再生や人材確保・育成、また、就職氷河期世代の就労支援に取り組みます。 ◆ 離職者の再就職支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を図るため、オンラインを活用した公共職業訓練や人手不足の業種への就労を支援するとともに、IT人材の育成支援に向けた長期高度人材育成コースを実施します。 ◆ 外国人材の雇用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人留学生等の県内就職に対する支援体制を整備するとともに、留学生と県内企業との交流会など、企業が必要とする人材の確保を支援します。 ◆ 技能を継承する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年・中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実などにより、技能を継承する人材の育成を支援します。 ◆ 持続可能な建設産業[※]の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体等と連携し、若者・女性に対する建設産業の魅力発信や、就労環境の改善などによる働き方改革の推進に取り組み、建設産業の人材の確保・育成を支援します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
県内企業が求める産業人材の確保や次代を担う産業人材の育成	やまぐち産業振興財団と山口しごとセンターの連携した支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な研修の実施、人材ニーズの発掘、マッチング促進等 ・ 相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのサービス実施 ・ 山口しごとセンター、県民局、大学等でのキャリアカウンセリング実施 				
	新たな就職・採用スタイルへの移行・定着の支援（再掲）				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ● WEB就職フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ● VR技術を活用した企業情報の発信支援 ● オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催 				
地域雇用の再生					
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内求人掘り起こし、企業が求める人材の情報収集 ● 求職者のキャリアアップ支援 ● 就労者のスキルアップ・マッチング支援 ● 社内業務のインハウス化[※]に係る企業支援 					
在職者訓練の実施					
<ul style="list-style-type: none"> ● 第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施 					

	<p>就職氷河期世代の就労や社会参加への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別相談や各種セミナーによる就労支援 ● 市町が行う就職氷河期世代対策への支援
	<p>専門分野の知識・技術の定着と実践力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の熟練技能者や講師を活用した資格取得に係る講座の実施 ・ 専門性の深化や起業家精神の育成等に繋がる各種コンテスト等への挑戦 ・ 専門高校等における発表機会の充実 ・ 実験、実習設備等の計画的な整備 ● 先端的技术を身につけさせるために必要な実験、実習設備等の整備
	<p>地域産業や地域社会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門高校等の生徒を対象にした企業等でのセミナーの実施 ・ 地域、地元企業、他校・他学科と連携しながら、地域の課題解決等に繋がる実践的な取組の実施
	<p>県内就職支援の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス、職場体験、応募前職場見学等ガイダンスの充実 ・ 「県内就職促進統括マネージャー」及び「就職サポーター」等による生徒の希望を踏まえた組織的な求人開拓の強化、全県的な広域マッチングの促進
離職者の再就職支援	<p>離職者の再就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な離職者が生じた場合に国・県・関係市町が連携して行う再就職支援 ● オンラインを活用した公共職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足の業種への就労支援 ● 業種転換や多角化等による雇用の場の確保や正規雇用化への支援
	<p>公共職業訓練を通じたIT人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IT分野の長期高度人材育成コースの実施
外国人材の雇用の促進	<p>外国人留学生の県内就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・ 留学生と県内企業との交流会の開催 ● 介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生の受入施設への支援（再掲）
	<p>県内中小企業の外国人受入れ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口しごとセンターへの外国人材雇用アドバイザー*の配置による企業からの相談対応 ● 日本語学習支援、受入セミナーの開催
技能を継承する人材の育成	<p>指導者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者育成研修への派遣に対する支援
	<p>中堅技能者の技能向上に向けた取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口マイスター*等の派遣・指導 ・ 中堅技能者の技能向上研修開催への支援

持続可能な建設産業の構築	技能五輪全国大会等の選手育成・強化等 ・参加経費・選手強化費の支援 ●若年者ものづくり競技大会の選手強化費の支援
	建設産業の魅力発信 ・県内建設企業との交流や技術・技能体験会の開催 ・女性対象現場見学会・意見交換会、親子現場見学会等の開催 ・出前授業の実施 ・小中学生対象広報誌の配布
	就業マッチング・定着支援 ・県内建設企業との交流、建設企業合同説明会の開催 ・キャリアアップセミナーの開催 ●キャリアパスモデル*の作成・周知
	関係団体等との連携 ・建設産業担い手確保・育成協議会による関係者間の相互協力連携の促進 ・現場見学会、パネル展示の実施
	働き方改革の推進 ・適正な賃金水準や週休2日の確保等による就労環境の改善 ・AI*・i-Construction*の推進による生産性向上

重要業績評価指標 (KPI)	外国人材雇用アドバイザー相談件数 (年間) [R6年度: 85件] 建設産業の技術者・技能者の若年者比率 [R6年度: 12.0%] [再掲] 就職決定者数 (山口しごとセンター登録者) (年間) [R6年度: 5,350人] [再掲] 高校生等の県内就職割合 [R6年度: 85%以上] [再掲] 大学生等の県内就職割合 (山口しごとセンター登録者) [R6年度: 57%超]
----------------	---

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

① 未来を担う人材や中核経営体[※]の確保・育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な法人経営体を育成するとともに、経営の複合化等の支援、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた金融支援等を通じ、経営基盤の強化を図ります。 ◆全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援等を通じた新規就業者の確保・定着を図ります。 ◆農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域農林水産業をリードする経営体において、経営者・経営参画者となり、中心的な役割を担う女性農林漁業者を育成します。 ◆「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成 <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校[※]や農業試験場[※]等を統合した「農林業の『知』と『技』の拠点」を形成し、先端技術を駆使できる即戦力人材の早期育成を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化	農業者・漁業者への金融支援 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた農業者・漁業者に融資する融資機関への利子補給を実施				
	[農業]中核経営体の育成 ・多様な法人経営体の育成 ●集落営農法人連合体の経営多角化など中核経営体の経営基盤の強化				
	[農業]担い手への農地集積・集約化 ・農地中間管理機構を介した農地集積・集約化				
	[農業]やまぐち尊農塾等の開講 ・やまぐち尊農塾等の開講・運営				
	[農業]農業労働力不足の解消 ●農業労働力確保体制の構築 ●労働力を提供する多様な人材の確保・育成 ●労働力マッチング ●農業用機械・施設の導入 ●援農オペレーターの確保・育成に向け、農業大学校に研修用機械を導入				
	[林業]林業認定事業体[※]の育成 ・小規模事業体の協業・法人化 ・高性能林業機械の導入 ・アドバイザー派遣による経営体質の強化				
	(Green arrows indicate the duration of each activity across the years R2 to R6.)				

	<p>[漁業]雇用型漁業の複合経営モデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル構築 ・モデル展開 			
	<p>[漁業]漁業者グループの共同経営化・法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営診断・指導に基づく共同経営化・法人化促進 			
	<p>[漁業]中核漁業経営体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修・中級研修・上級研修 			
<p>全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着</p>	<p>新規就業者の確保・育成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・研修・就業・定着まで一貫した日本一の担い手支援策 ●大都市圏や県内全域での農林漁業就業相談会の開催 ●経営継承のマッチングや施設等整備支援など総合的な受入体制強化、ネットワーク強化 ●オンライン等による就業希望者の掘起こしを実施 ●農業経営資産を新たな担い手に継承する取組を実施 ●デジタル技術等を活用した林業労働環境の改善 			
<p>農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成</p>	<p>農山漁村地域をけん引する女性リーダーの活動促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活改善士[※]の認定・育成及び県研修会・地域実践学習会等の開催 ・地域を支える農山漁村女性の発掘・育成 			
	<p>経営体で主体的に経営参画する女性農林漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代の女性農林漁業者の発掘・育成 ・パートナーシップ経営の確立に向けた家族経営協定の締結推進 ・女性農林漁業者のネットワーク強化と情報発信 ●経営力強化に向けた講座等の開催やステキ女子[※]プロモーション活動等の実施 			
<p>「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成</p>	<p>「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設整備 ・拠点における新たな取組の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ●先端技術教育等の即戦力人材育成 	

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>中核経営体数 [R6年度：677経営体] 農業における外部人材活用人数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：8,800人日] 農林漁業新規就業者数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：1,100人] 経営体において経営参画した女性数 [R6年度：285人]</p>
---------------------------	--

② 成長産業化に向けた生産体制の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・米をはじめ麦、大豆、園芸品目、畜産物の需要拡大に対応した生産拡大を図ります。 ◆ 需要に応える木材供給の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産から流通・加工までの情報の共有化の推進や、生産性の高い素材生産システムと低コスト再造林システムの構築を図ります。 ◆ 水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・山口連携室[※]や水産大学校と連携した高付加価値化や経営高度化を促進するとともに、生態・成長に応じた資源管理による、需要のある魚種等の生産拡大を進めます。 ◆ 地産・地消の取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きい品目を中心とした需要回復、地産・地消推進拠点でのデジタル技術を活用した新たな販売対策や母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大、学校給食における県産農林水産物等の需要拡大、民間住宅等における県産木材の利用促進を図ります。 ◆ 6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物等を活用した新商品開発と商品力向上に向けた支援の展開、地域商社[※]と連携した商品開発や販路拡大の推進、非対面による6次産業化の取組を展開するとともに、食と農に関する多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、持続的なローカルフードビジネスを創出します。 ◆ 安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・JGAP[※]や水産物市場における高度衛生管理対策を促進するとともに、鳥インフルエンザ等の発生予防や発生時における迅速な防疫対策の体制を強化します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
需要のある農畜産物の結びつき強化・生産拡大	米の事前契約取引の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・需要動向把握と生産側への情報発信 ・生産・販売の結びつき強化支援 				
	酒米の生産者と需要先との連携強化				
<ul style="list-style-type: none"> ・生産・販売の結びつき強化支援 ・高品質・安定生産等、栽培対策 <li style="color: red;">● 県内酒造会社による県産酒造好適米の超過購入分の倉庫保管料等を支援 					
麦・大豆の品質確保と生産拡大					
<ul style="list-style-type: none"> ・需要動向把握と生産側への情報発信 ・高品質・多収、安定栽培対策 					

	<p>[農業]中核経営体*の園芸品目の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産拡大推進 水田活用園芸品目（キャベツ、リンドウ等）への転換誘導 集出荷拠点施設整備検討（推進園芸品目等） <ul style="list-style-type: none"> ●次期作に向け必要となる種苗や肥料代等の生産経費を支援 ●野菜価格の著しい下落に備え、価格差補給金の交付のための資金を追加
	<p>施設園芸の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産拡大推進 集出荷拠点施設整備検討
	<p>やまぐち和牛の生産拡大と高品質化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゲノム解析や脂肪酸データ等を活用した和牛改良 飼育施設・機械整備、外部支援組織の育成 <ul style="list-style-type: none"> ●国の経営安定交付金制度で措置されない価格差を県独自に補填
	<p>長州黒かしわの生産拡大と肉質の維持向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 種鶏の安定供給・次世代種鶏の育成 肉質の維持向上
	<p>飼料作物の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 飼料作物収穫機械等の導入・耕畜連携の推進 奨励品種の普及、栽培技術の向上
	<p>需要に応える木材供給の強化</p>
<p>低コスト再造林技術等の導入・普及・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ドローンなどの先進技術等の導入・普及・定着 	
<p>森林作業道・林業専用道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林作業道・林業専用道の開設 <ul style="list-style-type: none"> ●下刈りや除伐等木材生産を伴わない森林整備事業を実施 	
<p>水産資源の適切な管理による漁業生産力の向上</p>	<p>基幹漁業の新興</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基幹漁業（定置網・養殖漁業等）の操業開始 <ul style="list-style-type: none"> ●水産物の安定供給等に取り組む漁業者に対し、操業経費等を支援
	<p>ミルクイ養殖の新興</p> <ul style="list-style-type: none"> ミルクイ養殖の展開
	<p>新たな漁場（資源）開拓及び効率漁法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁場調査・効率漁法開発 ●リアルタイムの漁場情報等による効率漁法や経営多角化手法に向けた実証・普及

	<p>地先、沿岸・沖合における資源管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産・放流（各魚種） ・小型魚混獲防止（キジハタ、トラフグ等） ・母貝団地・保護区域造成（アワビ等） ・抱卵個体再放流（ガザミ） 			
	<p>効果的なアユ資源の造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な資源増殖手法の開発 		・普及展開	
	<p>水産共同研究の推進</p> <p>課題：沖合底びき網の将来ビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改革の方向性検討 ・ビジョン策定 		・成果活用	
	<p>課題：水産物の高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値化手法検討 対策策定 		・成果活用	
	<p>課題：地域資源※を活用した所得向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「浜プラン」の改善 		・成果活用	
地産・地消の取組強化	<p>県産農林水産物の需要回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭を中心とした県産農林水産物の需要喚起対策を実施 ●影響の大きい品目を中心に、県内外での大規模な需要喚起対策を実施 ●和牛や地鶏、日本酒、花き、高級魚等の割引販売による応援キャンペーンを実施 			
	<p>需給連携会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業・水産部門の運用 			
	<p>地産・地消推進拠点の設置拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーマーズマーケット等の設置拡大 			
	<p>デジタル技術を活用した新たな販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●販売協力店等へデジタルサイネージを設置し、情報発信を支援 ●オンラインとオフラインを融合させた新サービスの創出（やまぐちぶちうま！アプリの開発、カタログギフトのデジタル化等） 			
	<p>母船式捕鯨の母港化に向けた鯨肉消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●くじらの日（9月4日）を中心とした情報発信 ●捕鯨文化の保存・承継 ●鯨肉の消費拡大対策の推進 			

	<p>学校給食における県産食材の利用向上に向けた仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定供給に向けた検証 		
	<p>県産木材安定供給に向けた仕組みづくりと「やまぐち木の家」の建築促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結（随時） ・推進工務店の開設 		
6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化	<p>6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターの運営（相談・新商品開発・商品力向上の総合的支援） 		
	<p>県産農林水産物等を活用した新商品開発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度等の活用 ・人材育成研修の開催 		
	<p>商品力向上への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティングの実施（専門家アドバイスによる商品ブラッシュアップ） 		
	<p>非対面による6次産業化の取組展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンライン商談システムの構築や次世代型自販機を活用した市場調査を実施 ● 成果活用 		
	<p>食と農に関する地域連携プラットフォームによるビジネスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域連携プラットフォームの形成 ● 地域プロジェクトへの支援 		
		<p>JGAPの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JGAPの理解促進・指導員育成・団体認証推進 	
安心・安全な農林水産物の供給、防疫体制の強化	<p>エコやまぐち農産物認証[※]の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JGAPとあわせたエコやまぐちの周知 ・環境保全型農業直接支払制度の活用 		
	<p>やまぐち高度衛生管理認定の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用鶏農場及び採卵鶏農場の認定 ・他畜種のガイドライン検討・策定 ・国の農場HACCP[※]への誘導及び認証 		
	<p>下関漁港における市場の高度衛生管理対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型荷さばき所等の整備 		
	<p>疾病・病害虫・家畜伝染病・有害プランクトン等の監視と対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な監視、情報伝達、防除・防疫、まん延防止対策の実施 		

	<p>家畜防疫スペシャリスト※の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜防疫スペシャリストの育成 ・地域防疫研修会等での技術向上 		
--	--	--	--

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>酒米生産量（年間）[R6年度：750t] 県産木材供給量（年間）[R6年度：31.0万㎡] 基幹漁業の新興件数 [R6年度：3件] JGAP認証件数 [R6年度：38件] 農業中核経営体の園芸品目の作付面積 [R6年度：231ha]</p>
---------------------------	---

③ 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機等の導入による省力化・高品質化の推進やゲノム解析等を活用した高能力種雄牛*の育成を進めます。 ◆需要に応じた効率的な木材供給システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した原木需給マネジメント体制の構築や、ドローンや地上レーザ等の計測技術を活用した立木在庫情報や地形情報の把握による高精度な木材生産システムの実証を進めます。 ◆国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ等のビッグデータとAI*を活用した漁場予測モデルの高精度化・導入などを促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
農業の生産性向上に向けた先端技術活用等の研究・普及促進	<p>農業の生産性向上</p> <p>●スマート農機等の導入やICT等を活用した生産技術の研究による省力化・高品質化の推進</p> <p style="text-align: center;">●省人化や非接触に資するスマート農機等の導入支援</p> <p>●ゲノム解析等を活用した高能力種雄牛の育成や乳用後継牛の確保</p> <p style="text-align: center;">●牛のクラウド*システムや健康監視システムの実装による情報共有の推進</p> <p>・ドローンやIoT*等の活用による有害鳥獣捕獲・防護技術の開発・実証</p> <p>●モデル経営体を起点としたスマート農業*技術の波及</p>				
需要に応じた効率的な木材供給システムの開発	<p>効率的な木材供給システム</p> <p>・ICTを活用した原木需給マネジメント体制の構築</p> <p>●ドローンや地上レーザ等を活用した高精度な木材生産システムの実証</p> <p style="text-align: center;">●先進デジタル技術や装備をパッケージ化した主伐-再造林一貫作業の現場実装システムの推進</p>				
国研究機関・大学・漁業団体等と連携した漁業生産性向上技術の開発・導入促進	<p>漁業の生産性向上</p> <p>●衛星データ等を活用した漁場予測モデルの高精度化・導入促進やICT等を活用した生産技術の研究による省力化・高品質化の推進</p> <p style="text-align: center;">●漁獲情報等の生産から流通まで一貫したデジタル化の推進</p>				

重要業績評価指標 (KPI)	<p>生産性向上に資する研究成果件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：10件]</p> <p>開発した技術の導入による収益向上額 [R6年度：6.5億円]</p> <p>開発した技術を導入する経営体数 [R6年度：300経営体]</p>
-------------------	--

④ 生産や地域を支える基盤整備

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・中核経営体[※]への農地集積と低コスト農業に向けた区画整理、水田高機能化[※]や施設の長寿命化、農道や林内路網の整備、高性能林業機械の導入、水産資源の生態に即した漁場整備や下関漁港の機能強化等を推進します。 ◆鳥獣被害防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの被害防止対策の全県展開を図るとともに、捕獲した野生鳥獣のジビエ利活用を促進します。 ◆やまぐち森林づくり県民税[※]等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林を対象とした間伐による森林機能の回復や繁茂・拡大した竹の伐採等による健全な森林への誘導を進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6	
ほ場・林内路網・漁港等の生産基盤の整備	ほ場等の生産基盤の整備 ・区画整理、水田高機能化 ・農道等の整備 ・中山間地域 [※] 関連整備 ●建設工事のリモート現場管理用端末を整備					→
	林内路網等の生産基盤の整備 ・森林作業道・林業専用道の開設 ・高性能林業機械の導入					→
	漁港等の生産基盤の整備 ・漁場（漁礁・藻場）の整備 ・高度衛生管理型荷さばき所等の整備 ・沖合底びき網漁船の高度衛生化					→
	施設の長寿命化 ・農業：ダム、排水機場 [※] 、揚水機場、頭首工、ため池、農道橋、地すべり、農地海岸 ・林業：治山施設 ・水産業：漁港施設					→
	鳥獣被害防止対策の強化	地域ぐるみで取り組むモデル集落の波及 ・出前講座等による地域ぐるみ活動への誘導 ●侵入防止柵の緊急補修・改良				
集落リーダー及び地域アドバイザーの養成 ・地域ぐるみ活動を牽引するリーダー等の資質向上						→

	新技術の開発・実証・普及 ・効率的な捕獲方法や実効性のある防護技術の普及・定着			
	ジビエ等の利活用推進 ・ジビエの普及・啓発、安定供給に向けた支援 ●安全性の確保や販路拡大の支援			
やまぐち森林づくり県 民税等の活用	荒廃森林等の整備 ●荒廃森林の整備・繁茂竹林の整備（間伐率の設定、広葉樹の植栽等）			

重要業績評価指標 (KPI)	鳥獣による農林業被害額（年間）[R6年度：3億円]
-------------------	---------------------------

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

① 「やまぐちDMO※」を中心とする観光力の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「明治維新150年」の取組を活かした展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち幕末ISHIN祭」を通じて構築した「維新ブランド」は本県の強みであり、これまでの成果を活かし全国ブランドに発展させていきます。 ◆ 魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光客ニーズに対応したテーマツーリズムの推進等に取り組みながら、やまぐちDMOのマーケティングリサーチに基づき、「歴史」「絶景」「温泉」等の観光資源を活かしたプロモーションを展開します。 ◆ 観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型観光コンテンツの開発等、滞在時間の延長や観光消費の拡大につながる新たな商品・サービスの開発支援を図るとともに、特産品等を観光資源としてPRし、特産品需要や誘客拡大を図ります。 ◆ 観光産業におけるコロナ禍からの回復・反転攻勢に向けた対策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設等が行う新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援のほか、大きく落ち込んだ観光需要及び特産品需要の喚起に向けたキャンペーン等を展開するとともに、民間団体の活動再開や反転攻勢に向けた取組への支援を実施します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
「明治維新150年」の取組を活かした展開	「明治維新150年」の取組を活かした展開				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち幕末ISHIN祭」の取組で磨き上げた観光素材や多様な主体との連携体制の活用 				
魅力ある観光地域づくりと戦略的なプロモーションの展開による観光需要の拡大	各地域の多様な関係者が協働した魅力ある観光地域づくりの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ツーリズム資源の創出・磨き上げ ・ クラウドファンディング※の活用による観光交流拠点の整備 ● ビッグデータの取得・分析に基づく戦略的な観光地域づくりの展開 				
	やまぐちDMOのマーケティングに基づいた戦略的なプロモーションの展開				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちDMOによる観光力の強化 ・ 観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」の下、大都市圏でのPRや民間との連携、インターネット・メディアの活用等による効果的な情報発信 ・ 旅行目的として人気の高い「絶景」「温泉」「グルメ」「歴史」「体験」の観光5大要素を活かしたキャンペーンの展開 ・ やまぐちDMOやOTAによるマーケティングリサーチ ● 3密を回避し安心安全を前面に打ち出した観光プロモーションの展開 				

観光客の心をつかむ付加価値の高い商品・サービスの開発	観光資源としての特産品等の積極的PR ・特産品等を観光資源として積極的にPRすることによる、特産品需要や誘客の拡大
	観光産業の「稼ぐ力」強化に向けた取組の充実 ・自然・文化等を活用した体験型観光コンテンツの開発 ●DMOへの着地整備専門人材の配置
観光産業におけるコロナ禍からの回復・反転攻勢に向けた対策の実施	観光交流施設等における感染拡大防止対策 ●県有スポーツ施設・文化施設における感染拡大防止対策の実施 ●宿泊施設における感染拡大防止対策の取組を支援 ●公共交通事業者、水泳場運営事業者等が行う感染拡大防止対策の取組を支援
	観光需要及び特産品需要の喚起対策 ●「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」の実施 ●「おいでませ山口館プレミアム商品券」及び通販サイト「ぶちええ山口 味と技ねっと」による割引キャンペーンの実施
	活動再開や反転攻勢に向けた取組の実施 ●魅力的な観光コンテンツの造成や動画配信による魅力発信を支援 ●総合型地域スポーツクラブや文化人材バンク登録者の活動再開を支援 ●宿泊施設における「新しい生活様式」への対応を支援

重要業績評価指標 (KPI)	観光客数 (年間) [R6年: 3,400万人] 延べ宿泊者数 (年間) [R6年: 550万人]
----------------	--

② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）を対象とした誘客対策や、欧米等地域の市場開拓に取り組むとともに、訪日旅行者が県内を快適に周遊できる受入環境の充実を図ります。 ◆クルーズ船の誘致推進 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズやまぐち協議会※を中心に、県内各港の特色や地域の観光資源を活かした戦略的な誘致活動の展開を図るとともに、県内周遊の促進と経済効果の拡大に向けた取組を推進していきます。 ◆キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流促進施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ホストタウン登録等を活用した、大会終了後の継続的な交流や交流分野の拡大を図ります。 ◆県内2空港の交流拠点化の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・山口宇部空港における国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組を推進します。 ◆友好協定等に基づく海外自治体等との交流の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・友好・姉妹提携先海外自治体との更なる交流推進や、ベトナム・ビンズン省やロシア・クラスノダール地方との積極的な交流を図るとともに、在外県人会との連携強化により、情報発信・交流を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
世界に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実	5つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）を対象とした取組の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行者をターゲットとしたテーマ型旅行のプロモーション実施 ・県、市町、観光関係団体、民間事業者、近隣県等との協働による広域での誘客プロモーションの強化 ●タイ・シンガポールを中心としたASEAN地域に重点市場を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインを活用した商談会等の実施 ●FITの対応強化 				
	欧米等地域の市場開拓に向けた取組の実施				
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣県等と連携した情報発信や周遊ルートの造成 ・交通事業者等と連携した情報発信や旅行商品造成 					
県内を快適に周遊できる受入環境の充実					
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語ウェブサイト等による情報発信 ・無料公衆無線LAN環境等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルプラットフォーム※を活用した観光周遊促進 ●感染拡大防止対策をテーマに、情報収集、研修会の開催 					

クルーズ船の誘致推進	県、市町、関係団体等が一体となった誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズやまぐち協議会の開催 ・ワンストップ窓口による一元化対応 ・寄港時におけるおもてなしの実施
	船会社等への情報発信と戦略的なセールス活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・専用ホームページによる情報発信 ・船会社、旅行会社等へのセールス活動、キーパーソン招聘、視察受入等 ・船内での県産食材等の活用に向けた売込み ・広域周遊モデルルートの造成等による県内周遊の促進 ●船会社等への寄港地観光先の感染症防止対策の情報提供 ●安全・安心セミナーの開催
キャンプ地誘致やホストタウン登録による交流促進施策の展開	キャンプ地誘致を通じた交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ地誘致（やホストタウン登録の拡大）に向けた市町との一体的な取組の推進 ・他県と連携した誘客の拡大やキャンプ実施の際の県内周遊及び交流の促進
	ホストタウン登録を契機としたスペインとの交流継続・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市とのスポーツ等新たな分野での交流拡大 ・民間交流の活性化促進
	安心・安全な受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ●ホストタウン・事前キャンプ地における感染症対策の実施
県内 2 空港の交流拠点化の推進（再掲）	国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便の運航・定着に向けた取組・支援 ・国際チャーター便の運航に対する支援
友好協定等に基づく海外自治体等との交流の推進	海外自治体との交流 <ul style="list-style-type: none"> ・中国・山東省 友好提携締結 40 周年 ・韓国・慶尚南道 姉妹提携締結 35 周年 ・ロシア・クラスノダール地方 協定締結 5 周年 ・スペイン・ナバラ州 姉妹提携締結 20 周年 ・ベトナム・ビンズン省 覚書締結 10 周年
	在外県人会との連携 <ul style="list-style-type: none"> ●第 5 回在外山口県人会世界大会 ・ブラジル山口県人会創立 95 周年 ・ペルー山口県人協会創立 95 周年

重要業績評価指標 (KPI)	外国人延べ宿泊者数（年間）[R6年：20万人] クルーズ船寄港回数（5年間の累計）[R2年～R6年：400回]
-------------------	--

(5) 国内外の新たな市場獲得の促進

① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域商社[※]等と連携した県産品の売り込み <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社を核に、市町、関係団体等と連携したオールやまぐちによる大都市圏への県産品等の売り込み強化を進めます。 ◆首都圏アンテナショップの拠点機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域商社を始め関係団体等と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化を図ります。 ◆県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・消費ニーズの高い品目について、需給連携の仕組みを確立し、品質向上と生産拡大を推進します。 ◆魅力情報の戦略的な発信 <ul style="list-style-type: none"> ・山口ファンを獲得するため、インターネット・SNS[※]等を活用した情報発信や首都圏等メディアへの売り込みを戦略的に行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
地域商社等と連携した県産品の売り込み	地域商社、市町、関係団体等と連携したオールやまぐちによる売り込み強化 ・県、市町、地域商社、関係団体等が連携した商品開発など売り込み活動の推進 ・地域商社や首都圏アンテナショップ等と連携した新たな売り込み手法の検討 ●コロナ禍における安定した販路の確保と感染症の状況に応じた売り込み				
首都圏アンテナショップの拠点機能の強化	「おいでませ山口館」を拠点とした販売戦略の強化 ・地域商社を始め関係団体と連携した首都圏での県産品等の魅力発信や売り込みの強化				
県産農林水産物等のブランド力強化に向けた戦略的な取組の推進	ぶちうま売込隊等による情報発信の強化・商談会の開催 ●やまぐちブランドや県産和牛統一ブランド等のフェア、商談会・産地交流会の開催 ・メディア、SNS等を活用した情報発信の強化 ぶちうま産直市場[※]の利用促進 ・発注件数の増大				
魅力情報の戦略的な発信	大都市圏の住民等への情報発信 ●外部専門人材による広報コンサルティングの実施 ●コンサルティングに基づく、インターネット・SNS・動画配信等での情報発信及び首都圏等メディアへの売り込み				

重要業績評価指標 (KPI)	地域商社取扱商品の販売店数 [R6年度：200店] ぶちうま産直市場の発注件数(年間) [R6年度：1,900件]
-------------------	--

② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業の海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス研究会による情報提供や交流・連携の場の創出、支援機関の連携による総合的な支援などにより、県内中小企業の海外展開を促進します。 ◆産業インフラの輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「水産インフラ輸出構想[※]」の具現化に向けた、県内企業のベトナム国キエンザン省での事業展開を目指す取組を支援します。 ◆県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出プロモーター[※]の設置により、海外でのネットワークを拡大するとともに、山口県版エクスポーター[※]の輸出機能や競争力の強化を図り、輸出品目の増加と安定取引の確立を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
中小企業の海外展開の促進	支援機関が連携しての総合的な支援 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネス研究会による情報提供や交流・連携の場の創出 ・支援機関等で組織する「海外展開支援会議」などによる総合的な支援の実施 				
	アセアン地域への重点的な海外展開の支援 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との強いネットワークや経営ノウハウを有するやまぐち産業振興財団[※]を拠点とした支援 ・海外コーディネータ配置による相談支援等の充実など拠点機能の強化 ●展示商談会や海外ECサイト[※]への出展支援などによる販路拡大の促進 ●コロナによる売上減少等に対応するための新たな販路開拓等の取組を支援 				
	中国への海外展開の促進 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・日中経済交流促進協会[※]などと強いネットワークを有する国際総合センターを拠点とした支援 				
産業インフラの輸出促進	欧米などその他地域への企業ニーズに応じた海外展開の支援 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・JETRO[※]などと連携した情報発信の強化 				
	外国人留学生の県内就職支援 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・留学生と県内企業との交流会の開催 				
	県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援 →				
<ul style="list-style-type: none"> ・「水産インフラ輸出構想研究会」の開催 ・国等支援事業（JICA[※]「中小企業・SDGs[※]ビジネス支援事業」）の活用に向けた支援 ●現地における売込体制の強化 ・キエンザン省政府関係者の招聘等 					

<p>県産農林水産物等の輸出競争力強化による海外販路拡大</p>	<p>海外ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●輸出プロモーターの設置による新たなネットワークの構築 ●現地ネットワークを活用した売り込みの加速 ●フェア等と連動したSNS[※]等による効果的な情報発信 	→
	<p>先駆的な事業者の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に先駆的な事業者を「県版エクスポーター」に機能強化 ・コンテナ便混載による輸送 	→

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>中小企業の海外展開成約件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：25件] 農林水産物等の輸出商品数 [R6年度：200商品]</p>
---------------------------	---

2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進

(1) 新時代を創造する人材育成の推進

① やまぐちの未来を創る若者たちの育成

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆人材育成プラットフォームの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと山口を愛する子どもたちや、未来のやまぐちで活躍する若者たちを育成します。 ◆「やまぐちスマートスクール構想※」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・1人1台タブレット端末等のICT環境を効果的に活用して子どもたちの可能性を最大限に広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進します。 ◆やまぐち型教員育成システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点での山口県教育の在り方の調査研究や、これに基づくリーダー教員の育成を推進するとともに、本県の教育を先導していくための体制を整備します。 ◆県内大学等における機能分担と連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等において、それぞれの特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働を推進していくための新たな体制づくりを検討します。 ◆山口県立大学の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域や時代のニーズに即し、県立大学として担うべき人材育成機能等を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
人材育成プラットフォームの構築	<p style="text-align: center;">ふるさと山口を愛する子どもたちの育成</p> <p>・児童生徒の成長に応じて学校と地域が連携・協働する取組を共有するためのカリキュラムの策定及び運用の推進</p> <p>・小・中・高校生を対象とした、歴史遺産を活用して、先人の「志」や「行動力」を学ぶ、ふるさと学習の実施</p> <p>・高校生を対象とした、地域の魅力を見つめ直すワークショップの実施</p> <p>・幕末・明治維新期の史料を後世に継承し、人づくりに活用するための検討</p> <p style="color: red;">●幼児等を対象とした体験活動の実施</p> <p style="color: red;">●小・中・高校生を対象とした、グローバルリーダー※を養成するためのワークショップの実施</p> <p style="color: red;">●小学生を対象とした、地域づくりに触れ、考えるワークショップの実施</p>				

	<p>未来のやまぐちで活躍する若者たちの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学へのPBL※（課題解決型教育プログラム）の導入支援 ● 高校生等を対象とした、地域の課題解決に取り組むワークショップ等の実施 ● 専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値の創造につながる教育活動の展開 ● コミュニティ・スクール※の校種間連携体制を構築し、地域づくりや地域課題解決に向けた取組を実施 ● 企業・大学等と連携したIT人材の育成 ● ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ● 高校生・大学生等を対象とした、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るアイデアソン※等の実施 ● STEAM※を中心とした創造力・表現力等を育むワークショップの実施 ● 小・中・高校生を対象とした、グローバルリーダーを養成するためのワークショップの実施（再掲）
<p>「やまぐちスマートスクール構想」の推進</p>	<p>一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル教材等を活用した個別最適な学び等の展開 ● 統合型校務支援システム※の前倒し導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育ビッグデータプラットフォームの開発・運用 ● 高校生を対象としたICTコンテストやセミナーの開催 ● 障害のある児童生徒の入出力支援装置等の整備・活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 教職員機構と連携したICT活用推進リーダーの育成 ● ICTを活用した新たな学習プログラムの開発・普及
	<p>海外・地域・他校とつながる学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外や県外の学校等とのオンライン交流の実施 ● 全県合同のハイレベルな課外授業の実施 ● 資格取得のためのオンライン講座の実施 ● 博物館所蔵品のデジタル化及び魅力的なコンテンツの提供（再掲） ● 電子図書館サービスの導入（再掲）
	<p>安心・安全で一人ひとりを大切にできる学校の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分身ロボット等を活用して通学困難な児童生徒にオンライン授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 不登校等のオンライン相談・カウンセリング体制の整備 ● 家庭に通信環境がない児童生徒へのモバイルルータ等の貸与
	<p>県立学校におけるICT環境の整備と適切な維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒1人1台タブレット端末、大型提示装置等の整備 ● 校内ネットワーク及び無線LAN環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校への専門人材の派遣 ● ICT環境の維持管理、ネットワークの高速化（SINET※への接続）
	<p>やまぐち型教員育成システムの構築</p>

<p>県内大学等における機能分担と連携の推進</p>	<p>特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高等教育機関、産業界、地方公共団体が教育・研究等で連携する新たな体制の検討・構築 ・ 産業界と連携した地域をリードする若者の育成に向けた教育プログラムの実施 ・ 県民や企業のニーズを踏まえた多彩なリカレント教育*プログラムの開発・提供
<p>山口県立大学の機能強化</p>	<p>県立大学として担うべき人材育成機能等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部・学科の見直しを含む教育カリキュラムの充実 ・ 産学公連携による研究拠点機能の強化 ・ 教育研究の充実に向けた本部管理棟、福利厚生棟等の基盤整備

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」を1以上策定している中学校区数 [R6年度：140校区] 授業にICTを活用して指導する能力を有する教職員の割合（県立学校）[R6年度：100%に近づける] 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合 [R6年度：50%超]</p>
---------------------------	--

② 社会総がかりで子どもたちを育む地域連携教育の推進

具体的な取組	<p>◆やまぐち型地域連携教育[※]の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動推進の核となる人材の育成や多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進等により、コミュニティ・スクール[※]や地域協育ネット[※]の取組を充実します。 <p>◆コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての県立高校に導入したコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、企業・大学等と連携した課題解決型学習の推進や、総合支援学校[※]と小・中・高等学校の連携による障害や障害のある子どもへの理解促進を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
やまぐち型地域連携教育の推進	<p>コミュニティ・スクールの取組の充実</p> <p>・人材の配置等による学校と地域の連携・協働による取組の推進 ・フォーラムの開催等による好事例の共有と関係者の理解促進</p>				
	<p>やまぐち型地域連携教育の推進体制の整備</p> <p>・山口県地域連携教育推進協議会の開催等による推進方針の検討 ・研修会の開催等による人材育成の支援 ・地域連携教育エキスパートの派遣等による県立学校の運営支援</p>				
	<p>やまぐち型家庭教育支援チーム設置促進</p> <p>・家庭教育アドバイザー[※]養成講座の充実 ・PTAと連携した家庭教育支援の推進</p>				
	<p>地域学校協働活動の充実</p> <p>・地域協育ネットコーディネーター養成講座の充実 ・地域学校協働活動推進員[※]の委嘱及び活動の充実</p>				
	<p>全県立高校へのコミュニティ・スクールの導入と取組の充実</p> <p>・全ての県立高校への導入 ・取組内容の充実・質的向上 ●コミュニティ・スクールの校種間連携体制を構築し、地域づくりや地域課題解決に向けた取組を実施（再掲）</p>				
コミュニティ・スクールを核とした地域連携教育の拡大・充実	<p>地域の活性化にもつながる高校ならではの取組の充実</p> <p>・学校・学科の特色や専門性に応じて、地元地域や大学・企業等と協働した課題解決型学習の推進</p>				
	<p>総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実</p> <p>・小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進、地域の行事等への参加促進 ・コミュニティ・スクールの仕組みを生かした障害者スポーツ等の推進 ・障害や障害者等への理解促進をテーマにした研修会、交流活動等の開催</p>				

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合 [R6年度：100%] 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 [R6年度：12校]</p>
---------------------------	--

③ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">◆未来を切り拓く確かな学力の育成<ul style="list-style-type: none">・家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学び[※]の実現に向けた授業改善の推進により、確かな学力の定着を図ります。◆夢を志に高めるキャリア教育[※]の充実<ul style="list-style-type: none">・学校と家庭、地域、産業界等の連携による体験活動等の充実を図り、児童生徒の志を高めるキャリア教育を推進します。◆インクルーシブ教育システム[※]の構築<ul style="list-style-type: none">・共生社会の形成に向け、学校・地域の支援体制の更なる質の向上を図り、インクルーシブ教育システム構築のために必要な特別支援教育の推進を加速化します。◆幼児期における取組の充実<ul style="list-style-type: none">・生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である幼児期の教育の質の向上のため、教育内容や指導方法の改善・充実を図ります。◆学校における働き方改革の推進<ul style="list-style-type: none">・業務の見直し・効率化、勤務体制等の改善、学校支援人材の活用により、学校における働き方改革を推進します。◆多様な学びの希望に応える学校づくりの推進<ul style="list-style-type: none">・生徒の多様な学びのニーズに応える多部制定時制高校[※]の設置など、「第2期県立高校将来構想[※]」に基づく特色ある学校づくりを推進するとともに、次期県立高校将来構想検討協議会を設置し、新しい時代に求められる学校像等の検討を進めます。◆私立学校における特色ある教育の推進<ul style="list-style-type: none">・私立学校の教育条件の維持・向上や教育ICT化等の環境整備に対する支援を実施します。◆いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化<ul style="list-style-type: none">・児童生徒に対する心の教育の充実や外部専門家・関係機関等と連携した相談・支援体制の強化を図ることで、生徒指導上の諸課題に取り組めます。◆子どもたちの元気を創造する取組の推進<ul style="list-style-type: none">・学校・家庭・地域の連携による読書活動や体験活動、健康教育や食育等の推進、関係団体と連携した学校体育の充実等を推進します。◆県民が生涯学び続けることができる環境づくりの推進<ul style="list-style-type: none">・多様な学習機会の提供や学習成果を活かす活動の促進、生涯学習情報の提供体制の充実等により、生涯学習の推進に向けた取組を進めます。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
未来を切り拓く確かな学力の育成	「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち学習支援プログラム」の提供等による学習習慣の確立 ・山口県学力定着状況確認問題の実施 ・学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実 <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン学習支援サービスの導入再掲 ●臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援する学力向上支援員の追加配置 				
	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法・評価方法等の実践研究 ・「やまぐち次世代型教育推進事業」の実践研究成果の普及 				
夢を志に高めるキャリア教育の充実	小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した「1/2成人式」(小学校)や「立志式」(中学校)を契機とする志を抱かせる教育の充実 ・校種間の連絡協議会等の実施 ・キャリア・パスポートの作成・活用 ●専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値の創造につながる教育活動の展開(再掲) 				
	学校と家庭、地域、産業界等の連携による体験活動の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進会議等の開催 ・職場見学、職場体験活動、インターンシップ[※]、大学・企業訪問等の実施 ・「やまぐち教育応援団」の活用 ●専門高校等の生徒を対象とした起業体験活動の実施や知的財産権の取得・活用を通じた、新たな価値(ブランド)の創出(再掲) 				
インクルーシブ教育システムの構築	総合支援学校[※]における教育の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家の活用等による障害の重度・重複化、多様化への対応 ・山口県特別支援学校技能検定「きらめき検定」の実施や新たな職業学科の設置 ●就業実践科を設置する総合支援学校を拠点とした実践的なキャリア教育等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ●スクールバスでの感染リスクを低減するための増便や車両の大型化 				
	幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画や個別の教育支援計画作成・活用の促進 ・医療、保健、福祉等の関係機関と連携した早期からの教育相談の充実 				
幼児期における取組の充実	幼児教育推進体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ●公私や施設類型の区別なく、保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進する体制を整備 				
	幼児教育・保育の質の向上				
	<ul style="list-style-type: none"> ●専門的スキル向上研修の実施 ●幼児教育・保育施設への訪問指導・助言 				

<p>学校における働き方改革の推進</p>	<p>「山口県学校における働き方改革加速化プラン」に基づく県、市町、学校が一体となった働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直し、効率化 ・勤務体制等の改善 ・学校支援人材の活用 ●感染症対策等を支援する学校業務支援員の追加配置
<p>多様な学びの希望に応える学校づくりの推進</p>	<p>県立高校再編整備計画に基づく取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校再編整備計画の策定 (R3～R6) ・計画に基づく取組の推進 <p>県央部多部制定時制高校の開校及び取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県央部多部制定時制高校の開校に向けた検討・準備 (開校まで) ・県央部多部制定時制高校における取組の実施・充実 (開校後) <p>次期県立高校将来構想の検討・策定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来構想検討協議会の設置 ●将来構想に基づく高校改革の推進
<p>私立学校における特色ある教育の推進</p>	<p>特色ある教育活動を行う私立学校への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園、中学、高等学校教育に係る経常的経費等に対する支援 ●私立幼稚園における感染症対策に必要な物品購入等への支援 ●臨時休業等により生じた未指導分への補習等を支援する学習指導員等の追加配置を支援 <p>私立幼稚園における教育の質の向上に向けた取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日時間外・休業日における預かり保育を実施する私立幼稚園への支援 ・障害のある幼児受入れを行う私立幼稚園への支援 ・幼児教育相談、園舎開放等私立幼稚園が実施する地域子育て活動への支援 <p>私立高校生等に対する修学支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●私立高校生の授業料等の軽減事業に対する支援 ●私立専門学校生の授業料等の軽減事業に対する支援 ●新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯の私立高校生等の授業料等の軽減事業に対する支援 ●新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯の私立専門学校生の授業料の軽減事業に対する支援 <p>私立高校等における教育 ICT 化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●私立高校等の教育 ICT 環境整備に対する支援 ●教育 ICT に係る専門人材の配置や ICT 活用指導力向上に向けた研修等に対する支援
<p>いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の強化</p>	<p>児童生徒の規範意識の醸成及び暴力行為等の問題行動や不登校の減少に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ・早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 <p>いじめの適切な認知及び全てのいじめの解消に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進

子どもたちの元気を創造する取組の推進	学校・家庭・地域の連携による健康教育や食育等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 ・現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携推進 ・食育推進モデル地域における研究実践（～R2） <ul style="list-style-type: none"> ●食育推進モデル地域における成果の普及啓発 ・食育及び給食管理に関する研修会等の開発 ・地場産食材を活用した給食献立の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ●学校における感染症対策への支援 ●健康診断に係る感染症対策の備品整備
	学校・家庭・地域の連携による子どもたちの体力向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医・科学の専門家等による取組の検証・改善 ・関係団体と連携した指導方法の工夫改善による学校体育の充実 ・オリパラ教育*の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成
	子どもの読書活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書支援センターにおける取組の充実 ・山口県子ども読書活動団体表彰の実施
	体験活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・長期自然体験活動など、特色ある体験活動の充実、指導者養成 ・社会教育施設が持つ資料や人材等を活用した体験的学習活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●修学旅行の延期や中止に伴うキャンセル料等への補助
	生涯学習情報の提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報提供システムにおける登録情報の充実
県民が生涯学び続けることができる環境づくりの推進	多様な学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設等における展示や講座等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●博物館所蔵品のデジタル化及び魅力的なコンテンツの提供 ●社会教育施設における感染防止対策の強化 ●電子図書館サービスの導入
	生涯学習推進のための人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成
	生涯学習情報の提供体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報提供システムにおける登録情報の充実

重要業績評価指標 (KPI)	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）[R6年度：増加させる] 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）[R6年度：増加させる] 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率 [R6年度：100%に近づける] いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）[R6年度：100%に近づける] 1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）[R6年度：減少させる] 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）[R6年度：増加させる]
-------------------	---

(2) 若者や女性のやまぐちへの定着促進

① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学等の魅力・地域貢献力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「大学リーグやまぐち」等と連携して県内大学等の魅力発信や大学等による地域・企業の課題解決等の促進を図ります。 ◆県内大学等における機能分担と連携の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学等において、それぞれの特色や強みを活かした教育・研究機能等の分担と連携・協働を推進していくための新たな体制づくりを検討します。 ◆県内高校生の県内大学等への進学促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生が県内大学等の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施することにより、県内大学等への進学を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
大学等の魅力・地域貢献力の向上	県内大学等の魅力発信 ・県内大学等の魅力やよさを発信する進学ガイドブック等の作成、イベント開催等への支援 ・SNS※等を活用した県内大学等に関する情報発信				
	大学等の地域・企業との連携促進 ・大学等の研究機能や学生のアイデア等の活用による地域・企業の課題解決の促進				
県内大学等における機能分担と連携の推進（再掲）	教育・研究機能の強化に向けた大学等連携の検討 ・県内大学等の連携による教育・研究機能等の強化に向けた検討				
県内高校生の県内大学等への進学促進	県内大学等への進学の促進 ・県内大学等への理解を深めるオープンキャンパス、進学イベント等への参加促進 ・高等学校等と県内大学等が連携して企画・実施する県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組の推進				

重要業績評価指標 (KPI)	県内大学等と高大連携教育を実施した学校の割合 [R6年度：100%に近づける]
-------------------	---

② 若者の県内就職の希望を叶える就職支援の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の魅力の効果的な発信や大学生等を対象にしたインターンシップ※、県立高校への「県内就職促進統括マネージャー」の配置等により、若者の県内就職を促進するとともに、コロナ禍に伴う社会状況に対応するため、新たな就職・採用スタイルへの移行・定着などを支援します。 ◆ 県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職支援協定を締結した県外大学との連携強化等による県内就職促進の取組をオンラインも活用しながら充実します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
高校生・大学生等の県内就職・定着支援の強化	県内企業の魅力情報発信				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーフレットや動画等により就職情報等を効果的に発信 ・ 大学生等を対象とした企業講師による学内セミナーの開催 ● スマートフォン向けアプリ制作・運用による就職情報等の発信の強化 				
	新たな就職・採用スタイルへの移行・定着の支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ● WEB就職フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ● VR技術を活用した企業情報の発信支援 ● オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催 				
	インターンシップの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちインターンシップガイダンス、フェスタの開催 ・ 受入先企業の新規開拓等による学生と企業とのマッチング強化 ● 地域パッケージ型インターンシップ※の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインインターンシップの導入・普及拡大を支援 				
	大学等における県内就職・定着に向けた取組の支援				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等が実施する県・市町・地元企業等と連携した若者定着の取組への支援 ● 学生と企業との交流会の充実 					
県内就職支援の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職ガイダンス、職場体験、応募前職場見学等ガイダンスの充実 ・ 「県内就職促進統括マネージャー」及び「就職サポーター」等による生徒の希望を踏まえた組織的な求人開拓の強化、全県的な広域マッチングの促進 					
【薬務】多様な職業における薬剤師確保対策（再掲）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口東京理科大薬学生向けGMP※カレッジの開催 ・ 薬学生の県内就職に向けた薬局・病院体験ツアー、就職説明会の開催支援 					

	【看護】総合的な看護職員確保対策（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付 ・次世代の看護の担い手等に対する普及啓発と情報発信 ●看護学生の県内中小病院等就業に向けた支援
	【介護】将来的な担い手の育成（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付 ・介護への理解促進に向けた職場体験の実施
	【保育】総合的な保育士確保対策（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ●修学資金の貸付 ・次世代の保育の担い手等に対する普及啓発と情報発信
	【建設産業】建設産業*の魅力発信・就業マッチング・定着支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・県内建設企業との交流や技術・技能体験会の開催 ・女性対象現場見学会・意見交換会 ・出前授業の実施 ・県内建設企業との交流、建設企業合同説明会の開催 ・キャリアアップセミナーの開催 ●キャリアパスモデル*の作成・周知
県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化（再掲）	就職支援協定大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催 ・保護者を対象とした県内企業講演会や就職ガイダンスの開催 ●企業の魅力発信を行う山口デーの開催 ●オンラインを活用した県内就職の促進
	県外就職説明会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・東京、大阪で県内企業合同就職説明会の開催 ・九州・山口での合同説明会の開催等 ●「転職フェア」に山口県ブースを出展

重要業績評価指標（KPI）	<p>インターンシップ参加学生数（山口県インターンシップ推進協議会*申込者）（年間）[R6年度：1,500人]</p> <p>高校生等の県内就職割合 [R6年度：85%以上]</p> <p>大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター*登録者）[R6年度：57%超]</p> <p>[再掲] 就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）[R6年度：5,350人]</p> <p>[再掲] 山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合 [R6年度：50%超]</p>
----------------------	--

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の県内就職等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・山口しごとセンター*を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行うなど、就職・定着支援を強化します。 ◆女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち女性の活躍推進事業者*」の登録の促進や男性の家事・育児参画の啓発等の推進、女性管理職登用の支援、将来を担う若い女性の活躍支援、SNS*による情報発信などにより、女性活躍に向けた支援等の取組、県組織における女性の活躍を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
女性の県内就職等の促進	山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援 				
	未就業女性と企業との隘路を切り開く新たな就業支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●超短時間勤務（マイクロワーク）や、ライフステージに応じた段階的な勤務時間の拡大（ステップアップ就業）など、多様な就業機会の創出 				
女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進（再掲）	【医療・福祉・保育】女子学生等の県内就職支援（再掲）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・女子大学生等を対象とした県内福祉施設等への就職ガイダンス等の開催 ・看護学生を対象とした修学資金の貸付や次世代の看護の担い手等に対する普及啓発 ●県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金の貸付や次世代の保育の担い手に対する普及啓発 				
	【建設産業】建設産業*の魅力発信（再掲）				
<ul style="list-style-type: none"> ・女性対象現場見学会・意見交換会の開催 					
女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進（再掲）	やまぐち女性の活躍推進事業者の登録の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち女性の活躍推進事業者による女性活躍に向けた取組の促進 ・やまぐち男女共同参画推進事業者*による仕事と生活の両立支援等の取組の促進 				
	男性の家事・育児参画に向けた啓発等の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画手帳等による啓発やホームページでの情報発信 ●男性の家事・育児参画の促進に向けた講座の開催 					
女性管理職登用の支援					
<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職アドバイザー制度*の活用等による女性管理職等への相談支援 ●経営者等に対する意識啓発 ●やまぐち女性活躍応援団*による女性活躍の取組の普及・拡大 					

	<p>将来を担う若い女性の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち女性活躍応援団の設立による女性活躍の取組の普及・拡大 ●応援団と連携した女子大学生のライフプラン作成の支援
	<p>女性活躍や男女共同参画の普及啓発に向けた取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SNSによる女性活躍等に関する情報の積極的発信 ●県民を対象とした啓発セミナーの開催
	<p>県組織における女性の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児、介護等の家庭生活と職業生活の両立を支援するための「両立支援」 ・能力や適性が十分に発揮できるようにする「活躍支援」

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>女性・シニアの新規就業者数(山口しごとセンター経由)(年間)[R6年度: 930人] [再掲] 25歳から44歳までの働く女性の割合[R6年度:80.0%] [再掲] やまぐち女性の活躍推進事業者数[R6年度:220事業者]</p>
---------------------------	---

(3) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

① 東京圏[※]等からのYY!ターン[※]（UJIターン）の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議[※]を主体とした関係機関の連携により、移住までの各段階に応じたきめ細かな支援を行います。 ◆国の地方生活実現政策[※]と連携した移住就業・創業の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏からの移住就業希望者を対象としたマッチングサイトを運営し、移住就業された方への移住支援金を支給するとともに、創業に係る経費への補助や移住支援金の支給など、国制度を活用した取組を推進します。 ◆テレワーク[※]を活用した移住の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・専用WEBサイトによる情報発信などによる都市部企業等へのPR、県内受入体制・環境の充実、テレワーク移住促進策の展開を通じて、テレワークを活用した本県への人の流れを創出します。 ◆県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定を締結した県外大学との連携強化等による県内就職促進の取組をオンラインも活用しながら充実します。 ◆県外からのプロフェッショナル人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材戦略拠点[※]において、地域金融機関等と連携して県内中小企業における人材ニーズの掘り起こしや機運醸成を図るとともに、山口・東京・大阪のやまぐち暮らし支援センター等とも連携してマッチングの拡大を図ることにより、多様な人材の本県への還流を推進します。 ◆全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した日本一の担い手支援等を通じた新規就業者の確保・定着を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化	移住の働きかけ				
	<ul style="list-style-type: none"> ●移住希望者の掘り起こしに向けた情報発信の強化 ●オンライン移住相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・移住関連フェア等での出張相談 ・移住支援サイト、ガイドブック等による情報提供 ・県外民間支援センターの設置 				
移住の働きかけ、相談対応・情報提供、受入支援の充実強化	相談対応・情報提供				
	<ul style="list-style-type: none"> ●YY!ターンカレッジの開催・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口対応（山口・東京・大阪） ・移住希望者に対する来県支援 ・オーダーメイドツアーの実施 				

	<p>受入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート制度による各種支援 ・「やまぐち移住倶楽部[*]」の運営 ●「YY! ターンコンシェルジュ」の活動・アウトリーチの充実 ・市町と連携した住居等の情報提供 ●地域おこし協力隊[*]の受入促進・定住支援の強化
<p>国の地方生活実現政策と連携した移住就業・創業の促進</p>	<p>移住就業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住就業マッチングサイトの運営 ・移住就業された方への移住支援金の支給
	<p>県内への移住創業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内へ移住し創業を希望している者を対象とした、東京での移住創業セミナー・相談会の開催 ・創業に係る経費への補助や、移住支援金の支給などによる移住創業支援
<p>テレワークを活用した移住の促進</p>	<p>都市部企業・就業者に向けたPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専用WEBサイトによる情報発信や都市部企業等へのプロモーションの実施 ●国や全国推進団体と連携した本県への呼び込み
	<p>県内受入体制・環境の充実や促進策の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ●官民連携した県内受入体制の整備 ●テレワーク移住者等受入施設の開設及び市町の取組促進 ●テレワーク移住者への移住支援金の支給
<p>県出身学生を中心とした県外人材の県内就職対策の強化</p>	<p>就職支援協定大学との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定校就職支援担当者と県内企業採用担当者による意見交換会の開催 ・保護者を対象とした県内企業講演会や就職ガイダンスの開催 ●企業の魅力発信を行う山口デーの開催 ●オンラインを活用した県内就職の促進
	<p>県外就職説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪で県内企業合同就職説明会の開催 ・九州・山口での合同説明会の開催等 ●「転職フェア」に山口県ブースを出展
<p>県外からのプロフェッショナル人材の確保</p>	<p>首都圏等プロフェッショナル人材と県内中小企業とのマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域金融機関と連携した経営支援と人材ニーズの発掘 ●首都圏の潜在的UJIターン希望者の掘り起こし
<p>全国トップ水準の支援策による農林漁業新規就業者の確保・定着 (再掲)</p>	<p>新規就業者の確保・育成・定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・研修・就業・定着まで一貫した日本一の担い手支援策 ●大都市圏や県内全域での農林漁業就業相談会の開催 ●経営継承のマッチングや施設等整備支援など総合的な受入体制強化、ネットワーク強化 ●オンライン等による就業希望者の掘り起こしを実施 ●農業経営資産を新たな担い手に継承する取組を実施 ●デジタル技術等を活用した林業労働環境の改善

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>転入者アンケートによる「ＹＹ！ターン（ＵＪＩターン）」実績数（移住者数）（５年間の累計）〔Ｒ２年度～Ｒ６年度：１２，５００人〕 「ＹＹ！ターン（ＵＪＩターン）」相談件数（年間）〔Ｒ６年度：９，５００件〕 地域おこし協力隊の定住率〔Ｒ６年度：８５．０％〕 県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター※登録者）（５年間の累計）〔Ｒ２年度～Ｒ６年度：１，４７５人〕 移住支援事業による移住就業者数（５年間の累計）〔Ｒ２年度～Ｒ６年度：５００人〕 県外からの移住創業件数（５年間の累計）〔Ｒ２年度～Ｒ６年度：５０件〕 県内企業に対する首都圏等人材のマッチング件数（年間）〔Ｒ６年度：６０件〕 県内企業の経営課題に関する相談を通じた人材ニーズに係る相談件数（年間）〔Ｒ６年度：４００件〕 〔再掲〕農林漁業新規就業者数（５年間の累計）〔Ｒ２年度～Ｒ６年度：１，１００人〕</p>
---------------------------	---

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆政府関係機関の更なる誘致の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁を含む、より移転効果の大きい新たな政府関係機関の県内誘致を推進します。 ◆企業の本社機能の県内移転の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・本県の優れた立地環境と補助金等の優遇制度などを活用した、首都圏等に本社を置く企業への本社機能の移転に向けた誘致活動を推進します。 ◆大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏*の大学のサテライトキャンパス等の県内設置を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
政府関係機関の更なる誘致の促進	政府関係機関の移転に係る誘致活動 ・政府関係機関の更なる移転に向けた誘致活動の実施 ●防衛装備庁 艦艇装備研究所「岩国海洋環境試験評価サテライト（仮称）*」の運用開始、及び 当該施設 の活用による産業振興				
企業の本社機能の県内移転の促進	本社機能の移転等に向けた誘致活動 ・本県の立地環境の優位性を活かした戦略的な企業誘致活動の実施 ・地域再生法に基づく地方拠点強化税制の活用 ●補助金等の優遇制度の強化				
大学のサテライトキャンパス等の県内設置の促進	県内設置に向けた東京圏の大学等のニーズ把握 ・国のポータルサイトを活用したニーズ把握 ・県内適地調査				

重要業績評価指標 (KPI)	本社機能の移転・拡充件数（5年間の累計）[R2年～R6年：10件]
-------------------	-----------------------------------

(4) 関係人口※の創出・拡大

① やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆大都市圏等の人材との多様な「つながり」の創出・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ●地域づくり活動団体、地域の中小企業、NPO、農村地域等と、専門的スキルやノウハウを有する大都市圏等の人材との多様なつながりの創出や、本県独自のワーケーション※を推進するとともに、県内創業者の大都市圏の投資家等からの資金獲得、ふるさと納税・企業版ふるさと納税※の受入れを促進します。 ◆魅力情報の戦略的な発信（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ●山口ファンを獲得するため、インターネット・SNS※等を活用した情報発信や首都圏等メディアへの売り込みを戦略的に行います。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
大都市圏等の人材との多様な「つながり」の創出・拡大	地域づくり・交流活動等の機会の提供による多様なつながりの創出				
	<ul style="list-style-type: none"> ●大都市圏の企業・大学等と地域の課題解決に取り組む地域とのマッチングの推進、地域での活動や交流等による多様なつながりの創出 ●「関係案内所※」や「関係案内人※」の設置等の環境整備 ●市町・関係機関等との連携の強化 ●関係人口の創出につながるツーリズム商品の開発支援 				
	ワーケーションの推進による新たな人の流れの創出				
	<ul style="list-style-type: none"> ●ニーズ調査・プログラム策定 ●専用WEBサイトによる情報発信や都市部企業等へのプロモーションの実施 ●全国推進団体等と連携した本県への呼び込み ●官民連携した県内受入体制の整備 ●総合案内施設の開設及び市町の取組促進 				
	地域金融機関等と連携した中小企業等における副業・兼業※人材の活用促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業等の人材ニーズの掘り起し、マッチング、機運醸成 ●県・市町等の人材ニーズの整理・活用（関係人口、高度ICTに知見を有する人材等）、機運の醸成 				
	企業による社会貢献活動やプロボノ活動※の促進（再掲）				
<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノ活動の促進に向けたプロボノ人材の育成やマッチング支援 					
農村集落における外部人材の活用（再掲）					
<ul style="list-style-type: none"> ●農業労働力確保体制の構築、労働力を提供する多様な人材の確保・育成、労働力マッチング、農業用機械・施設の導入 					
県内創業者の大都市圏の投資家等からの資金獲得の促進					
<ul style="list-style-type: none"> ●大都市圏で開催されるピッチコンテスト出場等を通じた資金獲得支援 					

	<p>ふるさと納税・企業版ふるさと納税の受入れ促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等による情報発信 ・県外の企業訪問に合わせたPR活動 ●新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金の募集・受入
<p>魅力情報の戦略的な発信（再掲）</p>	<p>大都市圏の住民等への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●外部専門人材による広報コンサルティングの実施 ●コンサルティングに基づく、インターネット・SNS・動画配信等での情報発信及び首都圏等メディアへの売り込み ●企業や大学等への働きかけ

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>関係案内所の登録者数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：800人] 「関係人口」の取組を通じたマッチング人数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：425人] [再掲]農業における外部人材活用人数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：8,800人日]</p>
---------------------------	--

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 子育てしやすい環境づくり

① 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆結婚の希望を叶える「応縁」の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち結婚応縁センター[*]」を核とした、出会いから成婚までの一貫した支援を行い、社会全体で結婚を応援する取組の強化により、結婚の希望を叶える「応縁」の充実を図ります。 ◆妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療に対する支援の充実や、周産期母子医療センター[*]を核とした、妊産婦・新生児への医療提供体制の充実、小児医療提供体制の充実など、妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】


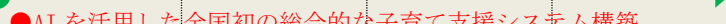

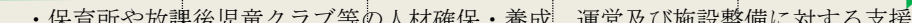
取 組	R2	R3	R4	R5	R6
結婚の希望を叶える「応縁」の充実	出会いから成婚までの支援の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち結婚応縁センター」の運営、マッチング機能の強化 ・「やまぐち結婚応援団」等による出会いイベントの開催 ●AI[*]による婚活相手推薦機能やスマートフォン向け婚活機能の追加 				
	社会全体で結婚を応援する取組の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち結婚応援パスポート」の活用促進 ・「やまぐち結婚応縁企業」への参加企業の拡大 				
妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための保健医療サービスの充実	不妊治療に対する支援の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療・人工授精・特定不妊治療[*]、男性不妊治療費用に対する助成 ・「不妊専門相談窓口」の設置による相談支援の充実 				
	周産期母子医療センターを核とした、妊産婦・新生児への医療提供体制の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターの運営に対する支援 ・入院児支援コーディネーターによる長期入院児への支援 ●若い女性の妊娠・出産への正しい知識習得と健康行動の促進 ・新生児聴覚検査の体制整備 				
	小児医療提供体制の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談窓口の設置・利用促進 ●こどものアレルギー疾患対策に向けた体制整備 				
周産期医療[*]、小児医療を担う医師の養成、確保、定着支援					
<ul style="list-style-type: none"> ・将来、県内の公的医療機関等で従事しようとする医学生への修学資金の貸付 ・出産・育児等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口の設置 					

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数(累計)[R6年度:14,000件] 小児救急医療電話相談の件数(年間)[R6年度:12,000件] 小児科医師数(小児人口10万人当たり)[R6年:全国平均以上]</p>
---------------------------	---

② 「みんなで子育て応援山口県」の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「やまぐち型」子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター*を中心とした産後ケア等の専門的支援や地域子育て支援拠点*との連携による身近な相談支援が受けられる「やまぐち版ネウボラ*」の推進や、病児保育施設*の利用環境の充実、AI*等を活用した子育て支援体制の構築など、「やまぐち型」子育て支援の充実を図ります。 ◆ 社会全体の力による子育て応援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち子育て連盟*」を中心とする、企業や関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動*」の推進により、社会全体の力による子育て応援を推進します。 ◆ 多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の人材確保・育成や保育所、放課後児童クラブ*の受入体制整備、市町等との連携による三世帯同居・近居支援の充実などにより、多様なニーズに対応する子育て支援事業を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
「やまぐち型」子育て支援の充実	「やまぐち版ネウボラ」の推進  <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターの運営・機能強化に対する支援 ・地域子育て支援拠点との連携推進 				
	病児保育施設の利用環境の充実  <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育の施設運営に対する支援 				
	<div style="text-align: center;">  AI やアプリ等の活用による子育て支援体制の構築  </div> <ul style="list-style-type: none"> ●AI を活用した全国初の総合的な子育て支援システム構築 				
社会全体の力による子育て応援	「やまぐち子育て連盟」による取組の推進  <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち子育て県民運動」の推進 ●やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム*による推進体制の強化 ・子育てサークル表彰の開催 ・「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」による活動支援 ・「学校内子育てひろば*」の開設支援及び乳幼児親子との交流による若者のライフデザイン形成の応援 ・高齢者等による地域子育て支援活動への参画 ・「やまぐち子育て応援パスポート」の活用促進 ●多子世帯への祝品の贈呈 				
多様なニーズに対応する子育て支援事業の推進	保育所や放課後児童クラブ等に対する支援  <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や放課後児童クラブ等の人材確保・養成、運営及び施設整備に対する支援 ●県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金の貸付 ・ファミリーサポートセンターの利用促進 				

	<p>三世代同居・近居の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県・市町及び民間企業と連携した取組の推進 ・ やまぐち三世代同居・近居推進協議会の開催 ・ イベント開催や事例集の作成、配布等による普及啓発 ・ 三世代同居・近居のための住宅新築・改修等に対する支援 ・ パスポート制度を活用した三世代同居・近居世帯への支援
--	--

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>ましかどネウボラ認定数 [R6年度：100箇所] 病児保育実施箇所数 [R6年度：38箇所] やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数 [R6年度：500団体] 学校内子育てひろばの設置校数 [R6年度：75校] 保育所等利用待機児童数 [R6年度：0人] 放課後児童クラブ待機児童数 [R6年度：0人] 延長保育実施箇所数 [R6年度：289箇所] 三世代同居率 [R6年度：13.0%]</p>
---------------------------	---

③ 困難を有する子どもへの支援の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童虐待防止対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携した児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応から虐待を受けた児童の社会的自立まで切れ目ない支援対策の強化や、SNS*を活用した相談窓口の開設、身近な場所で子ども家庭相談を受けられる市町子ども家庭総合支援拠点*の整備促進などにより、児童虐待防止対策を推進します。 ◆ 社会的養育*の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 里親*委託の推進や、児童相談所と児童養護施設*との連携による児童の自立支援までの一貫した支援の強化などにより、社会的養育の充実を図ります。 ◆ 子どもの貧困問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども食堂*運営体制の整備や市町の取組への補助による「子どもの居場所づくり*」の推進、生活困窮世帯の子どもの家庭学習支援の促進などにより、子どもの貧困問題への対応を強化します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
児童虐待防止対策の推進	虐待発生予防から発生時の迅速的確な対応、保護児童の社会的自立までの対策強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 189サポーター*の養成、虐待防止全力宣言企業の認定など、児童虐待の防止に向けた社会全体の機運醸成 ● 児童福祉司等専門職員の増員や研修の充実による資質の向上など児童相談所の体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、警察等の関係機関との連携強化 ・ 児童養護施設退所者等への自立に向けた生活指導等による支援 				
社会的養育の充実	身近な場所で子ども家庭相談等を受けられる体制の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町子ども家庭総合支援拠点未設置の市町に対する、整備促進に向けた技術的支援 <ul style="list-style-type: none"> ● SNSによる24時間、365日の相談対応が可能な環境の整備 				
社会的養育の充実	里親委託の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 里親のリクルートや研修、子どもとのマッチングなど一連の業務を包括的に実施するフォスターリング機関*を設置するなど里親に対する総合支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養子縁組民間あっせん事業者の取組への助成など特別養子縁組*の推進 				
社会的養育の充実	児童の自立支援までの一貫した支援の強化				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所と児童養護施設における専門職の連携による児童の自立支援までの一貫した支援の強化 ・ 児童養護施設退所者等への自立に向けた支援費用の補助や自立援助ホームの活用 				

子どもの貧困問題への対応	子どもの居場所づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂拡大に向けた開設・運営体制の整備 ●やまぐち子ども・子育て応援ファンドの活用による子ども食堂設置の推進 ●子ども食堂における感染防止対策への支援 ・子どもの居場所づくりに取り組む市町への補助
	家庭学習支援の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮世帯の子ども等への学習支援に取り組む市町への支援

重要業績評価指標 (KPI)	里親委託率 [R6年度：33.3%] 子ども家庭総合支援拠点の設置市町数 [R6年度：19市町] 「子どもの居場所づくり」実施市町数 [R6年度：5市町以上] 「子ども食堂」箇所数 [R6年度：100箇所以上]
-------------------	--

(2) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

① 働き方改革の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出します。また、県庁においてもRPA[※]やAI[※]等を先導的に導入するなど、「県庁働き方改革」を引き続き強力に推進するとともに、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進します。 ◆企業サポート体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援します。また、山口しごとセンター[※]を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、就職・定着支援を強化します。 ◆テレワーク[※]の導入・普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・各種支援制度の活用促進を図り、企業における導入を支援するとともに、その普及と拡大を進めます。 ◆働き方の新しいスタイルの導入・普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機として、テレワークやオンライン会議等の「働き方の新しいスタイル」への移行が求められることから、先駆的なモデル事例の創出・展開により、県内企業におけるその導入・普及を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上に向けた取組促進	働き方改革実践モデル事例の創出と県内企業への波及				
	<ul style="list-style-type: none"> ・職場リーダーの養成、企業へのコンサルティング ・実践的な研修会、セミナー、シンポジウム等の開催 				
	優良企業等の認定と表彰、人材確保支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「誰もが活躍できるやまぐちの企業[※]」の認定、表彰 ・動画コンテンツ等を活用した情報発信 ・ハローワーク等と連携した人材確保支援 ・イクボスの表彰 				
	多様で柔軟な働き方の導入促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち働き方改革支援センターによる企業への助言・提案 ・県登録の「やまぐち働き方改革アドバイザー」による企業への助言・提案 					
多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運の醸成					
<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち働き方改革推進会議[※]」を中心とした普及啓発と機運醸成 ●働き方改革関連法の円滑な施行に向けた企業への普及啓発 					

	<p>「県庁働き方改革」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務量の削減等による長時間労働の縮減 ・多様な働き方を可能とする環境整備 ●デジタル技術を活用した効率化・生産性向上の推進
企業サポート体制の強化	<p>やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによるアウトリーチ支援、専門家の派遣 ・山口しごとセンターと一体となった県内就職・定着支援 ・やまぐち産業振興財団※と連携した生産性向上支援
	<p>民間アドバイザーの養成と登録による企業支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち働き方改革アドバイザー」の養成、登録、活動支援
	<p>山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援
テレワークの導入・普及促進	<p>各種支援制度の活用促進による導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー制度、助成制度等、各種支援制度の周知 ・導入事例の創出と拡大 ●テレワークを導入する企業に対するリモートツール整備の支援
働き方の新しいスタイルの導入・普及促進	<p>働き方の新しいスタイルの取組事例の創出・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先駆的なモデル事例の創出支援 ●先駆的なモデル事例の創出・展開による全県への普及・拡大

重要業績評価指標 (KPI)	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数 [R6年度：120社] 年間総実労働時間（5人以上事業所）[R6年：1,723時間]
-------------------	--

② 若者に魅力のある職場環境づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆若者の職場定着への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・職場定着に向けたセミナーや、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、ミスマッチをなくすためのインターンシップ[※]の取組を充実します。 ◆若者が働きやすい環境づくりに向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
若者の職場定着への支援	若者の職場定着支援 →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・若年労働者を対象とした職場定着支援セミナー等の実施 ・インターンシップの総合的な推進 ●地域パッケージ型インターンシップ[※]の実施（再掲） ●オンラインインターンシップの導入・普及拡大を支援（再掲） 				
若者が働きやすい環境づくりに向けた取組の推進	やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援（再掲） →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによるアウトリーチ支援、専門家の派遣 ・山口しごとセンター[※]と一体となった県内就職・定着支援 ・やまぐち産業振興財団[※]と連携した生産性向上支援 				
	I T 関連企業、サテライトオフィスの誘致・育成（再掲） →				
	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動や支援制度、協議会・I T 関連企業ネットワーク等を活用した誘致活動 ・I T 関連企業ネットワークやサポートセンター等によるオフィス開設後の支援 ●都市部 I T 企業及び教育機関と連携した I T 人材の育成 				

重要業績評価指標 (KPI)	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）（年間）[R6年度：5,350人] [再掲] インターンシップ参加学生数（山口県インターンシップ推進協議会 [※] 申込者）（年間）[R6年度：1,500人]
-------------------	---

③ M字カーブ[※]の解消に向けた女性就業支援の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会全体での意識改革の一層の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児参画の啓発等の推進などにより、社会全体での意識改革を一層推進します。 ◆女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、女性の新規就業、離職防止、離職した女性の再就職を支援します。また、山口しごとセンター[※]を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、就職・定着支援を強化します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
社会全体での意識改革の一層の推進	男性の家事・育児参画に向けた啓発等の推進（再掲） ・男女共同参画手帳等による啓発やホームページでの情報発信 ●男性の家事・育児参画の促進に向けた講座の開催				
女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組の促進	企業の自主的な取組の促進 ・「やまぐち子育て応援企業宣言制度 [※] 」「やまぐちイクメン応援企業宣言制度 [※] 」による子育てしながら働き続けられる職場環境づくりの促進 ・「イクメンパパ子育て応援奨励金 [※] 」による男性の育児休業取得促進				
	女性の職域拡大等に向けた職場環境整備の支援 ・「女性活躍促進施設整備補助金」による女性専用トイレ、休憩室等の整備支援				
	子育て女性等の再就職支援 ・子育てで離職した女性やひとり親家庭の親を対象とする研修や職業訓練の実施				
	山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進（再掲） ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援				
	未就業女性と企業との隘路を切り開く新たな就業支援（再掲） ●超短時間勤務（マイクロワーク）や、ライフステージに応じた段階的な勤務時間の拡大（ステップアップ就業）など、多様な就業機会の創出				

重要業績評価指標 (KPI)	<p>「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数 [R6年度：540社]</p> <p>男性の育児休業取得率 [R6年度：17.0%]</p> <p>25歳から44歳までの働く女性の割合 [R6年度：80.0%]</p> <p>[再掲] 女性・シニアの新規就業者数（山口しごとセンター経由）（年間） [R6年度：930人]</p>
-------------------	---

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

(1) Society 5.0^{*}の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦

① 未来技術^{*}を有効活用したDX^{*}の推進による生活等の質の飛躍的な向上

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様な主体との連携・協働による幅広い分野でのDXの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に設置する「やまぐちDX推進拠点[*]（仮称）」を核として、国の政策に呼応するだけでなく、市町をはじめ、多様な主体と連携・協働しながら、県政の幅広い分野でデジタル改革を強力に推進し、地域課題の解決と新たな価値の創造に向けた、本県ならではのDX、『やまぐちDX』の創出に取り組みます。 ◆デジタル・ガバメント[*]の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・国の「自治体DX推進計画」に基づく情報システムの標準化・共通化に適切に対応するとともに、行政手続のオンライン化やワンストップ化等による行政サービスの利便性向上や、AI[*]・RPA[*]等の活用による業務効率化など、デジタル化を梃子とした行政の構造改革に取り組み、市町と一体となって『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築を進めます。 ◆デジタル社会[*]を創り支える基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域において、光ファイバ[*]網や5G[*]等による高度なブロードバンド環境を確保するとともに、デジタル人材[*]の育成を加速し、県内での活躍を促進するなど、これからのデジタル社会を創り支える基盤をしっかりと整え、地域社会のデジタル化を進めることにより、県民誰もがデジタル化を通じて、暮らしの豊かさや地域の活力を実感することのできる、『デジタル・エリアやまぐち』を形成していきます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
多様な主体との連携・協働による幅広い分野でのDXの創出		県全体のDX推進に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ● DX推進拠点の設置や山口県版クラウド[*]の構築 ● DX推進拠点の機能を活用したソリューション開発の技術的支援 			
		官民連携でのオープンイノベーションやデータリフト[*]の推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ● 官民協働フォーラムの創設 ● オープンイノベーションやシビックテック[*]による地域課題解決の推進 ● 官民のデータを活用したイノベーション[*]の創出支援 			
		多様なサービスの創出に向けたオープンデータの推進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・ 商用等の二次利用が可能な公共データの積極的な公開 			

<p>【産業イノベーション】 I o T*、5 G、A I等の導入による生産性向上と付加価値の創出（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5 G等デジタル技術を活用した先導的事例の創出（製造現場の高度化） ● 5 Gの活用に向けた普及啓発の実施 ● 民間デジタル人材の配置や大手通信事業者との連携、各種施策の活用による企業等の5 G等デジタル技術活用への導入支援 ・ サポーター派遣制度等による支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 未来技術の導入・利活用促進に向けた実証体験付きセミナーの開催 ● 県内ものづくり技術と未来技術の融合によるイノベーションの創出促進に向けた支援
<p>【産業イノベーション】ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● A I等の先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開 ・ 健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元
<p>【産業イノベーション】医療、環境・エネルギー、人材関連産業イノベーションの推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究機器のリモート操作等の実証
<p>【産業イノベーション】「宇宙データ利用推進センター*」による県内企業の参入支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・ 衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出
<p>【産業イノベーション】山口大学のデータサイエンス教育の拠点化や企業のデータ活用人材育成への支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータの活用による新たな産業創出や産業の高度化への支援 ● 産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用推進
<p>【中堅・中小企業】 I o T、R P A等の活用による中小企業の生産性向上（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業技術センター*への I o Tビジネス創出拠点の設置 ・ コーディネータの配置や補助金等の活用による支援 ● 中小企業のクラウド型R P Aの共同利用化に向けた実証実験の実施 ● R P Aの普及に向けた取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ● D X推進モデルの作成 ● D X化に向けた情報システム構築等の支援 ● D X推進人材育成の支援 ● D X推進に向けた機運醸成セミナーやワークショップの実施
<p>【中堅・中小企業】未来型商店街の創造（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術を活用した新サービス創出に係る実証実験の実施
<p>【中堅・中小企業】「産業技術センター」を中心とするものづくり技術基盤の強化（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3 Dものづくり技術*の活用推進

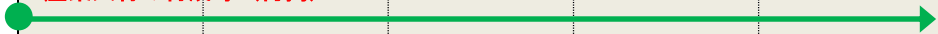
	<p>[中堅・中小企業] IT関連企業、サテライトオフィスの誘致・育成（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR活動や支援制度、協議会・IT関連企業ネットワーク等を活用した誘致活動 ・IT関連企業ネットワークやサポートセンター等によるオフィス開設後の支援 ●都市部IT企業及び教育機関と連携したIT人材の育成
●	<p>[産業人材の確保・育成] 新たな就職・採用スタイルへの移行・定着の支援等（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●採用活動のオンライン化を支援するセミナーの開催 ●WEB就職フェアの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●VR技術を活用した企業情報の発信支援 ●オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催 ●オンラインインターンシップ*の導入・普及拡大を支援 ●外国人留学生と県内企業との交流会の開催
●	<p>[産業人材の確保・育成] 産業人材の育成等（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用推進 <ul style="list-style-type: none"> ●DX推進人材育成の支援 ●第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施 ●IT分野の長期高度人材育成コースの実施 ●求職者のキャリアアップ支援
	<p>[農林水産業] 先端・先進技術を活用した農林水産業の生産性向上（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農機等の導入による農業の生産性向上 ・ICTやドローンを活用した効率的な木材供給システムの構築 ・衛星データ等ビッグデータとAIを活用した漁業の生産性向上 <ul style="list-style-type: none"> ●建設工事のリモート現場管理用端末を整備 ●省人化や非接触に資するスマート農機等の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ●牛のクラウドシステムや健康監視システムの実装による情報共有の推進 ●デジタル技術等を活用した林業労働環境の改善 ●先進デジタル技術や装備をパッケージ化した主伐ー再造林一貫作業の現場実装システムの推進 ●漁獲情報等の生産から流通まで一貫したデジタル化の推進
●	<p>[農林水産業] デジタル技術を活用した新たな販売促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●販売協力店等へデジタルサイネージを設置し、情報発信を支援 ●オンラインとオフラインを融合させた新サービスの創出（やまぐちぶちうま！アプリの開発、カタログギフトのデジタル化等）
	<p>[建設業] AI・i-Construction*の推進による建設産業*の生産性向上（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●AIを活用した点検・診断による作業の効率化 ・ICT活用工事の促進 ・ICTに関する受発注者への研修・勉強会等の開催 ●受注者向けICT技術者養成セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●建設工事リモート管理の促進 ●3次元モデル*の活用促進
●	<p>[産業基盤] デジタル技術導入の推進による電気・工業用水の安定供給（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用し、効率的・効果的な維持管理や計画的な老朽化対策等を実施

	<p>【観光】 県内を快適に周遊できる受入環境の充実（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタルプラットフォーム*を活用した観光周遊促進
	<p>【観光】 M a a S*等の新たなモビリティサービスの導入促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●M a a S 等実証事業の実施や実証事業に関する情報提供等、県内での導入促進
	<p>【県産品売り込み】 非対面による6次産業化の取組展開（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン商談システムの構築や次世代型自販機を活用した市場調査を実施 ●成果活用
	<p>【海外展開】 アセアン地域への重点的な海外展開の支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●展示商談会や海外E Cサイト*への出展支援などによる販路拡大の促進
	<p>【還流・移住促進】 テレワーク*移住・ワーケーション*の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワーケーションのニーズ調査・プログラム策定 ●都市部企業等へのP R ●県内受入体制・環境の充実及び市町の取組促進
	<p>【還流・移住促進】 就職支援協定大学との連携等（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインを活用した県内就職の促進 ●オンラインインターンシップの導入・普及拡大を支援 ●V R技術を活用した企業情報の発信支援 ●オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催
	<p>【結婚・妊娠・出産、子育て】 AI 等による支援体制の構築・強化（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●結婚応援センターへのAIによる婚活相手推薦機能等の追加 ●AIを活用した全国初の総合的な子育て支援システム構築 ●子育ての悩みや虐待等に関するSNS*相談窓口の開設
	<p>【働く環境】 働き方の新しいスタイルの取組事例の創出・展開（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●先駆的なモデル事例の創出支援 ●先駆的なモデル事例の創出・展開による県内への普及・拡大 ●テレワークを導入する企業に対するリモートツール整備の支援 ●就労者のスキルアップ・マッチング支援 ●社内業務のインハウス化*に係る企業支援
	<p>【若者の県内定着】 若者の職場定着支援等（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンラインインターンシップの導入・普及拡大を支援 ●V R技術を活用した企業情報の発信支援 ●オンラインによる企業見学とリアルでの交流会の組み合わせ開催
	<p>【地域交通】 公共交通機関における利用環境改善の取組の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●全国で相互利用可能な交通系ICカード*の路線バスへの導入支援

<p>●</p>	<p>【地域交通】 MaaS等の新たなモビリティサービスの導入促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たなモビリティサービスの活用に向けた指針の策定 <ul style="list-style-type: none"> ● 路線バス情報のオープンデータ化を推進 ● ダイナミックプライシングの視点を取り入れた、公共交通空白地での実証事業の実施 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【環境保全】 再生可能エネルギーの導入促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IoTを活用した地域での分散型エネルギー*システムの構築検討 <ul style="list-style-type: none"> ● IoTを活用した分散型エネルギーシステムの実証試験・展開 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【環境保全】 ICTを活用した低炭素型ライフスタイル*への行動変容の促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用したCO₂削減県民運動の強化 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校の実現（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル教材等を活用した個別最適な学び等の展開 ● 統合型校務支援システム*の前倒し導入 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育ビッグデータプラットフォームの開発・運用 ● 高校生を対象とした ICT コンテストやセミナーの開催 ● 障害のある児童生徒の入出力支援装置等の整備・活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 教職員機構と連携した ICT 活用推進リーダーの育成 ● ICT を活用した新たな学習プログラムの開発・普及 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 海外・地域・他校とつながる学校の実現（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海外や県外の学校等とのオンライン交流の実施 ● 全県合同のハイレベルな課外授業の実施 ● 資格取得のためのオンライン講座の実施 ● 博物館所蔵品のデジタル化及び魅力的なコンテンツの提供 ● 電子図書館サービスの導入 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 安心・安全で一人ひとりを大切にできる学校の実現（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分身ロボット等を活用して通学困難な児童生徒にオンライン授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ● 不登校等のオンライン相談・カウンセリング体制の整備 ● 家庭に通信環境がない児童生徒へのモバイルルータ等の貸与 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 県立学校における ICT 環境の整備と適切な維持管理（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒1人1台タブレット端末、大型提示装置等の整備 ● 校内ネットワーク及び無線 LAN 環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 学校への専門人材の派遣 ● ICT 環境の維持管理、ネットワークの高速化（SINET*への接続） 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 私立高校等における教育 ICT 化に対する支援（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育 ICT 環境整備に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育 ICT に係る専門的人材の配置や ICT 活用指導力向上に向けた研修等に対する支援 	<p>→</p>
<p>●</p>	<p>【教育】 人材育成プラットフォームの構築（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高校生・大学生等を対象とした、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るアイデアソン*等の実施 ● STEAM*を中心とした創造力・表現力等を育むワークショップの実施 	<p>→</p>

●	<p>【文化】 多様な文化資源を活かした地域のにぎわい創出（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 雪舟生誕 600 年を契機に、最先端技術による新たな展示コンテンツを制作 ● デジタルアーカイブ化などデジタル技術を活かした新たな美術館の魅力創出 		→
	<p>【防災・減災】 適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AI を活用した点検・診断による作業の効率化、生産性向上の推進 		→
●	<p>【防災・減災】 安心インフラやまぐちの実現（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ドローン等による地形の変状監視 ● AI による建造物の健全度診断等 ● 3次元モデルの活用促進 		→
●	<p>【医療】 5G を活用した遠隔診療サポート体制の構築（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5G 実証環境の構築、実証実験の実施 ● 実証による課題や改善点の集積 		→
●	<p>【介護・福祉】 ICT、ロボットの活用による業務の効率化（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護・障害福祉現場における ICT、ロボットの導入支援 ● セミナー開催やモデル事業の実施 		→
	<p>【健康づくり】 AI やビッグデータ活用による健康寿命*の延伸（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● やまぐち健幸アプリ*の機能追加 ● アプリデータ等の分析 		→
●	<p>【暮らしの安心】 AI を活用した大麻乱用者の抑制（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AI が SNS 内の大麻関連キーワード等を巡回・監視し、大麻入手に対する注意喚起や警告を実施 		→
●	<p>【暮らしの安心】 ICT を活用した少年の被害防止対策等の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● VR 及びリモートを活用した防犯活動等による少年の防犯意識の高揚 		→
●	<p>【暮らしの安心】 捜査におけるDXの推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・リモート・オンライン捜査用似顔絵作成システムの導入等デジタル技術の活用に向けた取組 		→
	<p>【地域の自活】 地域の主体的な取組への支援の充実（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の活力を創出する市町・地域の主体的な取組への支援 ● 地域団体が行うデジタル技術を活用した地域づくり活動を支援 		→

デジタル・ガバメントの構築	<p>利便性の高い行政サービスを提供するデジタル・ガバメントの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行政手続きのオンライン化の推進 (申請～決裁～手数料の支払い等の一連の手続きをオンラインでワンストップ化) <ul style="list-style-type: none"> ●情報システムのクラウド化や標準化等を前提とした整備方針の策定及び推進 ●テレワークやモバイルワークの推進に必要な環境整備 ●情報セキュリティ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●公金納付のキャッシュレス決済の拡大
	<p>デジタル技術を活用した効率化・生産性向上の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●定型業務の自動化に向けたRPAの導入 <ul style="list-style-type: none"> ●県市町との共同利用型RPAの実証～導入 ●AIの活用による業務の効率化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔地との情報共有・業務効率化のためのWeb会議システム端末の整備 ●テレワークにおける業務の円滑化に向けた電子決裁システムの導入 ●ペーパーレス会議システム導入による業務削減・省資源化の推進 ●県民相談サービスの向上に向けたAIチャットボット等の導入
	<p>国・県・市町の行政システムの共通化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン申請の推進（マイナポータル*等の活用） ●クラウドや共同利用の推進、標準化を前提とした国が整備・運用する「Gov-Cloud*」への移行等
	<p>官民連携でのオープンイノベーションやデータリブンの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●官民協働フォーラムの創設 ●オープンイノベーションやシビックテックによる地域課題解決の推進 ●官民のデータを活用したイノベーションの創出支援
	<p>[警察]デジタル技術を活用した効率化・生産性向上の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務の円滑化に向けた電子決裁システムやWeb会議システムの導入 ●行政手続のオンライン化や放置駐車違反金のキャッシュレス決済の導入による県民の利便性向上
	デジタル社会を創り支える基盤の整備
<p>スマート県庁の実現に向けたデジタル人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術の導入・活用を推進する、民間デジタル人材の活用（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を活用した施策展開に向けた情報職の導入 	
<p>県民や自治体等を対象としたデジタル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●データアカデミーやAI人材育成プログラムの実施 ●高校生・大学生等を対象とした、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るアイデアソン等の実施（再掲） ●STEAMを中心とした創造力・表現力等を育むワークショップの実施（再掲） 	

	<p>産業人材の育成等（再掲）</p>  <ul style="list-style-type: none"> ●産学公が連携したケーススタディの実施等によるデータサイエンスの活用推進 <ul style="list-style-type: none"> ●DX推進人材育成の支援 ●第4次産業革命に対応した在職者訓練の実施 ●IT分野の長期高度人材育成コースの実施 ●求職者のキャリアアップ支援
--	---

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>未来技術を活用した社会実装[※]・自走[※]件数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：20件]</p>
---------------------------	--

(2) にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

① 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆コンパクトなまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画*の策定と計画に基づく施策の促進や「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進、中心市街地活性化の促進など、コンパクトなまちづくりを推進します。 ◆「山口ゆめ花博」を受け継ぐ「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・「山口きらら博記念公園活性化協議会」が実施する都市公園の新たな利活用の取組を支援するとともに、これをモデルケースとして、県内各地域で民間活力による都市公園活性化の取組を推進します。 ◆港のにぎわい拠点づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・港湾と道の駅等が一体となった港のにぎわい拠点づくりなどを推進します。 ◆空き家対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策の主体的な役割を担う市町との連携により、空き家問題の解決に向けた適正管理や利活用に係る取組を支援します。 ◆自転車を活用した豊かな県民生活の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち自転車活用推進計画に基づき、市町や関係団体等と共に、観光・交流施策、日常利用、健康、環境など様々な分野に自転車の持つ役割を拡大しつつ、安心・安全な自転車の活用を推進します。 ◆暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・各都市間の広域的な交流・連携や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路や、通学路等の歩道の整備、交差点の改良、歩行空間のバリアフリー化等を推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
コンパクトなまちづくりの推進	立地適正化計画の策定と計画に基づく施策の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町における計画策定の支援 ・計画の実現に向けて市町が実施する施策の促進 				
	「コンパクトなまちづくりモデル事業」の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「厚狭駅周辺地区」、「岩田駅周辺地区」における、モデル事業の推進 				
	中心市街地活性化の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の中心市街地における、商業の活性化や街なか居住の取り組みの促進 				

「山口ゆめ花博」を受け継ぐ「みんなの公園」の新たな利活用による活力の創出	民間活力による都市公園の新たな利活用モデルの構築・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・「山口きらら博記念公園活性化協議会」が主催するイベント等への支援
	県内各地域における都市公園の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町への情報提供、助言、勉強会開催等による取組の拡大
港のにぎわい拠点づくりの推進	港湾と道の駅等が一体となった拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ・三田尻中関港防災緑地と道の駅・みなとオアシスとの一体的整備、徳山下松港や柳井港におけるフェリーターミナル再編整備などの港のにぎわいづくりに資する事業の推進
空き家対策の推進	空き家の適正管理の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者の意識啓発や相談体制の強化等の実施
	空き家の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク[*]の充実、中古住宅の流通促進や地域住民の意識啓発等の実施
自転車を活用した豊かな県民生活の実現	やまぐち自転車活用推進計画に基づく施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車の活用に関する施策の推進
	地球温暖化防止に向けた自転車利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの活用等による日常生活での自転車利用の促進
暮らしやすいまちづくりを支援する道路環境の整備	交流・連携の強化や交通安全対策等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・交流・連携や日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進 ・通学路等の歩道の整備や交差点の改良等の推進 ・歩行空間のバリアフリー化、自転車通行環境の整備等の推進

重要業績評価指標 (KPI)	立地適正化計画を策定した市町の数 [R6年度：10市町] 県立都市公園における民間活力の導入件数（活動企業・団体数）[R6年度：9件] 港のにぎわい拠点の整備完了箇所数 [R6年度：3件] [再掲] 緩和する主要渋滞箇所 [*] 数（5年間の累計）[R2年度～R6年度：5箇所]
-----------------------	---

② ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内 2 空港の交流拠点化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口宇部空港における国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組を推進するとともに、県内 2 空港において、国内線の増便や航空ダイヤの改善等による利便性向上、近隣空港との連携等による利用促進に向けた取組により空港の交流拠点化を推進します。 ◆ 新幹線の利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 停車本数の増加やダイヤ改善等に向けた取組を推進します。 ◆ 二次交通[※]アクセス等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 絶景の観光地を巡る観光周遊バスの定着等、交通拠点から観光地を結ぶ二次交通の充実や、鉄道・バスにおけるキャッシュレス化の推進等、移動しやすい交通手段の確保を図ります。 ◆ 交流を支える道路網等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮等に資する、山陰道をはじめとした幹線道路の整備を推進するとともに、観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備等を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

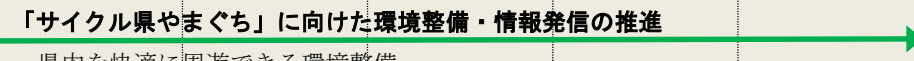
取 組	R2	R3	R4	R5	R6
県内 2 空港の交流拠点化の推進	国際定期便・チャーター便の運航拡大に向けた取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際定期便の運航・定着に向けた取組・支援 ・ 国際チャーター便の運航に対する支援 				
	空港の利便性向上・利用促進に向けた取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増便や航空ダイヤの改善に向けた取組の推進 ・ 空港への交通アクセス改善等による利用者の利便性向上 ・ 近隣空港との連携や新たな顧客の開拓による更なる空港の利用促進 				
新幹線の利便性の向上	市町や関係団体と一体となった取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内駅への停車本数の増加やダイヤ改善等に向けた J R への要望 				
二次交通アクセス等の充実	交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶景の観光地を巡る観光周遊バスの定着等、交通拠点から観光地を結ぶ二次交通の充実 				
	移動しやすい交通手段の確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道・バスにおける交通系 IC カード[※]の導入促進 ・ バスロケーションシステム[※]の導入・充実等、利用環境の改善 <li style="color: red;">● 路線バス情報のオープンデータ化を推進（再掲） 				
交流を支える道路網等の整備	幹線道路の整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰道（俵山・豊田道路、木与防災）の整備の促進 [再掲] ・ 小郡萩道路（絵堂萩道路）等の整備の推進 [再掲] ・ 下関北九州道路等の早期事業化 [再掲] 				

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>山口宇部空港の年間利用者数 [R6年度：108万人] 国際利用者数 (年間) [R6年度：5万人] 岩国錦帯橋空港の年間利用者数 [R6年度：54万人] [再掲] 国道・県道の整備完了延長 (5年間の累計) [R2年度～R6年度： 50km]</p>
---------------------------	--

③ スポーツ・文化資源を活用した地域活性化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆「サイクル県やまぐち[※]」を通じた交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内を快適に周遊できる環境の整備や効果的な情報発信を行うとともに、県境を越えたサイクリングルートの設定等、近隣県との連携による交流人口の拡大に向けた取組を推進します。 ◆スポーツの力を活用した交流促進施策の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・トップクラブ招聘による交流試合、アスリートとの交流イベントの開催や、観戦に訪れた関係者やサポーター等を県内周遊へ結びつける仕組みづくりに取り組むとともに、アウトドアスポーツ普及のための環境整備やリーダー養成体制の構築、アウトドアスポーツイベントの実施により、スポーツツーリズムの推進を図ります。 ◆美術館等を核とした文化施策による交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・美術館や博物館を核に、地域と連携した一体感のある文化資源の魅力発信による誘客拡大や、県立2美術館のコレクションを活用した展覧会開催等による交流人口の拡大を図ります。 ◆M I C E[※]誘致による交流人口の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたM I C E誘致の推進、また、新分野スポーツ等の大会誘致や、文化資源を活用したM I C E誘致を推進します。 ◆文化芸術の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・第一線で活躍する芸術家と子どもや学生との創作・交流機会の充実を図り、民間や大学などと連携した文化芸術活動等を支える取組や、県民誰もが参加でき、きずなを深める文化芸術活動を推進します。 ◆スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツの推進に向けた「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加促進を図りながら、地域で気軽にスポーツに親しむことができる環境の充実や、競技力向上に向けた取組を推進します。 ◆地域とともにすすめる文化財の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財を地域資源[※]として活用するための地域一体となった保存・活用の取組や、「錦帯橋」の世界文化遺産登録や認定された日本遺産[※]の活用を促進します。 ◆明治期の人々に関する調査研究と成果の普及啓発・継承 <ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館等における明治期に関する資料の収集・整理、調査研究、展示や講座の開催等の取組を充実します。 ◆幕末・明治関連資料の一体的な保存・展示・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・博物館等における幕末・明治関連史料の活用を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
「サイクル県やまぐち」を通じた交流の促進	「サイクル県やまぐち」に向けた環境整備・情報発信の推進 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内を快適に周遊できる環境整備 ・効果的な情報発信によるPRの推進 				

	<p>サイクルスポーツを通じた交流の促進</p> <p>・県境を越えたサイクリングルートの設定等、近隣県との連携による交流人口の拡大に向けた取組の推進</p>
スポーツの力を活用した交流促進施策の展開	<p>トップスポーツクラブと連携したスポーツの魅力発信</p> <p>・トップクラブ招聘による交流試合やエキジビションマッチの開催 ・トップアスリートとの交流イベントの開催</p>
	<p>トップスポーツクラブの集客力・情報発信力を活用した誘客促進</p> <p>・アウェイゲームでの県の魅力発信等、観戦に訪れた関係者やサポーター等を県内周遊へ結びつける仕組みづくり</p>
	<p>スポーツツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アウトドアスポーツリーダー養成体制の構築 ●アウトドアスポーツイベントの実施 ●アウトドアアクティビティ造成支援 ●アウトドアスポーツポータルサイトの新設
美術館等を核とした文化施策による交流の促進	<p>多様な文化資源を活かした地域のにぎわい創出</p> <p>・美術館、博物館等を核として、地域と連携した文化資源の魅力発信 ●雪舟生誕600年を契機に、最先端技術による新たな展示コンテンツを制作 ・萩焼と食文化、歴史とスポーツなど様々な文化・観光資源との融合による新しい文化芸術の魅力発信 ●デジタルアーカイブ化などデジタル技術を活かした新たな美術館の魅力創出</p>
	<p>県立2美術館のコレクションを活用した魅力ある展覧会の開催</p> <p>・山口ゆかりの画聖「雪舟」のブランド力を活かした交流促進 ・地域や民間と協働したアートイベント、ワークショップの充実</p>
MICE誘致による交流人口の拡大	<p>MICE誘致による交流人口の拡大</p> <p>・大規模コンベンションや企業向け小・中規模研修等を対象としたMICE誘致の推進 ・新分野スポーツ等の大会誘致や、文化資源を活用したMICE誘致の推進</p>
文化芸術の振興	<p>文化芸術活動の振興と次世代への継承</p> <p>・観光やスポーツイベント等と連携し、文化人材バンク「パフォーマーズやまぐち」を活用した発表、鑑賞機会の確保 ・「クラウドファンディング※」等を活用した文化芸術活動への新たなサポーターの確立支援</p>
	<p>文化芸術の情報発信</p> <p>・県内ゆかりのアーティストの活動紹介、イベント情報等、文化芸術情報の一元的発信</p>
スポーツの振興	<p>生涯スポーツの推進や地域の活性化に向けた取組の推進</p> <p>・生涯スポーツの推進に向けた「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加促進 ・地域で気軽にスポーツに親しむことができる環境の充実</p>
	<p>競技水準の向上</p> <p>・計画的な選手・指導者の育成やスポーツ医科学の徹底活用等、競技力向上に向けた取組の推進</p>

地域とともにすすめる 文化財の保存・活用	文化財の地域一体での保存・活用 ・文化財保存活用地域計画の策定・取組支援 ・文化財保存活用計画の策定・取組支援			
	世界遺産登録及び日本遺産活用の取組の促進 ・錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会の取組支援 ・錦帯橋の世界文化遺産暫定一覧表掲載への働きかけ、世界遺産登録に向けた取組 ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」、日本遺産の情報発信・普及啓発、活用事業の支援等			
明治期の人々に関する 調査研究と成果の普及 啓発・継承	県立図書館等における取組の充実 ・資料の収集・整理、講座等の充実			
幕末・明治関連資料の一 体的な保存・展示・活用	博物館等における関連史料の活用 ・幕末・明治関連史料を活用した講座や展示等の実施			

重要業績評価指標 (KPI)	サイクルイベント参加者数（年間）[R6年度：30,000人] 県立美術館の入館者数（5年間の平均）[R2年度～R6年度：25万人] 県民のスポーツ実施率（週1回以上）[R6年度：65.0%]
-------------------	---

(3) 活力ある中山間地域※づくりの推進

① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民主体による地域づくりへの支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な取組の県全域への普及や地域の主体的な取組への支援の充実、集落機能※の低下が著しい地域の維持・活性化及び元気生活圏の形成につながる地域の取組に向けた集中的な支援など、地域の取組段階に応じた切れ目のない支援を実施します。 ◆専門的・継続的なサポート体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体が連携し、地域の課題やニーズに沿った支援を専門的・継続的に行う体制を整備します。 ◆地域経営力の向上による持続可能で自立した中山間地域の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・収益事業等に取り組み、地域に好循環を生み出す地域経営会社※の設立を支援するなど、新たな地域経営の仕組みづくりを推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
住民主体による地域づくりへの支援の強化	先進的な取組の県全域への普及、地域の主体的な取組への支援の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち元気生活圏」づくり推進会議等による普及啓発・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ●地域団体が行うデジタル技術を活用した地域づくり活動を支援 ・地域の活力を創出する市町・地域の主体的な取組への支援 ・地域づくり人材・団体の育成・確保に向けた研修会等の開催 				
住民主体による地域づくりへの支援の強化	集落機能の低下が著しい地域への集中的な支援の実施				
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援員の配置 ・集落機能の低下が著しい地域の維持・活性化に向けた集中的な支援の実施 <p style="text-align: center;">元気生活圏の形成につながる地域の取組への支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門家による地域伴走型支援の実施 ●地域の中核となる事業の前倒し実施への支援 				
専門的・継続的なサポート体制の強化	多様な主体が連携した、専門的・継続的に支援する体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学、NPO法人等との協働による、専門的・継続的な支援体制の整備 ・専門家による継続的な支援の実施 ・企業・大学生等の多様な人材の力を集結した「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援活動の実施 				
地域経営力の向上による持続可能で自立した中山間地域の創造	地域経営会社の立ち上げを支援する体制の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経営力向上のためのサポート体制の整備 ・地域経営に係る普及啓発 ・中核的人材の育成に向けたセミナー等の開催 <p style="text-align: center;">地域経営会社の収益事業の確立、早期経営の安定に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●初期投資に係る施設整備への支援の実施 ●地域が求める人材の確保に向けた支援の実施 				

重要業績評価指標 (KPI)	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数 [R6年度 : 70地域] 起業件数 (地域経営会社設立) (5年間の累計) [R2年度~R6年度 : 4件]
-------------------	---

② 中山間地域[※]でのビジネスづくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな地域滞在型交流による地域活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域滞在型交流を促進するため、普及促進や魅力向上、担い手組織の育成を支援するとともに、「関係人口[※]」の創出につながる都市住民等と地域との交流に向けた取組を推進します。 ◆地域が求める産業の創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連企業、サテライトオフィスの誘致や、県外から創業人材を呼び込み定着を図る移住創業を推進します。 ◆6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物等を活用した新商品開発と商品力向上に向けた支援の展開、地域商社[※]と連携した商品開発や販路拡大の推進、非対面による6次産業化の取組を展開するとともに、食と農に関する多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、持続的なローカルフードビジネスを創出します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
新たな地域滞在型交流による地域活性化の推進	新たな地域滞在型交流の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち元気！むらまち交流推進協議会と連携した魅力向上・受入体制の強化等の実施 ・地域滞在型交流促進セミナーの開催 ・人の流れの創出に向けた地域の取組の支援 				
	担い手組織の育成支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手組織の立ち上げ支援 ●やまぐち元気！むらまち交流推進協議会と連携した人材育成 				
	都市住民等と地域のつながりづくりの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ●関係人口の創出につながるツーリズム商品の開発支援（再掲） 				
地域が求める産業の創出支援	移住創業の支援による地域ビジネスの継続・創出と移住の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体や金融機関等と連携した移住創業希望者に対する伴走支援や開業に必要な経費の補助 				
	IT関連企業、サテライトオフィスの誘致・育成（再掲）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動や支援制度、協議会・IT関連企業ネットワーク等を活用した誘致活動 ・IT関連企業ネットワークやサポートセンター等によるオフィス開設後の支援 ●都市部IT企業及び教育機関と連携したIT人材の育成 				
6次産業化・農商工連携の一体的な取組強化（再掲）	6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の構築				
	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートセンターの運営（相談・新商品開発・商品力向上の総合的支援） 				

	<p>県産農林水産物等を活用した新商品開発への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度等の活用 ・人材育成研修の開催 									
	<p>商品力向上への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティングの実施 (専門家アドバイスによる商品ブラッシュアップ) 									
	<p>非対面による6次産業化の取組展開（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オンライン商談システムの構築や次世代型自販機を活用した市場調査を実施 ●成果活用 									
	<p>食と農に関する地域連携プラットフォームによるビジネスの創出（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域連携プラットフォームの形成 ●地域プロジェクトへの支援 									

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>農山漁村交流滞在人口（年間）[R6年：20.0万人] サテライトオフィス誘致件数（5年間の累計）[R2年～R6年：10件]</p>
---------------------------	--

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

① 医療提供体制の充実

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な医師・看護職員確保対策の推進や医科歯科連携の促進等に向けた歯科医師等の確保、在宅医療の質の向上に向けた薬剤師の確保、総合的な相談窓口の設置等により、地域医療を支える人材の養成・確保に取り組みます。 ◆効率的で質の高い医療提供体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療、へき地医療、がん医療、在宅医療などの提供体制の整備・充実や、地域における医療機関の役割分担の明確化等による地域医療構想[*]の推進等により、効率的で質の高い医療提供体制の確保に取り組みます。 ◆新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防対策の徹底、検査体制の一層の拡充、医療提供体制の維持・強化や医療従事者等への支援に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備えた柔軟かつ万全の対策を講じます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保	医師確保計画に基づく総合的な医師確保対策の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付等による医師数増加に向けた取組の推進 ・臨床研修医の確保対策の推進、臨床研修の充実に向けた支援 ・専攻医の確保対策の推進、専門研修プログラムの充実に向けた支援 ・地域枠医師等の県内定着に向けたキャリア形成プログラムの運用 ●医師専門人材紹介会社を活用した新たな常勤医の確保 ・医師少数区域等への医師の効果的な配置 ・勤務医の労働時間短縮に向けた勤務環境の改善等 ●高校生が地域医療に触れるセミナーの実施 				
	総合的な看護職員確保対策の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸付や勤務環境の改善等 ・次世代の看護の担い手等に対する普及啓発と情報発信 ・在宅医療を担う訪問看護師の育成に向けた職位別研修の実施 ・医療の高度化・多様化に対応できる看護職員の資質向上の推進 ●看護学生や既卒者の県内中小病院等就業に向けた支援 					
医科歯科連携の促進等に向けた歯科医師及び歯科衛生士等の確保対策の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援連携室と医療機関との連携を強化するための研修会、会議の開催 					

	<p>在宅医療や健康サポートを担う薬剤師の確保対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅対応研修会等による人材育成 ・山口東京理科大学等と連携した将来の担い手確保 ●山口県健康エキスパート薬剤師[*]の登録・公表 <p>地域の生活支援を担う理学療法士の確保対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●臨床実習指導者の養成に向けた支援 <p>医師、看護職員、歯科医療従事者、薬剤師等の医療人材の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療人材確保のための総合相談窓口の設置
<p>効率的で質の高い医療提供体制の確保</p>	<p>救急医療提供体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関での適正受診の普及啓発 ・初期救急[*]から二次救急[*]、三次救急[*]までの医療提供体制の整備・充実 <p>へき地医療提供体制の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療を担う医療従事者の養成・確保 ●新たな医師派遣機能の構築 ・へき地診療所の運営等への支援 ・へき地医療を支援する体制の確保・充実 ●5G[*]を活用したへき地の医療機関に勤務する若手医師に対する遠隔実地指導等の実証実験 <p>がん医療提供体制や、がんに関する相談支援体制の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん拠点病院[*]等の施設・設備整備や運営に対する支援 ・がん拠点病院等のがん総合相談支援センターの機能強化 ・がん患者の社会参加促進のためのアピアランスケア[*]の推進 <p>がん検診の受診率向上対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんに関する正しい知識の普及啓発 ・保険者等と連携したがん検診の受診勧奨 ・休日・平日夜間におけるがん検診実施体制の確保 <p>在宅医療提供体制の確保・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに必要な在宅医療機関の確保や連携体制の構築等による、在宅医療提供体制の確保・充実 <p>地域医療構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における医療機関の役割分担の明確化 ・必要な病床機能の確保 ・機能に応じた医療機関の間の連携の推進 ●医療圏における医療提供体制の調査・分析の実施
<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化と感染拡大に備えた体制・環境整備</p>	<p>感染防止対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新しい生活様式」の実践や業種別に策定された「感染拡大予防ガイドライン」の徹底 ●学校や社会福祉施設、県有施設等での感染予防対策の徹底

	<p>検査体制の一層の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 感染拡大に備えた検査体制の強化（積極的疫学調査、行政検査の実施。環境保健センター、県内検査機関、医療機関等へのPCR検査機器整備） ● 長期化を見据えた検査体制の確保（地域外来・検査センターの設置・運営） ● 保健所に係る体制整備の確保（検体・患者搬送体制の整備）
	<p>医療提供体制の維持・強化や医療従事者等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 感染拡大に備えた医療提供体制の強化（帰国者・接触者相談センター及び同外来等の設置。医療物資の支援。医療従事者等への支援） ● 長期化を見据えた医療提供体制の確保（患者推計、病床確保計画の策定。入院患者受入病床の確保、宿泊療養の実施。入院医療機関、高度医療向け医療設備等の整備。帰国者・接触者相談センターの体制強化。入院患者受入医療機関等への看護職員派遣制度の構築） ● インフルエンザとの同時流行に備えた医療提供体制の確保（診療・検査医療機関の指定。受診・相談センターの整備） <ul style="list-style-type: none"> ● 医師の確保や診療時間延長等による休日・夜間診療体制の強化 ● ワクチン接種体制の確保（広域的なワクチン管理・移送、接種施設をつなぐワクチン供給体制の構築。専門的相談体制の整備。ワクチンの有効性・安全性等の県民への周知）

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>県内の専門研修プログラム登録者数（5年間の累計）[R2年度～6年度：250人以上] 健康サポート薬局※に係る研修修了薬剤師数（累計）[R6年度：350人] 訪問診療を行う診療所・病院数 [R6年度：354箇所]</p>
---------------------------	--

② 介護提供体制の充実

具体的な取組	<p>◆地域包括ケアシステム[※]の深化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の介護予防活動や専門職との連携などによる効果的な介護予防の取組の推進、高齢者の希望に応じた在宅生活を実現するための医療・介護連携の推進、認知症の人やその家族を支援する環境・体制づくりなどによる、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。 <p>◆介護を担う人材の確保と資質の向上、業務の効率化と質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護を担う人材の確保に向けた総合的な対策や介護人材の専門性向上・キャリアアップを図る取組の推進、介護職員の定着に向けた働きやすい環境づくりなど、人材の確保と資質の向上に取り組むとともに、介護ロボット・ICTの導入支援などによる業務の効率化と質の向上に取り組めます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
地域包括ケアシステムの深化・推進	<p>住民主体の介護予防活動や効果的な介護予防の取組の推進</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場における取組等の好事例を横展開 ・介護予防指導者の養成 ・通いの場等への専門職の派遣 				
	<p>医療・介護連携の推進</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携のための介護職員研修の実施 ・医療・介護連携を担う地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施 				
	<p>認知症の人やその家族を支援する環境・体制づくり</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師役）の養成 ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・オレンジドクター（もの忘れ・認知症相談医）制度の運営 ●本人ミーティングの開催 ・認知症疾患医療センターの運営 				
介護を担う人材の確保と資質の向上、業務の効率化と質の向上	<p>介護人材の確保に向けた総合的な対策の推進</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県福祉人材センター[※]による求人・求職のマッチング支援の強化 ・介護福祉士修学資金の貸付や介護のしごとインターンシップ[※]の実施、介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生の受入施設への支援、高齢者を対象とした介護助手の確保など新たな人材の参入促進 ・理解促進等を目的とするイベントへの支援による魅力発信 ・職場見学親子バスツアーの実施などによる介護への理解促進 ・やまぐち働きやすい介護職場宣言制度の運営 				
	<p>介護人材の専門性向上・キャリアアップを図る取組の推進</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修、専門性の向上を図るための研修の実施 				

	働きやすい環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の研修受講に際した代替職員の雇用支援 ・エルダー・メンター制度の導入支援
	ICT、ロボットの活用による業務の効率化と質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・身体的負担の軽減や業務の効率化に向けた介護ロボット導入への支援 ●事務負担軽減や業務効率化に向けたICT導入への支援

重要業績評価指標 (KPI)	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数 [R6年度 : 1,990箇所] 県福祉人材センターの有効求職登録者数(年間の月平均) [R6年度 : 418人]
-------------------	---

③ 健康づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆健康づくりの「見える化」 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち健幸アプリ[※]」の普及等により、個人の健康づくりへの取組状況を分かりやすく把握できるようにするなど、健康づくりの「見える化」を推進します。 ◆健康づくりの「日常化」 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康行動の習慣づけや食生活の改善を促す取組の推進、受動喫煙防止等のたばこ対策の推進や歯・口腔衛生の向上など、健康づくりの「日常化」に取り組みます。 ◆県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・健康やまぐち21推進県民会議[※]の体制強化や健康経営[※]に取り組む企業の拡大、市町や保険者等と連携した健診受診勧奨の推進などにより、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実を図ります。 ◆健康関連データの活用と好循環の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち健幸アプリ」の活用などにより健康関連データを蓄積し、大学・研究機関等との連携による分析成果を次の施策展開へ反映するなど、健康関連データの活用と好循環の創出に取り組みます。 ◆ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア関連産業の創出に向けた支援体制を整備するとともに、関連製品等の開発に向けた実証事業を展開します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
健康づくりの「見える化」	<p style="text-align: center;">「やまぐち健幸アプリ」の普及による健康づくりの「見える化」の推進</p> <p style="text-align: center;">→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの利用促進を図るための効果的なプロモーションの展開 ・県ホームページやアプリを活用した健康情報の発信 				
健康づくりの「日常化」	<p style="text-align: center;">「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康行動の習慣づけ</p> <p style="text-align: center;">→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブを活用した県民による健康づくりの取組促進 ・アプリを活用したイベントの開催や市町主催イベント等との連携 <li style="color: red;">● 「新しい生活様式」に対応した健康づくりの推進 <p style="text-align: center;">食生活の改善、受動喫煙防止等のたばこ対策、歯・口腔の健康づくり</p> <p style="text-align: center;">→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩や野菜摂取量の増加等、県民の食生活の改善を促す取組の推進 ・受動喫煙防止に向けた普及啓発や受動喫煙に関する教育の推進 ・歯・口腔の健康づくり対策（8020運動[※]・オーラルフレイル[※]対策等）の推進 				
県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実	<p style="text-align: center;">健康やまぐち21推進県民会議の体制強化</p> <p style="text-align: center;">→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康やまぐち21推進協議会を中心とした県民運動の推進 ・県民会議所属団体の取組状況の共有化 				

	健康経営に取り組む企業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち健康経営優良認定企業[※]の表彰 ・県内企業を対象とした健康経営フォローアップ講習会の開催
	市町や保険者等と連携した健診受診勧奨の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県民会議所属団体による健診受診の働きかけ ・「やまぐち健幸アプリ」等を活用した健診受診の促進
健康関連データの活用と好循環の創出	大学・研究機関等との連携による健康関連データの分析と施策への反映 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち健幸アプリ」を活用した健康関連データの蓄積 ・大学や研究機関等と連携した健康関連データの分析と活用
ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築（再掲）	ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築 <ul style="list-style-type: none"> ● AI[※]等の先端技術を活用したヘルスケア関連製品・サービスの開発に向けた実証事業の展開 ・健康関連ビッグデータの分析・活用の推進及び県民の健康づくり施策への還元

重要業績評価指標 (KPI)	健康寿命[※] <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に制限のない期間の平均 [R6年：延伸させる] ・日常生活動作が自立している期間の平均 [R6年度：延伸させる] [再掲] 県民のスポーツ実施率（週1回以上） [R6年度：65.0%]
-------------------	--

④ 地域交通の維持・活性化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活交通の維持・活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・貨客混載[※]等、多様な交通システムによる地域交通の維持や、沿線自治体等と連携した在来線の利用促進を図るとともに、交通系ICカード[※]の導入等、公共交通機関の利用環境改善を促進します。 ◆新たなモビリティサービスの導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通課題の解決に資するIoT[※]やAI[※]を活用したMaaS[※]等の新たなモビリティサービスについて、活用に向けた指針を策定するとともに、県内への導入を促進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
生活交通の維持・活性化	地域交通の維持等 ・貨客混載や中山間地域 [※] 等におけるデマンド型乗合タクシー等、多様な交通システムの利活用の促進 ・JR各路線の沿線市町や利用促進協議会の取組支援				
	公共交通機関における利用環境改善の取組の推進 ●全国で相互利用可能な交通系ICカードの路線バスへの導入支援 ・鉄道への交通系ICカード導入に向けた要望 ・バスロケーションシステム [※] の導入・充実等、利便性の向上				
	離島航路の維持安定対策の推進等 ・離島航路の運航支援や事業者への経営改善の働きかけ				
新たなモビリティサービスの導入促進	MaaS等の新たなモビリティサービスの導入促進 ●新たなモビリティサービスの活用に向けた指針の策定 ●路線バス情報のオープンデータ化を推進 ●MaaS等の実証事業の実施や実証事業に関する情報提供等、県内での導入促進 ●ダイナミックプライシングの視点を取り入れた、公共交通空白地での実証事業の実施				

重要業績評価指標 (KPI)	交通系ICカードを導入した路線バス事業者数 [R6年度：7事業者]
-------------------	-----------------------------------

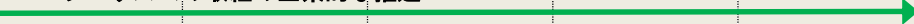

⑤ 環境にやさしい地域づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電やバイオマス発電等、本県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入及び有効活用の促進や低炭素型ライフスタイル[※]への行動変容を促す新たなシステム構築、地域気候変動適応計画の策定などにより、地球温暖化対策を推進します。 ◆循環型社会づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックごみや食品ロス[※]削減等の3R[※]県民運動の推進、廃棄物の適正処理の推進、海洋ごみ[※]対策の充実強化など、循環型社会形成に向けた取組を推進します。 ◆さまざまな生物との共生 <ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の保護・管理や捕獲の担い手確保、希少種[※]保護等の普及啓発、犬猫の終生・適正飼養の普及啓発等により、さまざまな生物との共生を図ります。 ◆自然の景観や多面的機能の保全・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園[※]施設の適切な管理やエコツーリズム[※]の取組の推進、自然保護活動の担い手の確保等により、自然の景観や多面的機能の保全・活用を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギーの導入促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ● I o T[※]を活用した地域での分散型エネルギー[※]システムの構築検討 ・水力発電やバイオマス発電等、県の自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進 <li style="color: red;">● I o Tを活用した分散型エネルギーシステムの実証試験・展開 				
	再生可能エネルギーの有効活用の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 蓄電池等の県産省・創・蓄エネ関連設備の導入支援 ・次世代自動車の普及促進 				
再生可能エネルギーの活用等による地球温暖化対策の推進	I C Tを活用した低炭素型ライフスタイルへの行動変容の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤や買い物時の自転車利用の促進 ・再配達によるCO₂排出の削減を図る宅配ボックス[※]の利用促進 <li style="color: red;">● I C Tを活用したCO₂削減県民運動の強化 				
	気候変動[※]適応の推進				
循環型社会づくりの推進	廃棄物等の3Rの推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した多様な分野における3R県民運動の更なる展開 <li style="color: red;">● プラスチックごみ削減の推進 				

	<p>フードバンク活動*の県全域への拡大・定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●未利用食品の掘り起こしによるフードバンクへの寄贈拡大 ・効率的で安心・安全な未利用食品活用システムの構築、全県的な利用拡大 <hr/> <p>食品ロス削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●食品関連事業者や消費者等と連携・協力した食品ロス削減の推進 ●事業者がフードバンク等へ未利用食品を寄贈しやすい仕組みの構築 <hr/> <p>排出事業者の法令遵守の徹底の推進、優良産廃処理業者*の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者や産廃処理業者を対象とした講習会等の実施 ・優良産廃処理業者における多様な人材確保や育成のための支援 <hr/> <p>廃棄物の適正処理の確保、広域最終処分場の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄等に対する全県的な監視体制や迅速な情報収集体制の確保 ・PCBなど有害廃棄物の適正処理の推進 ・公共関与による広域最終処分場の適切な運営、適正処理体制の確保 <hr/> <p>海洋ごみの適正処理体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町による海洋ごみの回収・処理対策等への支援 ・住民ボランティアによる清掃活動への支援等を通じた発生抑制対策の推進 ●海岸漂着物等の実態調査による現状把握 ●多様な主体による回収・処理対策の促進 ●内陸から沿岸の流域圏の多様な主体と連携した発生抑制対策の推進
<p>さまざまな生物との共生</p>	<p>野生鳥獣の保護・管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クマレンジャー隊*の設置や生息調査等によるツキノワグマの適正な保護管理の推進 ●シカやイノシシなど野生鳥獣の管理の推進 <hr/> <p>捕獲の担い手確保対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許の取得支援や捕獲技術の向上に資する研修の実施 ・認定鳥獣捕獲等事業者*の育成 <hr/> <p>希少種保護や外来種*対策の普及啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レッドデータブック*や外来種リスト*等を活用した普及啓発 <hr/> <p>犬猫の終生・適正飼養の普及啓発等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬猫の所有者明示等の普及啓発、引取り数の削減に向けた地域活動の促進 ●ICTを活用した犬猫の譲渡促進
<p>自然の景観や多面的機能の保全・活用</p>	<p>自然公園施設の適切な管理及び再整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園の利用促進に資する施設等の適切な管理及び計画的な再整備 ●自然環境学習拠点施設の感染症防止の強化

	エコツーリズムの取組の全県的な推進 
	<ul style="list-style-type: none"> ● モニターツアー等の取組支援・取組成果のとりまとめ ・ 地域の実情に応じた市町の取組促進 <li style="color: red;">● 市町の実施するエコツーリズム拠点施設整備の支援
	自然保護活動等の推進 
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な担い手の確保及び関係団体との連携・協働による自然環境の保全・再生活動の推進

重要業績評価指標 (KPI)	一般廃棄物のリサイクル率 [R6年度：35.0%]
---------------------------	---------------------------

⑥ 食や消費生活の安心・安全の確保

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆食の安心・安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・監視・検査等による安全確保等に向けた取組の推進、HACCP*導入 <ul style="list-style-type: none"> ・HACCPによる衛生管理や食品表示適正化等に向けた事業者の自主的な取組の促進、食の安心・安全に対する理解の促進により、食の安心・安全の確保を図ります。 ◆消費生活における安心・安全の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や若年者の消費者被害防止に向けた取組を推進することにより、消費生活における安心・安全の確保を図ります。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
食の安心・安全の確保	監視・検査等による安全確保の徹底				
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産から消費に至る段階での計画的な監視指導の実施 ・製造・販売されている食品等の添加物や残留農薬等の検査の実施 				
	食品関連事業者の自主的な取組の促進				
食の安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●講習会の開催や支援チームの技術的助言によるHACCPの導入促進 ・講習会の受講や表示責任者の設置による自主的な適正表示の促進 ●HACCPによる衛生管理の促進 				
	県民の食品の安心・安全に対する理解の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等を通じた食品関連事業者と消費者との連携強化 ・産地・工場見学、意見交換等による消費者と事業者の相互理解の促進 ●新型コロナウイルス対策取組宣言店応援制度*の周知による取組店舗の拡大と県民による店舗の選択・利用の促進 				
消費生活における安心・安全の確保	高齢者の消費者被害防止に向けた取組の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全確保地域協議会*の設置促進 ・事業者を対象とした見守りサポーターの登録・活動促進 ・警告メッセージ付き通話録音装置*の設置促進 				
	若年者の消費者被害防止に向けた取組の推進				
消費生活における安心・安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●若者の意見を取り入れた効果的な啓発活動の展開 ・学校での出前講座の実施 ・教員等を対象とした消費者教育セミナーの開催 				

重要業績評価指標 (KPI)	消費者安全確保地域協議会の設置市数 [R6年度：全13市]
-------------------	-------------------------------

⑦ 犯罪や交通事故から県民を守る対策の推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆犯罪被害防止対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・各種防犯講習等による被害防止対策の取組の充実、ICTを活用した少年の被害防止対策等の推進、子ども見守り活動の推進、うそ電話詐欺未然防止対策の推進等により、犯罪被害防止対策を強化します。 ◆犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した犯罪被害者等に対する支援活動の推進、相談窓口の周知と県民の理解促進に向けた取組の推進、支援体制の強化による犯罪被害者等支援の推進、配偶者暴力の防止や被害者の保護等の取組の推進、性暴力被害者への相談対応等により、犯罪や暴力の被害者に対する支援を強化します。 ◆地域住民の安全・安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した街頭活動等の積極的な推進、女性地域警察官の配置によるソフトな相談体制の整備、訪日外国人に対する適切な対応、駐交番の整備、AI※を活用した大麻乱用者の抑制等により、地域住民の安全・安心を確保します。 ◆事件・事故への対応の更なる迅速化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・110番通報から現場到着までの所要時間の短縮に向けた取組の推進、捜査支援体制の拡充、捜査の高度化の推進、捜査におけるDX※の推進等により、事件・事故への対応の更なる迅速化を図ります。 ◆子ども・高齢者の交通事故防止 <ul style="list-style-type: none"> ・県民総参加の交通安全活動やマナー向上につながる県民運動、子どもや高齢者が交通事故の加害者・被害者とならないための対策を推進します。 ◆交通事故のない安全で安心なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・悪質・危険な交通違反の取締りの強化、交通安全施設の整備、通学路等の歩道の整備、交差点の改良、歩行空間のバリアフリー化等により、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
犯罪被害防止対策の強化	各種防犯講習等による被害防止対策の取組の充実				
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯講習等による女性や子どもの被害防止対策の取組の充実 ・防犯ボランティアの育成や活動支援等による地域の自主防犯力の強化 ・サイバー犯罪※を防ぐための講習やサイバーパトロール※の強化 ●遠隔会議システムの活用等三密とならない対策をとった講習の推進 				
	ICTを活用した少年の被害防止対策等の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ●VR及びリモートを活用した防犯活動等による少年の防犯意識の高揚 					
子ども見守り活動の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア等との連携強化 ・安全・安心情報の積極的な発信 					

	<p>うそ電話詐欺未然防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等による声掛け、通報等の水際対策の推進 ・関係機関やボランティア等との連携による広報啓発活動の取組の強化 <p>子供や高齢者等に対する被害防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前型講習会の開催 ●地域コミュニティ防犯力促進会議の開催による県民の自主防犯力の強化
<p>犯罪や暴力の被害者に対する支援の強化</p>	<p>関係機関と連携した支援活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の周知と相談担当者の養成 <p>相談窓口の周知と県民の理解促進に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県や市町等における相談窓口の周知の拡充 ●犯罪被害理解促進期間等における広報啓発活動の推進 <p>支援体制の強化による犯罪被害者等支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口担当者の育成の強化 ●被害の回復、軽減等に向けた支援の推進 <p>配偶者暴力の防止、被害者の保護等の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者からの暴力防止のための普及啓発 ・男女共同参画相談センターにおける相談対応、被害者の保護、自立支援 ●児童虐待防止対応コーディネーターによるDV被害者等の子どもへの支援の充実 ●民間シェルターの取組への支援 ●オンライン面接相談環境の整備等の充実 ●SNS*相談環境の整備 <p>性暴力被害者への相談対応等による支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」*の24時間365日の運用 ●若年層への啓発の強化
<p>地域住民の安全・安心の確保</p>	<p>地域に密着した街頭活動等の積極的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回連絡等を通じた要望把握・情報発信活動の推進 ・職務質問による犯罪検挙活動の推進 ・パトカーの赤色回転灯を常時点灯した警ら活動の推進 ・登下校時間帯における児童等の見守り活動の推進 <p>女性地域警察官の配置によるソフトな相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と身近に接する地域警察部門に全女性警察官の約3割を配置し、ソフトな相談体制を整備 <p>訪日外国人に対する適切な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人に対する対応力を向上するため、コミュニケーション支援ツールを活用した実戦的訓練や通訳人を介した110番通報受理訓練等を推進 <p>駐交番の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の安全・安心の拠り所となる交番・駐在所の計画的な整備の推進

	<p>AIを活用した大麻乱用者の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ● AIがSNS内の大麻関連キーワード等を巡回・監視し、大麻入手に対する注意喚起や警告を実施
事件・事故への対応の更なる迅速化の推進	<p>110番通報から現場到着までの所要時間短縮に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民のニーズに応える迅速かつ的確な活動の推進に向けた通信指令機能の更なる強化
	<p>捜査支援体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの開発や画像解析機器の導入等による捜査支援システムの拡充 ・専門的知識を有する捜査員による捜査支援体制の拡充 ● 様々に変化する犯罪に対峙する現場警察官の安全確保に向けた捜査支援資機材の研究と整備
	<p>捜査の高度化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な客観証拠の収集と各種科学捜査の高度化による早期検挙の推進 ・捜査員の事案対応能力向上に向けた取組
	<p>捜査におけるDXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・リモート・オンライン捜査用似顔絵作成システムの導入等デジタル技術の活用に向けた取組
子ども・高齢者の交通事故防止	<p>県民総参加の交通安全活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各季の交通安全運動における関係機関・団体と連携した活動の推進 ・山口県交通安全計画に基づく各種対策の推進
	<p>子ども・高齢者の交通事故防止対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● GPSを活用した高齢ドライバーの運転診断と診断結果を活用した普及啓発 ・運転卒業証制度*の周知と支援内容の充実 ・安全運転サポート車*の普及啓発 ・年代に応じた参加・体験型の交通安全教育の推進
	<p>交通安全県民運動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全促進期間での取組や各種媒体等を通じた普及啓発
交通事故のない安全で安心なまちづくりの推進	<p>悪質・危険な交通違反の取締りの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無免許・飲酒運転やあおり運転等の悪質・危険な交通違反の取締りの強化
	<p>交通安全施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や視覚障害者の安全な横断を確保する交通安全施設の整備の推進
	<p>交通安全対策の推進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路等の歩道の整備や交差点の改良等の推進 [再掲] ・歩行空間のバリアフリー化、自転車通行環境の整備等の推進 [再掲]
	<p>自転車保険の加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体等を通じた加入促進

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>うそ電話詐欺の被害件数（年間）[R6年：減少させる] サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数（年間）[R6年：550回] 110番通報受理から現場到着までの所要時間 [R6年：短縮させる] 人身事故発生件数（10万人当たり）（年間）[R6年：減少させる]</p>
---------------------------	--

⑧ 防災・危機管理対策の強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害等への対応力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・災害等の発生に備えた防災・危機管理体制の整備や災害発生時に適切な対応を取ることができる体制の構築等により、災害等への対応力を強化します。 ◆大規模な自然災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・危険ため池、治山ダム、緊急輸送道路*、河川・ダム、海岸保全施設*、土砂災害防止施設*などのハード整備や、高潮・洪水に対応した浸水想定区域*の指定などのソフト対策を推進します。 ◆地域防災力の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災意識の向上を図る取組や自主防災組織*の活性化に向けた取組等により、地域防災力の充実強化を図ります。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
災害等への対応力の強化	防災・危機管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・被災市町の災害マネジメント*をサポートする職員の養成等 ・防災情報通信基盤等の災害対応体制に必要な環境整備 ・JAXA*、山口大学と連携した衛星データの防災利用 				
	災害に備えた体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・警察、消防、自衛隊等の関係機関の連携強化と各種訓練の充実・実施 ・備蓄情報の共有化や物資配送訓練の実施等による物資支援体制の整備 ●避難所における感染症対策の強化 				
大規模な自然災害対策の強化	防災・減災に資する施設整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・危険ため池、治山ダム等の整備 ・緊急輸送道路等の耐震補強等、道路・橋梁の防災対策 ・河川改修やダム建設等の洪水対策、海岸保全施設の整備等の高潮・津波対策 ・土砂災害防止施設の整備 ・救急活動や緊急物資の輸送等に重要な役割を担う幹線道路や、迂回路や避難路となる生活道路の整備 				
	市町のハザードマップ*策定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模の高潮に対応した浸水想定区域の指定を推進 ・想定最大規模の洪水に対応した浸水想定区域の指定を推進 				
地域防災力の充実強化	県民の防災意識の向上を図る取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県民の防災意識の向上を図るための啓発活動等を実施 ・防災・減災に関するきめ細やかな情報配信 				
	地域における防災体制の整備に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりを推進 ・地域住民による自主的な避難所運営の促進 				

	<p>自主防災組織の活性化に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災活動のリーダーの育成 ・自主防災組織の連携・交流等による防災活動の促進 ・自主防災組織の育成などの取組を進める市町への支援
--	--

<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>指定避難所※における「避難所運営の手引き」作成数 [R6年度：300箇所以上] 危険ため池の整備箇所数 [R6年度：1,723箇所] 洪水浸水想定区域の指定河川数 [R6年度：58河川] 高潮浸水想定区域に指定された市町数 [R6年度：15市町] [再掲] 国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）[R2年度～R6年度：50km]</p>
---------------------------	--

⑨ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会インフラの老朽化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設ごとの長寿命化計画[※]（個別施設計画[※]）の早期策定や計画に基づく修繕・更新等の着実な推進、適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備を推進するとともに、安心インフラやまぐちの実現に向け、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を図ります。 ◆生活・社会基盤の耐震化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点となる県有公共施設、橋梁などの公共土木施設、住宅、多数の者が利用する建築物等[※]、学校施設等の耐震化を推進します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取組	R2	R3	R4	R5	R6
社会インフラの老朽化対策の推進	個別施設計画の策定、計画に基づく修繕・更新等の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋等） ・公園施設 ・下水道施設（管路施設、処理施設） ・土砂災害防止施設[※]（砂防堰堤[※]、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設） ・排水機場[※] ・ダム ・港湾施設（岸壁、橋梁） ・漁港施設 ・海岸保全施設[※] ・県営住宅 ・空港土木施設 ・工業用水道施設（管路、隧道等） ・農業水利施設 ・治山施設 ・学校施設 				
	適切な維持管理・更新等を持続するための体制整備の推進				
安心インフラやまぐちの実現					
<ul style="list-style-type: none"> ●ドローン等による地形の変状監視 ●A Iによる構造物の健全度診断等 ●3次元モデル[※]の活用促進 					
生活・社会基盤の耐震化の推進	施設の耐震化の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、河川堤防、岸壁等の耐震化や海岸保全施設の液状化対策等の推進 ・住宅、多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進 ・防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進 					

	私立学校の耐震化の促進 ・私立学校施設の耐震化に向けた支援				
--	---	--	--	--	--

重要業績評価指標 (KPI)	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数 (累計) [R6年度: 550橋] 橋梁の耐震補強実施数 (累計) [R6年度: 150橋] 下水道ストックマネジメント計画※策定市町数 [R6年度: 15市町]
-------------------	--

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「山口ゆめ花博」を契機とする県民活動の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア・チャレンジ[※]」等の推進による県民活動の裾野の拡大や「コロナの時代」に対応した県民活動の促進に向けた支援、若年層の参加促進などにより、県民活動の拡大を図ります。 ◆ 県民活動団体の基盤強化と協働の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「あいかさねっと[※]」等の活用やソーシャルビジネス[※]の振興、企業による社会貢献活動の促進などにより、県民活動団体の基盤強化と協働の推進に取り組みます。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
「山口ゆめ花博」を契機とする県民活動の拡大	県民活動の裾野の拡大と参加しやすい環境づくりの促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア・チャレンジ」等の推進 ・花博ボランティア（県民活動アンバサダー）と一体となった取組の実施 				
	「コロナの時代」に対応した県民活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ● 「新しい生活様式」に対応した社会貢献活動等に取り組む県民活動団体を支援 ● 県民活動支援センターにおける ICT 環境の整備 				
県民活動団体の基盤強化と協働の推進	体験型ボランティア活動等による若年層の参加の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層を対象としたボランティアイベントの開催 				
	コーディネート力の強化による多様な主体との協働の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・「あいかさねっと」や協働の指針等の活用による取組の促進 ・地域の支援センターの設置促進 				
	ソーシャルビジネスの振興や寄附文化の醸成に向けた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスプランコンテスト受賞者をモデルとしたソーシャルビジネスの普及促進 				
企業による社会貢献活動やプロボノ活動[※]の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と県民活動団体等との交流会の開催 ● プロボノ活動の促進に向けたプロボノ人材の育成やマッチング支援 					

重要業績評価指標 (KPI)	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数（累計）[R6年度：2,100人]
-------------------	---

② 女性が輝く地域社会の実現

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち女性の活躍推進事業者[※]」の登録の促進や男性の家事・育児参画の啓発等の推進、女性管理職登用の支援、将来を担う若い女性の活躍支援、SNS[※]による情報発信などにより、女性活躍に向けた支援等の取組、県組織における女性の活躍を推進します。 ◆ 女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組の促進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、女性の新規就業、離職防止、離職した女性の再就職を支援します。また、山口しごとセンター[※]を中心に、県内の就業支援機関等が連携して女性、未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、就職・定着支援を強化します。 ◆ 農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・地域農林水産業をリードする経営体において、経営者・経営参画者となり、中心的な役割を担う女性農林漁業者を育成します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
女性活躍に向けた意識の改革、取組の推進	やまぐち女性の活躍推進事業者の登録の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち女性の活躍推進事業者による女性活躍に向けた取組の促進 ・やまぐち男女共同参画推進事業者[※]による仕事と生活の両立支援等の取組の促進 				
	男性の家事・育児参画に向けた啓発等の推進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画手帳等による啓発やホームページでの情報発信 ●男性の家事・育児参画の促進に向けた講座の開催 				
	女性管理職登用の支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職アドバイザー制度[※]の活用等による女性管理職等への相談支援 ●経営者等に対する意識啓発 ●やまぐち女性活躍応援団[※]による女性活躍の取組の普及・拡大 				
	将来を担う若い女性の活躍支援				
<ul style="list-style-type: none"> ●やまぐち女性活躍応援団の設立による女性活躍の取組の普及・拡大 ●応援団と連携した女子大学生のライフプラン作成の支援 					
女性活躍や男女共同参画の普及啓発に向けた取組の強化					
<ul style="list-style-type: none"> ●SNSによる女性活躍等に関する情報の積極的発信 ●県民を対象とした啓発セミナーの開催 					
県組織における女性の活躍の推進					
<ul style="list-style-type: none"> ・育児、介護等の家庭生活と職業生活の両立を支援するための「両立支援」 ・能力や適性が十分に発揮できるようにする「活躍支援」 					

女性が働き続けられる環境づくりに向けた取組の促進（再掲）	企業の自主的な取組の促進 ・「やまぐち子育て応援企業宣言制度※」「やまぐちイクメン応援企業宣言制度※」による子育てしながら働き続けられる職場環境づくりの促進 ・「イクメンパパ子育て応援奨励金※」による男性の育児休業取得促進
	女性の職域拡大等に向けた職場環境整備の支援 ・「女性活躍促進施設整備補助金」による女性専用トイレ、休憩室等の整備支援
	子育て女性等の再就職支援 ・子育てで離職した女性やひとり親家庭の親を対象とする研修や職業訓練の実施
	山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進 ・山口しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・山口しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援
	未就業女性と企業との隘路を切り開く新たな就業支援 ●超短時間勤務（マイクロワーク）や、ライフステージに応じた段階的な勤務時間の拡大（ステップアップ就業）など、多様な就業機会の創出
農山漁村女性リーダー・女性経営参画者の育成（再掲）	農山漁村地域をけん引する女性リーダーの活動促進 ・生活改善士※の認定・育成及び県研修会・地域実践学習会等の開催 ・地域を支える農山漁村女性の発掘・育成
	経営体で主体的に経営参画する女性農林漁業者の育成 ・次世代の女性農林漁業者の発掘・育成 ・パートナーシップ経営の確立に向けた家族経営協定の締結推進 ・女性農林漁業者のネットワーク強化と情報発信 ・経営力強化に向けた講座等の開催 ●経営力強化に向けた講座等の開催やステキ女子※プロモーション活動等の実施

重要業績評価指標（KPI）	やまぐち女性の活躍推進事業者数 [R6年度：220事業者] [再掲] 25歳から44歳までの働く女性の割合 [R6年度：80.0%]
---------------	---

③ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者の多様で主体的な社会参画の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が地域を支える担い手として、地域活動への自主的な参画を推進するほか、スポーツや文化活動への積極的な取り組みを支援するなど、高齢者の多様で主体的な社会参画を促進します。 ◆ 希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口しごとセンター※を中心に、県内の就業支援機関等が連携して未就業者に対する就業意欲の喚起やマッチングを行い、希望に応じた就業を促進します ◆ 障害者の社会参加の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツ競技人口や障害者アートの裾野の拡大、障害者の就労機会の拡大につながる授産製品の販売機会の確保や民間企業への情報発信の強化など、障害者の社会参加の拡大を図ります。 ◆ 障害者の地域生活の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指す「あいサポート運動※」の取組拡大や、手話の普及など意思疎通支援の充実、入所施設から身近な地域での生活への移行を支援する体制整備、障害福祉事業所等へのICT・ロボット導入支援など、障害者の地域生活の支援に取り組みます。 ◆ 障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主の理解促進を通じて障害者に多様な就業機会を提供するとともに、障害者の多様なニーズに応じた職業訓練等の実施により、障害者の就業を支援します。 ◆ 地域共生社会※の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりの促進や、複合化・多様化する課題に対応した包括的な相談支援体制の整備促進などにより、地域共生社会の実現に取り組みます。 ◆ 「生涯活躍のまち」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者をはじめとする全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」づくりを進める市町の取組を支援します。
--------	--

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
高齢者の多様で主体的な社会参画の促進	高齢者が地域を支える担い手となる、多様で主体的な社会参画の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域支援事業へ的高齢者の主体的な参画の促進 ● SNS※を活用した自立的に活動する高齢者の情報発信力の強化、つながり支援 ・ 老人クラブのコミュニティ・スクール※への参加等、地域貢献活動の推進 				
高齢者の多様で主体的な社会参画の促進	高齢者のスポーツ・文化活動への参加の促進				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県健康福祉祭（ねんりんピック山口）の開催、全国健康福祉祭への選手派遣 ・ 生涯現役推進センターを中心とした情報発信 				

<p>希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進</p>	<p>山口しごとセンターを中心とした女性・シニアの新規就業促進（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しごとセンター等のアウトリーチによる未就業者の就業意欲喚起 ・しごとセンターを中心とする官民連携プラットフォームによる就業促進 ・セミナー、企業見学会、就職フェア等の実施 ・シニア・女性就職支援コーナーによるマッチング支援 <p>健康・体力に自信のないシニアと企業との隘路を切り開く新たな就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●シニアの潜在能力や個性を生かした多様な就業機会の創出 <p>シルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター活動への支援
<p>障害者の社会参加の拡大</p>	<p>障害者スポーツの競技人口や支援者の拡大に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者スポーツ交流会の開催等による障害者スポーツへの理解促進 ・キラリンピック（山口県障害者スポーツ大会）の開催等による障害者スポーツ競技人口の拡大 <p>パラアスリートの育成に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を活用した「やまぐちパラアスリート」の認定 <p>障害者アートの裾野の拡大や、障害者アーティストの育成に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県障害者芸術文化祭の開催等による発表機会の拡大 ・優れた作品・作家の調査及び発掘 <p>授産製品の販売機会の確保や民間企業への情報発信等の取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携マルシェ[※]の開催等による授産製品の販売機会の確保 ・企業等と連携した福祉的就労・一般就労の推進支援
<p>障害者の地域生活の支援</p>	<p>企業・団体・学校等と連携した「あいサポーター」の養成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいサポート企業・団体」の認定申請に向けた啓発活動 ・学校の授業等での「あいサポーター」研修の活用促進 <p>意思疎通支援を円滑に行うことができる環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「コミュニケーション支援員[※]」の養成等による、山口県手話言語条例に基づく手話の普及及び習得機会の確保 ・手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・派遣 ●「遠隔手話サービス[※]」の導入 <p>入所施設等から地域生活への移行に向けた地域生活支援拠点[※]等の整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等[※]の整備による支援 ・圏域連絡調整会議等の開催による関係機関の連携体制の構築 <p>発達障害児（者）と家族に対する身近な地域での支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援や関係機関等との調整を行う発達障害者支援センターの運営、機能強化 ・県内各圏域の児童発達支援センター等と連携した家族等への支援強化 ●医療従事者等向け発達障害対応力向上研修の実施

	<p>日常的に医療的ケアを必要とする子どもや家族等への支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の支援課題解決に向けた保健・医療・福祉等の関係機関連携体制の整備 ●医療的ケア児[※]を養育する家族同士が支え合うピアサポート[※]体制の整備 <hr/> <p>障害福祉事業所等における ICT、ロボットの導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障害福祉現場における業務効率化や業務負担軽減に向けた ICT、ロボット導入モデル事業の実施 ●セミナー開催による県内事業所への導入促進
障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進	<p>事業主の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用ガイドブック、セミナー、表彰等による普及啓発 ・「やまぐち障害者雇用推進企業[※]認定制度」による普及啓発 ・職場リーダーを養成するための研修や、優良企業、総合支援学校[※]の見学の実施 <hr/> <p>障害者の就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施 ・就職面接会の実施 ・総合支援学校生徒、保護者等を対象とする企業見学会の実施
地域共生社会の実現	<p>地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等を中心とした地域の助け合い体制の整備促進 <hr/> <p>市町における包括的な相談支援体制の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活圏域で地域住民の相談を包括的に受け止める体制の整備 ・市町における複合的課題に対する包括的な課題解決機能の強化 <hr/> <p>広域的・専門的な相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合相談支援センター[※]における総合的・専門的な相談支援の実施 ・犯罪をした人等の円滑な社会復帰に向けた支援の実施
「生涯活躍のまち」の推進	<p>全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集、情報提供 ・構想導入に向け具体的な取組を進める市町への支援

重要業績評価指標 (KPI)	<p>日常生活支援の担い手となる「活動推進リーダー」養成数 [R6年度：300人]</p> <p>65歳から69歳までの働く男女の割合 [R6年度：55.0%]</p> <p>障害者スポーツ競技団体登録選手数 [R6年度：973人]</p> <p>あいサポート企業・団体数 [R6年度：331団体]</p> <p>地域生活支援拠点等を整備した市町数 [R6年度：19市町]</p> <p>民間企業における障害者実雇用率 [R6年度：3.0%]</p>
----------------	---

④ 多文化共生^{*}による地域づくりの推進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆多文化共生による地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の持つ文化特性を活かした地域の魅力創出の促進や、県民、市町に対する、多文化共生についての意識啓発や人材育成を推進します。 ◆外国人材の雇用の促進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生等の県内就職に対する支援体制を整備するとともに、留学生と県内企業との交流会など、企業が必要とする人材の確保を支援します。 ◆外国人材の創業の促進（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の創業を促進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
多文化共生による地域づくりの推進	多文化共生施策の推進 ・やまぐち外国人総合相談センターの運営 ・多文化共生社会の理解推進に向けた講座等の開催 ●外国人住民向け日本語学習環境の整備支援				
外国人材の雇用の促進（再掲）	外国人留学生の県内就職支援 ・外国人留学生等活用支援拠点の運営 ・留学生と県内企業との交流会の開催 ●介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生の受入施設への支援				
	県内中小企業の外国人受入れ支援 ・山口しごとセンター [*] への外国人材雇用アドバイザー [*] の配置による企業からの相談対応 ●日本語学習支援、受入セミナーの開催				
外国人材の創業の促進（再掲）	外国人留学生に対する創業セミナーの開催 ・県内での創業への機運醸成を目的とした、外国人留学生に対するセミナーの開催				

重要業績評価指標 (KPI)	日本語教育実施市町数 [R6年度：13市町] [再掲] 外国人材雇用アドバイザー相談件数（年間）[R6年度：85件]
-------------------	---

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 県と市町の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生の取組推進に向けて、県と市町の連携強化を図ります。 ◆ 市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携中枢都市圏[*]などの市町間の広域連携による取組と、県の施策との相乗効果の発揮に向け、圏域の取組を支援します。 ◆ 地域再生計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生計画を市町と一体的に推進します。
--------	---

【取組内容及び年次スケジュール】

取 組	R2	R3	R4	R5	R6
県と市町の連携強化	地方創生の取組推進に向けた県と市町の連携強化 ・ 情報提供と助言 ・ 県と市町との人事交流 ・ 地方創生推進交付金を活用した広域連携事業の推進 ・ 県と市町の連携会議の開催				
市町間の広域連携によるまちづくりの取組に対する連携・支援	市町間の広域連携による取組に対する支援 ・ 各圏域の推進協議会等にオブザーバーとして参画 ・ 情報提供と助言				
地域再生計画の推進	地域再生計画の策定と推進 ・ 情報提供と助言 ・ 市町と連携した事業の一体的な推進				










重要業績評価指標 (KPI)	地方創生推進交付金を活用した新規広域連携事業数（累計）[R6年度：12事業]
-------------------	--

資料









資料1

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策とSDGsの関連表

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するため、当該総合戦略に掲げた施策との対応関係を明らかにし、本県においても関連した取組を進めます。

方向	基本目標	SDGs 17のゴール 施策の柱	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			貧困をなくそう 	飢餓をゼロに 	すべての人に健康と福祉を 	質の高い教育をみんなに 	ジェンダー平等を実現しよう 	安全な水とトイレを世界中に 	エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	働きがいも経済成長も 	産業と技術革新の基盤をつくろう 
「社会減の流れ」を断ち切る！	産業振興による雇用の創出	雇用を生み出す産業力の強化							●	●	●
		地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援				●				●	●
		地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成		●				●			●
		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興			●					●	
		国内外の新たな市場獲得の促進		●							●
	次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	新時代を創造する人材育成の推進			●	●					
		若者や女性のやまぐちへの定着促進				●	●			●	
		やまぐちへのひとの還流・移住の推進								●	
		関係人口の創出・拡大								●	
	「少子化の流れ」を変える！	子育てしやすい環境づくり	子育てしやすい環境づくり	●	●	●					
ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進							●			●	
「住みよい地域社会」を創る！	時代に対応した持続可能な地域社会の形成	Society5.0の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦		●	●	●			●	●	●
		にぎわいや交流を生みだす「まち」の活性化			●	●				●	●
		活力ある中山間地域づくりの推進									
		安心して快適に暮らせる地域づくり	●		●	●	●	●	●	●	●
		誰もが活躍できる地域社会の実現	●					●		●	
		地域連携による経済・生活圏の形成									

SDGsは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの17の目標と、これを達成するための169のターゲットを掲げている。（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋）

方向	基本目標	SDGs 17のゴール 施策の柱	10	11	12	13	14	15	16	17	
			人や国の不平等をなくそう 	住み続けられるまちづくりを 	つくる責任つかう責任 	気候変動に具体的な対策を 	海の豊かさを守ろう 	陸の豊かさを守ろう 	平和と公正をすべての人に 	パートナーシップで目標を達成しよう 	
「社会減の流れ」を断ち切る！	産業振興による雇用の創出	雇用を生み出す産業力の強化		●						●	
		地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援								●	
		地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成			●		●	●		●	
		幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興									
		国内外の新たな市場獲得の促進								●	
	次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	新時代を創造する人材育成の推進									
		若者や女性のやまぐちへの定着促進	●								
		やまぐちへのひとの還流・移住の推進	●								●
		関係人口の創出・拡大	●	●							●
	「少子化の流れ」を変える！	子育て環境の整備	子育てしやすい環境づくり							●	
ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進			●								
「住みよい地域社会」を創る！	時代に対応した持続可能な地域社会の形成	Society5.0の実現に向けた新たな社会システムづくりへの挑戦	●	●	●	●	●	●	●	●	
		にぎわいや交流を生みだす「まち」の活性化		●		●					
		活力ある中山間地域づくりの推進		●							●
		安心して快適に暮らせる地域づくり		●	●	●	●	●	●		
		誰もが活躍できる地域社会の実現	●								
		地域連携による経済・生活圏の形成		●							●

用語解説

第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。



◆R&D ラボ 《P36》

Research and Development (研究開発) ラボラトリーのこと。ここでは、県内企業参画による研究者等の共同体・プラットフォームを指す。

◆RPA 《P41,94,98》

Robotic Process Automation (ロボットによる業務自動化) の略。人間が行っている定型的なパソコン業務をソフトウェア (ロボット) により自動化すること。

◆IoT 《P11,12,41,58,99,124,125》

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、身の回りのあらゆる「モノ」をインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

◆あいかさねっと 《P32,137》

「やまぐち社会貢献活動支援ネット」の愛称。ボランティアをしたい個人・団体・企業と、ボランティアをしてほしい団体をつなぐインターネット上のマッチングサイト。

アイ-コンストラクション

◆i-Construction 《P41,50,100》

「ICTの全面的な活用」や「施工時期の平準化」など、建設現場における生産性を向上させる取組のこと。

◆あいサポート運動 《P140》

誰もが、多様な障害の特性、障害のある方が困っていること、障害のある方への必要な配慮などを理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障害のある方が暮らしやすい地域社会 (共生社会) をつくっていくことを目的とした運動のこと。

◆アイデアソン 《P69,102》

アイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、ある特定のテーマについて多様性のあるメンバーが集まり、対話を通じて新たなアイデアの創出やビジネスモデルの構築などを図る形式のワークショップのこと。

◆空き家バンク 《P107》

空き家所有者等から空き家に関する登録の申し込みを受け、登録を行った空き家の情報を公開するとともに、利用登録を行った者に対し、空き家の紹介を行う仕組みのこと。

◆アピアランスケア 《P118》

がん治療に伴う外見の変化に起因する患者の苦痛を軽減するケア。

◆安全運転サポート車 《P131》

自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等の先進安全技術が搭載された自動車のこと。



◆EC サイト 《P66,101》

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

◆イクメンパパ子育て応援奨励金 《P97,139》

企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業 (常時雇用者 300 人以下のものに限る。) に従事する男性従業員が育児休

業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度。2015 (平成 27) 年 4 月制度創設。

◆189サポーター 《P92》

地域の中でいち早く (189)、児童虐待やその兆候を察知し、ちょっとしたアドバイスや児童相談所の支援につなぐ役割を担うサポーターのこと。

◆イノベーション 《P11,12,30,36,38,41,98》

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。山口県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指す。

◆医療的ケア児 《P142》

医学の進歩を背景として、NICU (新生児集中治療室) 等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のこと。

◆岩国海洋環境試験評価サテライト (仮称)

《P85》

防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備する試験評価施設。2021 (令和 3) 年度運用開始予定。

◆インクルーシブ教育システム 《P18,19,73》

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みのこと。

◆インターンシップ 《P20,24,74,78,96,100,120》

大学生や高校生などが働くことに関する理解を深めるため、在学中に、企業等で一定期間、就業体験を行うこと。

◆インターンシップ推進協議会 《P20,24,79,96》

産学官が連携・協力し、学生が企業等へのインターンシップ事業を通じて、高い職業意識の育成を円滑かつ効率的に推進することを目的に 2010 (平成 22) 年 4 月に設立。学生と企業とのマッチングや受入れ企業の開拓等を実施。

◆インハウス化 《P48,101》

「内製化」を意味し、外部に委託・発注して製造・制作していたものを、自社で行うようにすること。



◆宇宙産業 《P11,40》

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

◆宇宙データ利用推進センター 《P12,40,99》

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点。(地独) 山口県産業技術センター内に設置されている。

◆宇宙利用産業 《P12,40》

衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

◆**運転卒業証制度** 《P131》
運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、永年の安全運転の労をねぎらう「運転卒業証」と、各種団体・企業から様々な支援を受けることのできる「運転卒業生サポート手帳」を交付し、返納後の生活支援を行うこと。

エ

◆**A I** 《P38,41,50,58,88,90,94,98,123,124,129,135》
Artificial Intelligence (人工知能) の略。学習、推論、判断策などの人間の知的な機能を人工的な方法により実現する技術のこと。

◆**エコツーリズム** 《P125》
自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかたのこと。

◆**エコやまぐち農産物認証** 《P56》
化学肥料・化学農薬を不使用又は県基準より50%以上削減して生産した農産物を認証する山口県の制度のこと。

◆**SNS** 《P65,67,77,80,86,92,101,130,138,140》
ソーシャルネットワークワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士がインターネット上で交流できる会員制サービスのこと。

◆**SDGs** 《P66》
Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015 (平成 27) 年 9 月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標のこと。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成される。

◆**M字カーブ** 《P10,25,97》
我が国の女性の労働力人口 (就業者+完全失業者) の割合を年齢階級別に見ると、就職期に一度上昇した後、出産・子育て期の離職によって低下し、子育てが落ち着いた時期に再就職によって再び上昇するという動きを示しており、このグラフの形がアルファベットの「M」に似ていることからこのように呼ばれる。

◆**遠隔手話サービス** 《P141》
手話を使用する聴覚障害者と意思疎通を図る際、タブレット型端末等のテレビ電話機能を通じ、遠隔で手話通訳を行うサービスのこと。

お

◆**オーラルフレイル** 《P122》
滑舌低下や食べこぼし等の口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るという一連の現象及び過程のこと。

◆**オリパラ教育** 《P76》
オリンピック・パラリンピックを題材にして、スポーツの意義や価値等を再認識するとともに、生涯を通じたスポーツへの主体的な参画を図る教育活動のこと。

か

◆**海岸保全施設** 《P133,135》
高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

◆**外国人材雇用アドバイザー** 《P14,33,49,143》

山口しごとセンターに配置し、企業からの相談に応じて、外国人材の雇用制度や採用手続き等に係る助言等を行うアドバイザーのこと。

◆**海洋ごみ** 《P125》
海面に浮遊する漂流ごみ、海岸などにある漂着ごみ及び海底に堆積するごみ (海底ごみ) の総称。

◆**外来種** 《P126》
国内外を問わず、他の地域から人為的 (意図的又は非意図的) に導入されることにより、本来の分布域を超えて生息又は生育することとなる生物種のこと。

◆**外来種リスト** 《P126》
県内に生息又は生育する野生生物のうち、外来種のみを抽出した一覧表のこと。生態系等への被害の有無に関わらず、全ての外来種を選定している。

◆**貨客混載** 《P124》
鉄道・バス・タクシー等で貨物と旅客を同じ車両で輸送すること。公共交通機関を活用することにより、事業者の輸送の効率化や収益の向上等が期待される。

◆**学校内子育てひろば** 《P23,90》
未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出するため、中学校や高等学校の学校内に開設し、未就園児親子と中学生や高校生が交流する「子育てひろば」のこと。

◆**家畜防疫スペシャリスト** 《P57》
鳥インフルエンザ等が発生した際に農場での防疫作業の指揮等を行う者のこと。

◆**家庭教育アドバイザー** 《P71》
地域における家庭教育支援の充実のために、子育てや家庭教育について相談に応じることができるよう、県教育委員会が養成している地域の指導者のこと。

◆**がん拠点病院** 《P118》
専門的ながん医療の提供、地域のがん診療の連携協力体制の構築、がん患者に対する相談支援及び情報提供等を行う、がん医療の中核となる医療機関のこと。

◆**Gov-Cloud** 《P104》
国が整備するシステムの共通的な基盤・機能を提供するクラウドサービスのこと。

◆**関係案内所** 《P22,86》
「関係人口」の創出・拡大を図るため、地方に関心がある都市住民に対して、地域のニーズに応じた活性化活動や地域が求める人材などの情報を提供し、地域との関わり方を案内する拠点となる場所のこと。

◆**関係案内人** 《P86》
関係案内所に配置され、都市部の住民や企業、大学、団体等に対し、都市農山漁村交流やふるさと納税など関係人口に関する幅広い情報の発信、地域とのマッチング支援、関係人口登録の促進を行う人材のこと。

◆**関係人口** 《P5,9,22,28,86,115》
移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。その地域で生まれ育った者、過去にその地域で勤務や居住、滞在の経験等を持つ者、ビジネスや余暇活動、ボランティア等をきっかけにその地域を歩き来する者、二地域居住者などが含まれる。



◆**企業版ふるさと納税** 《P22,86》
正式名称は『地方創生応援税制』。地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について税額控除の優遇措置が適用される仕組み。

◆**気候変動** 《P125》
長い時間で見えた気候の変動や変化のこと。近年、人間活動に伴うCO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化など、人為的要因による気候変動に対する関心が高まっている。

◆**希少種** 《P125》
県内に生息又は生育する野生生物であって、個体の数が著しく少ない種や著しく減少しつつある種、また、主要な生息地又は生育地が環境の悪化等により消滅しつつあるなど、その種の存続に支障をきたす事情がある生物種のこと。

◆**キャリア教育** 《P19,73》
一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

◆**キャリアパスモデル** 《P50,79》
人材が、ある職位や職務に就くために必要な技術や職務経験のモデルのこと。

◆**緊急輸送道路** 《P133》
地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。



◆**クラウド** 《P41,58,98》
データやアプリケーション等のコンピュータ資源をネットワーク経由で利用する仕組みのこと。「クラウドコンピューティング (Cloud Computing)」を略した呼び方。

◆**クラウドファンディング** 《P45,61,111》
成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組み。

◆**クルーズやまぐち協議会** 《P63》
山口県へのクルーズ船誘致促進のため、市町、関係団体及び県が連携してネットワークを形成し、関係機関等が一体となった取組を進める協議会のこと。セールス活動等に資する情報の交換や共有化等を図っている。2014(平成26)年7月設立。

◆**クマレンジャー隊** 《P126》
ツキノワグマに対処する体制を強化するため、県の委託事業により一般社団法人山口県猟友会内に組織した隊のこと。ツキノワグマ捕獲時や出没時において、地域住民の安全確保を図るため、市町の要請に応じたパトロールの実施などを行っている。

◆**グローバルリーダー** 《P68》
グローバルな視点をもってコミュニティを支える地域のリーダーのこと。



◆**経営革新計画** 《P13,44》
中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画。計画策定を通して現状の課題や目標が明確になるなどの効果が期待できる他、県に計画が承認されると様々な支援策の対象となる。

◆**警告メッセージ付き通話録音装置** 《P128》

電話の着信時、呼び出し音が鳴る前に、相手方に対し、通話を自動録音する旨の警告メッセージを流す装置。2013(平成25)年度の消費者庁のモデル事業では、装置を設置した世帯において、悪質な電話が大幅に減少したという結果が出ており、悪質勧誘販売等への対策として、その抑止効果は高い。

◆**下水道ストックマネジメント計画** 《P32,136》
処理場や管路などの下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら、維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に施設を管理するための計画のこと。

◆**健康経営** 《P122》
従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えに立って、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。

◆**健康サポート薬局** 《P30,119》
かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加えて、市販薬や健康食品に関することから、介護や食事・栄養摂取に関することまで幅広く、気軽に相談できる薬局のこと。

◆**健康寿命** 《P29,30,103,123》
健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。国民生活基礎調査で、健康上の理由で日常生活に影響なしの割合から算出した「日常生活に制限のない期間」と、介護保険の要介護度2～5以外を健康(自立)な状態として算出した「日常生活動作が自立している期間」の2種類が主に使用される。

◆**健康やまぐち21推進県民会議** 《P122》
県民の総合的な健康づくりを県民運動として展開し、「健康やまぐち」の実現を図ることに賛同した団体(保健医療・健康関係団体、県民代表団体、事業者団体等)が参加する会議のこと。

◆**建設産業** 《P14,41,48,79,80,100》
建設工事の完成を請け負う建設業及び設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。



◆**交通系ICカード** 《P30,101,108,124》
交通事業者等が発行しているICカードを指し、主に鉄道やバス等の公共交通機関で利用可能なICカードのこと。代表的なものとして「Suica」「ICOCA」「PASMO」等がある。

◆**高能力種雄牛** 《P58》
霜降りの度合いが高いなど、肉質やおいしさに優れた能力を持つ黒毛和種の雄牛のこと。畜産農家は、その凍結精液を人工授精することにより、高品質な肉用牛を生産する。

◆**港湾運営会社** 《P36》
国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。

◆**国際バルク戦略港湾** 《P36》
我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物(バルク貨物)の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保す

ることで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定。

- ◆ **子育て世代包括支援センター** 《P90》
妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点のこと。
- ◆ **子ども家庭総合支援拠点** 《P24,92》
子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般への対応や、通所・訪問等による継続的な養育支援等を行うため、市町が設置する支援拠点のこと。
- ◆ **子ども食堂** 《P24,92》
地域の子ども等に無料または安価で食事を提供する民間を中心とした取組のこと。
- ◆ **子どもの居場所づくり** 《P24,92》
貧困の連鎖を防止する観点から、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供を行い、子どもの生活の向上を図る取組のこと。
- ◆ **個別施設計画** 《P32,135》
施設ごとの長寿命化計画のこと。
- ◆ **コミュニケーション支援員** 《P141》
地域において手話等の普及活動を行う者のこと。手話通訳者等の意思疎通支援者が担い手となり、学校や企業での講習の実施等を通じて、円滑な意思疎通ができる地域づくりを推進する。
- ◆ **コミュニティ・スクール** 《P18,69,71,140》
学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。
- ◆ **コンテナターミナル** 《P36》
コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。
- ☒ **災害マネジメント** 《P133》
発災後に被災市町が実施する災害のフェーズに応じた災害対応、災害対策の推進体制の整備や進捗管理及び応接職員の緊急確保に関する連絡・調整などのマネジメントのこと。
- ◆ **サイクル県やまぐち** 《P27,28,110》
サイクルスポーツの振興と交流人口の拡大を図ることを目的とし、「だれもが」「県内各地で」「四季を通じて」「サイクルスポーツを快適に」楽しむことができるもの。
- ◆ **SINET** 《P69,102》
サイネット
学術情報ネットワーク (Science Information NETwork)。日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築、運用している情報通信ネットワークのこと。
- ◆ **サイバーパトロール** 《P129》
犯罪の未然防止と早期発見のために、インターネット上の違法・有害情報を発見するための活動。
- ◆ **サイバー犯罪** 《P129》
高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪。
- ◆ **里親** 《P24,92》
さまざまな事情により家庭での養育が困難又は受けられなくなった子どもを、自らの家庭に迎え入れて養育する人のこと。
- ◆ **砂防堰堤** 《P135》

土石流など流出土砂の貯留や調整、溪岸の保全や河床の不安定土砂の移動の抑制などを目的として設置される土砂貯め用のダムのこと。

- ◆ **産業技術センター** 《P39,41,45,99》
2009(平成 21)年 4 月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。
- ◆ **三次救急** 《P118》
二次救急まででは対応できない重篤な患者への医療提供のこと。救命救急センターや高度救命救急センターによって行われる。
- ◆ **3次元モデル** 《P41,100,135》
構造物等の形状を3次元で立体的に表現した情報のこと。
- ☒ **GMP** 《P37,38,78》
Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。
- ◆ **JGAP** 《P15,53》
ジェイギャップ
「工程管理に基づく品質保証」の考え方を生産現場に導入し、食品事故等を未然に防ぐための手法のこと。第三者機関の審査により、JGAP が正しく導入され、農産物の安全性確保とより良い農業経営に取り組む農場に認証が与えられる。
- ◆ **JETRO** 《P66》
ジェトロ
日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization)。2003(平成 15)年 10 月 1 日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。
- ◆ **自主防災組織** 《P29,31,133》
地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づいて自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。
- ◆ **JISQ9100** 《P40》
ジスキュー
航空宇宙品質センター (JAQG) が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格。公益財団法人日本適合認定協会 (JAB) の認定を受けた認証機関が審査し認証する。
- ◆ **施設整備 10か年計画** 《P37》
工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した 10 か年計画のこと。
- ◆ **自然公園** 《P125》
優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、生物の多様性の確保に寄与することを目的に自然公園法に基づき指定される。国立、国定、県立の 3 種類があり、県内には 8 つの自然公園がある。
- ◆ **自走** 《P26,105》
未来技術を活用した本格的な社会実装段階。費用を収入で概ね賄えているなど、自立した社会システムとして定着し、(一部でも) 地域課題を解決・改善した状況のこと。なお、取組内容によっては、

もともと不採算な社会システムで行政等の一定程度の運営費支援等により定着しているものも含む。

- ◆指定避難所 《P31,134》
避難した住民等を災害の危険性がなくなるまで必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として市町村長が指定したもの。
- ◆児童養護施設 《P92》
保護者のない子どもや保護者に監護させることが適当でない子どもに対し、安定した生活環境を整え、生活指導、学習指導等を行い養育することにより、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する施設のこと。
- ◆シビックテック 《P41,98》
市民自らが ICT 等の新しい技術を活用して、地域課題を解決しようとする考え方やその動きのこと。
- ◆JICA 《P66》
国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency)。2003 (平成 15) 年 10 月 1 日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助 (ODA) の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。
- ◆社会実装 《P26,105》
実社会において、未来技術を活用した関連ソリューションの提供が行われ、地域課題の解決・改善に着手した状況のこと。一定程度の利用者及び収入があるものの、何らかの運営費支援等がなければ、サービスの提供等が継続できない、いわゆる実社会への導入初期段階。
- ◆社会的養育 《P23,24,92》
虐待を受けた子どもや何らかの事情により実の親が育てられない子どもを含め、全ての子どもを社会全体で養育すること。
- ◆JAXA 《P133》
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (Japan Aerospace Exploration Agency) の略称。2017 (平成 29) 年 2 月、衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点となる「西日本衛星防災利用研究センター」を県産業技術センター (宇部市) に設置。
- ◆周産期医療 《P88》
妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療のこと。
- ◆周産期母子医療センター 《P88》
リスクの高い妊産婦や新生児への高度な医療の提供を行う、周産期医療の中核となる施設のこと。
- ◆重点成長分野 《P11,35》
山口県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 9 分野に明確化したもの。基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT 等関連分野。
- ◆集落機能 《P113》
集落が有するとされる、冠婚葬祭など地域住民同士が相互に扶助し合いながら生活の維持・向上を図る「生活扶助機能」、草刈りや道普請等により地域の生産活動の維持・向上を図る「生産補完機能」、農林地や地域固有の景観、文化等を維持・管理する「資源管理機能」のこと。
- ◆主体的・対話的で深い学び 《P73》
学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的 (アクティブ) に学び続けるようにするための授業改善の視点。
- ◆主要渋滞箇所 《P12,27,37,107》
2012 (平成 24) 年度に、山口県における総合的な渋滞対策を目的として、国・県等道路関係機関で構成された「山口道路交通渋滞対策部会」が中心となり、19 市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定した、交通渋滞箇所のこと。
- ◆消費者安全確保地域協議会 《P31,128》
高齢者等の消費者被害を防ぐために市町や地域の関係者が連携して構築する、消費者安全法に基づく見守りネットワークのこと。見守り等の取組を行う地域協議会の構成員間で必要な情報を提供できる旨法に規定されており、必ずしも本人の同意がない場合でも、個人情報共有をすることができる。
- ◆初期救急 《P118》
入院や手術を必要としない患者への医療提供のこと。休日夜間急患センターや地元医師会の医師が当番で実施する在宅当番医によって行われる。
- ◆食品ロス 《P125》
本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品のこと。
- ◆女性管理職アドバイザー制度 《P80,138》
県内事業所の女性管理職が、他社の女性管理職や中堅女性職員等へ、職業生活上の課題解決に向けた助言等を行う制度。
- ◆新型コロナウイルス対策取組宣言店応援制度 《P128》
感染拡大防止対策に取り組む飲食店を、ホームページへの掲載や店頭掲示用ポスターの配付により応援する制度のこと。
- ◆浸水想定区域 《P32,133》
国や都道府県が指定する河川や海岸において、洪水や高潮発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、想定し得る最大規模の洪水や高潮による浸水が想定される区域のこと。
- ◆人生 100 年時代 《P18》
健康寿命が世界一の長寿社会を迎える中で、今後のさらなる延伸も期待されている、こうした超長寿社会のこと。「教育・仕事・老後」の単線型の人生ではなく、高齢者から若者まで活躍し続けられるよう、学び直し等の「人生の再設計」が求められる。
- ◆水産インフラ輸出構想 《P66》
県産業戦略部が 2016 (平成 28) 年 10 月に策定した構想。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある山口県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図るもの。
- ◆水田高機能化 《P59》
従来の暗渠排水に比べて高い機能を持った浅層暗渠や地下水位制御システムによる排水対策により、水田への畑作物の導入を可能にすること。
- ◆スタートアップ企業 《P13,43,46》

研究開発等によるイノベーション創出を通じた社会貢献や、急激な成長が見込まれる企業のこと。

◆ステキ女子 《P52,139》

農林水産業において、経営者・経営参画者として自身の“ステキ・スタイル”を確立し、その魅力を多様に情報発信していける女性のこと。「きれい」に「輝き」ながら、「かしこく」「かせぐ」農林漁業女子をイメージしている。

◆スマート農業 《P58》

ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産等を実現する新たな農業のこと。

◆3R 《P38,125》

リデュース (Reduce : 発生・排出抑制)、リユース (Reuse : 再使用)、リサイクル (Recycle : 再生利用) のこと。

◆3Dものづくり技術 《P45,99》

3Dデータによる設計や3Dプリンター等の3D関連機器を用いた工程改善等、3Dデータを軸としたデジタル技術を生産工程で活用する技術のこと。

◆「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議 《P82》

行政、関係団体等が連携・協働し、山口県への移住の促進や若い世代の県内定着に向けた県民運動を推進していくため、2015(平成 27)年に設立された組織のこと。

◆生活改善士 《P52,139》

活力あるむらづくりの推進役として、農山漁村の女性対策・担い手育成支援等に取り組む知事認定を受けた農漁家女性のこと。

◆ソーシャルビジネス 《P137》

ビジネスの手法で社会的課題の解決を目指す取組のこと。

◆総合支援学校 《P18,19,71,74,142》

山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

◆Society5.0 《P1,9,10,11,12,18,26,41,69,98》

仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において目指すべき未来社会の姿として提唱された。

◆第2期県立高校将来構想 《P73》

生徒のニーズの多様化や生徒の減少等に対応し、中長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るために策定した、2015(平成 27)年度から2024年度までの10年間の山口県における高校改革の指針となるもの。特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備が主な内容。

◆宅配ボックス 《P125》

宅配物の受取人が留守中に受取先として利用できるロッカー型の設備・システムのこと。配送業者は受取人が不在でも配送を完了することができ、再配達削減につながる。

◆多数の者が利用する建築物等 《P135》

学校、体育館、病院、集会場、百貨店、老人ホー

ム等多数の者が利用する建築物で一定規模以上の建築物や、地震によって倒壊した場合に道路を閉塞させる恐れのある建築物の総称。

◆多部制定時制高校 《P73》

定時制課程において、午前部、午後部、夜間部など、学習時間帯を選択して学ぶことができる仕組みを持つ高校のこと。

◆多文化共生 《P33,143》

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

◆誰もが活躍できるやまぐちの企業 《P24,94》

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、やまぐち働き方改革推進会議会長(知事)が認定した企業のこと。2017(平成 29)年 8 月制度創設。

◆地域医療構想 《P117》

医療法に基づき、山口県保健医療計画の一部として、2016(平成 28)年 7 月に策定した構想。地域における病床の機能の分化及び連携を推進するため、将来の医療提供体制に関する事項として、2025 年の医療需要と病床の必要量及び目指すべき医療提供体制を実現するための施策を定めたもの。

◆地域おこし協力隊 《P21,83》

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域おこし活動の支援や住民の生活支援など各種の地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

◆地域学校協働活動推進員 《P71》

地域住民等が学校と協働して行う活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との情報共有、地域住民等への助言等を行う者で、社会教育法に基づき、教育委員会から委嘱された者のこと。

◆地域協育ネット 《P71》

概ね中学校区を一つの単位として、学校関係者や保護者、地域の社会教育団体、専門機関等とのネットワークを形成し、地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援する仕組みのこと。

◆地域共生社会 《P33,140》

社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「受け手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。

◆地域経営会社 《P28,113》

住民が参画し、経営の視点を取り入れながら、地域資源等を活用した収益事業や生活サービス事業を複合的に行い、地域を支える組織のこと。

◆地域経済牽引事業 《P13,43》

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

◆地域高規格道路 《P36》

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ高規格な道路のこと。

- ◆**地域子育て支援拠点** 《P90》
地域において、子育て親子の交流や相談・助言、情報提供等を行う子育て支援の拠点となる施設のこと。
- ◆**地域資源** 《P9,55,110》
自然・土地、歴史・文化・伝統、農林水産物、加工産物、人工公物、技術など、地域に備わっているもの、地域から生み出されるものの総称。
- ◆**地域循環圏** 《P38》
地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。
- ◆**地域商社** 《P16,17,53,65,115》
地域の優れた産品・サービスの販路を新たに開拓し、従来以上の収益を引き出し、得られた収益等を生産者に還元していく主体のこと。ここでは、県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成 29）年 10 月に山口銀行など民間出資により設立した「地域商社やまぐち株式会社」のことをいう。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。
- ◆**地域生活支援拠点等** 《P33,141》
障害者等の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域移行を進めるため、重度障害にも対応できる専門性を有し、地域生活において、障害者等やその家族の緊急事態に対応するサービス提供体制のこと。
- ◆**地域中核企業** 《P11,13,35,43》
地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外販売や域内仕入の割合、成長性や従業員増加率が高い企業などを指す。
- ◆**地域パッケージ型インターンシップ** 《P78,96》
地域ごとに複数の企業が連携し、数日間行う合同インターンシップのこと。参加学生は 1 回の参加で複数の企業を知ることができ、業界や地場産業の理解につながることを期待できる。
- ◆**地域包括ケアシステム** 《P29,30,120》
重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制のこと。
- ◆**地方生活実現政策** 《P21,82》
2018（平成 30）年 6 月 15 日に国で策定された「わくわく地方生活実現政策パッケージ」のこと。同日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」に盛り込まれ、若者を中心とした U I J ターン対策の抜本的強化や女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起し等を大胆に実行するとされた。
- ◆**中核経営体** 《P14,15,51,54,59》
集落営農法人や林業認定事業体、漁業士や漁業経営法人など、持続的かつ安定的な農林漁業経営を實踐し、後継者を育成するとともに雇用の受け皿となり、地域をけん引する経営体のこと。
- ◆**中山間地域** 《P1,3,10,28,59,113,115,124》
一般的には、平野の周辺部から山間部に至るまともった平坦な耕地が少ない地域のこと。山口県では、地域振興 5 法（離島振興法、山村振興法、半島振興法、特定農山村法、過疎地域自立促進特別措置法）の適用地域又は農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域のいずれかに該当する地域を指す。
- ◆**長寿命化計画** 《P32,135》
維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るため、具体的な対応方針を定めた計画のこと。
- ☑
- ◆**DX** 《P10,26,37,41,98,103,129》
デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。ICT の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。従来の情報化や ICT 利活用では、既に確立された産業を前提に、あくまでもその産業の効率化や価値の向上を実現するものであったのに対し、DX は、その産業のビジネスモデル自体を変革していくということを意味する。
- ◆**DX 推進拠点** 《P41,98》
デジタル社会の実現に向け、市町等の多様な主体からの相談対応やデジタル化の技術的支援、人材育成等を実施することとしている、全県的な DX を推進するための拠点。県が 2021（令和 3）年度に設置予定。
- ◆**DMO** 《P16,61》
Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。
- ◆**低炭素型ライフスタイル** 《P102,125》
通勤や買い物の交通手段を自家用車から自転車や公共交通機関に転換するなど、日常生活の中で CO₂ 排出削減につながる行動を心掛ける暮らし方のこと。
- ◆**データドリブン** 《P41,98》
収集したデータを分析し、意思決定や企画の立案に役立てていく方法論のこと。
- ◆**デジタル・ガバメント** 《P26,98》
サービス、プラットフォーム、ガバナンスといった電子政府に関する全てのレイヤーがデジタル社会に対応した形に変革された状態のこと。
- ◆**デジタル社会** 《P26,98》
デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会。
- ◆**デジタル人材** 《P41,98》
AI や IoT、5G などデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。自治体では、デジタル化を進めていくため、ICT 専門職等として民間デジタル人材の登用が進められている。
- ◆**デジタルプラットフォーム** 《P63,101》
インターネット上で事業者と消費者等をつなぐ「場」のことであり、検索サービスや SNS、オンラインショッピングモール等が該当する。
- ◆**テレワーク** 《P21,24,82,94,101》
情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）に分けられる。

- ◆東京圏 《P21,82,85》
東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の1都3県のこと。
- ◆統合型校務支援システム 《P69,102》
教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系など統合した機能を有しているシステムのこと。
- ◆特定不妊治療 《P88》
不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による治療のこと。
- ◆特別養子縁組 《P92》
何らかの理由で実親（生みの親）が育てられない子どものために、実親との法的な親子関係を解消し、養親（育ての親）との新たな親子関係を始める制度のこと。
- ◆土砂災害防止施設 《P31,133,135》
土石流を止める砂防ダムやがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。
- ☐
- ◆二次救急 《P118》
入院や手術を必要とする患者への医療提供のこと。複数の病院が当番日を決めて実施する病院群輪番制病院や、病院の施設や機能を地域の医師に開放し、地元医師会の協力により実施する共同利用型病院によって行われる。
- ◆二次交通 《P27,108》
空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。
- ◆日中経済交流促進協会 《P66》
地域レベルでの日中間の経済交流を促進するため、1981（昭和56）年に山口県・県内市町及び主要経済団体により設立された団体。企業進出や現地での活動支援、経済や貿易・投資等に関する情報の提供等を行っている。
- ◆二部料金制 《P36》
工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく「基本料金」と、使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。
- ◆日本遺産 《P110》
地域の歴史的な魅力や特色を伝える、有形・無形の様々な文化財を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する制度のこと。
- ◆認定鳥獣捕獲等事業者 《P126》
鳥獣の捕獲等の事業を実施する法人のうち、鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制や、適正かつ効率的に鳥獣の捕獲等を行うために必要な技能及び知識が一定の基準に適合していることについて、都道府県知事の認定を受けた事業者のこと。主に公的な捕獲事業の担い手となることが期待されている。
- ☐
- ◆農業試験場 《P14,51》
農業者の生産性向上および経営の安定・向上や、食の安心・安全、環境保全、地産・地消などの県民ニーズに適切に対応できる試験研究を通して本県農業の活性化を推進する県の機関。
- ◆農業大学校 《P14,51》
全寮制のもとで実践学修を主体とした教育を行い、地域農業の担い手や地域農業の振興に指導的役割を果たすことができる者の育成を行う県の機関。
- ◆農福連携マルシェ 《P141》
障害者就労施設の生産した農産物、加工品等を集めた大規模な販売会（マルシェ）のこと。
- ☐
- ◆排水機場 《P59,135》
高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。
- ◆ハザードマップ 《P133》
災害時に、住民が迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。津波、高潮、洪水、土砂災害などのハザードマップがある。
- ◆HACCP 《P56,128》
Hazard Analysis and Critical Control Point（危害分析・重要管理点）の略。米国で開発された高度な衛生管理手法で、最終製品を抜取検査する従来の手法とは違い、原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品が安全であることを確保するシステム。
- ◆バスロケーションシステム 《P108,124》
無線通信やGPSなどを活用して、バスの現在位置や運行情報をバスターミナル等に設置したモニターやスマートフォン等に情報提供するシステムのこと。
- ◆8020運動 《P122》
厚生労働省と日本歯科医師会が1989（平成元）年から提唱している、80歳になっても自分の歯を20本以上保つことを目標とする取組のこと。少なくとも20本以上自分の歯があれば、ほとんどの食物を噛みくだくことができ、おいしく食べることができると言われる。
- ☐
- ◆ピアサポート 《P142》
ピア(peer)は「仲間、同輩、対等者」の意。同じ課題や環境を体験する者がその体験から来る感情を共有することにより、専門職による支援では得がたい安心感や自己肯定感を得ることなどを目的とする。
- ◆光ファイバ 《P98》
ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのことをいう。光ファイバケーブルは、電気信号を流して通信するメタルケーブルと比べて信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能である。この特性を活かし、光ファイバを主な伝送媒体として、超高速ブロードバンド環境の整備が進められている。
- ◆PBL 《P69》
Project Based Learningの略。企業等と教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラムのこと。
- ◆病児保育施設 《P90》
地域の病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育する施設のこと。
- ☐
- ◆5G 《P41,98,118》
Gとは、Generation（世代）の略で、第5世代移

動通信システムのこと。超高速だけでなく、「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ。IoT時代の重要な情報通信基盤となるものであり、その実現により、コミュニケーションのあり方の変化、そして新たなビジネスの進展につながる事が期待される。

- ◆ **フィンテック** 《P44》
Finance（金融）と Technology（技術）を組み合わせた造語で、スマートフォンやPCなどテクノロジーを利用した金融サービスのこと。
- ◆ **フードバンク活動** 《P126》
食品企業の製造工程で発生する規格外品等を引き取り、福祉施設等へ無料で提供する活動のこと。
- ◆ **フォスタリング機関** 《P92》
里親のリクルート及びアセスメント、里親に対する研修、子どもと里親家庭とのマッチング、里親への養育支援等の一連の業務を包括的に実施する機関のこと。
- ◆ **副業・兼業** 《P22,86》
一般的に本業以外の仕事を行い副収入を得ること。2018（平成30）年1月に厚生労働省がモデル就業規則を改正、社員の副業・兼業を容認する大企業が増加している。
- ◆ **福祉人材センター** 《P30,120》
福祉の仕事を希望する方と、人材の必要な社会福祉施設等をつなぐ「福祉人材無料職業紹介所」のこと。社会福祉法に基づき、山口県社会福祉協議会に設置されている。
- ◆ **福祉総合相談支援センター** 《P142》
中央児童相談所、知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターを統合して新設した、福祉に関する総合的な相談・支援機関のこと。
- ◆ **ぶちうま産直市場** 《P17,65》
県産農林水産物の注文から配送、代金決済までをインターネットを利用して一元的に処理する取引システムにより運営するECサイトのこと。
- ◆ **プロフェッショナル人材戦略拠点** 《P82》
県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識等を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方環流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。（公財）やまぐち産業振興財団内に設置。
- ◆ **プロボノ活動** 《P86,137》
仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。
- ◆ **分散型エネルギー** 《P102,125》
太陽光発電などの再生可能エネルギーや蓄電池などの小規模で、様々な地域に分散しているエネルギーのこと。従来の大規模・集中型エネルギーに対する相対的な概念。

ほ

- ◆ **放課後児童クラブ** 《P23,90》
保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。
- ◆ **ボランティア・チャレンジ** 《P137》
県民活動への参加促進や裾野拡大を目的として、県民、団体、自治会、企業等が様々なボランティア活動へ取り組むこと。

ま

- ◆ **マイナポータル** 《P104》
マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築し

た、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。

- ◆ **Maas** 《P101,124》
Mobility as a Service（サービスとしての移動）の略。交通をその種別などに関わらず移動のための一連の手段として位置づけ、それらをICTの活用により一つの統合されたサービスとして捉える概念。具体的には、経路や運行情報を調べ選択した交通手段の予約や決済を運営事業者の別にかかわらず一括して行うなどのシームレスなサービスのこと。
- ◆ **MICE** 《P28,110》
企業の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会等が行う会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

み

- ◆ **未来技術** 《P9,10,26,37,41,98》
Society5.0の実現に向けた技術のことで、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット、自動運転等の様々な技術があげられる。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要とされている。

や

- ◆ **やまぐちイクメン応援企業宣言制度** 《P97,139》
男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2014（平成26）年8月創設。
- ◆ **やまぐち移住倶楽部** 《P83》
「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議が2016（平成28）年度に設置した、移住者同士で交流、情報交換、相談を行える移住者のネットワークのこと。
- ◆ **やまぐち型地域連携教育** 《P18,71》
コミュニティ・スクールが核となり、山口県独自の地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組のこと。
- ◆ **やまぐち結婚応援センター** 《P23,88》
20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。
- ◆ **やまぐち健幸アプリ** 《P103,122》
健康寿命の延伸に向け、県が開発したスマートフォン用ウォーキングアプリのこと。2019（平成31）年4月1日から正式配信を開始。日常の歩数や体重、血圧などの健康情報を記録して「見える化」するほか、仲間や職場での競争、ポイント獲得な

- どのゲーム的な要素を付加し、健康づくりの「日常化」を促進する。
- ◆山口県健康エキスパート薬剤師 《P118》
学術的な知識、経験を活かした相談対応、県民が自ら行う健康管理への助言、受診勧奨など、総合的に薬学的な健康サポートが行える薬剤師のこと。
 - ◆やまぐち健康経営優良認定企業 《P123》
従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として県が認定している「やまぐち健康経営企業」のうち、「総合」「がん」「歯科保健」の3部門で、特に取組が優良として知事が表彰する企業のこと。
 - ◆山口県自動車産業イノベーション推進会議 《P37》
電動化など次世代自動車に求められる新技術の開発・事業化等をオープンイノベーションにより推進するための産学公金連携組織のこと。
 - ◆山口県版エクスポーター 《P66》
県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター(輸出者)として、商品コスト低減に向けた取組等を行う県内事業者のこと。
 - ◆やまぐち子育て応援企業宣言制度 《P97,139》
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度。社会全体で子育てを応援する気運を醸成することを目的に、2008(平成20)年5月創設。
 - ◆やまぐち子育て県民運動 《P23,90》
社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めるため、2003(平成15)年8月から山口県独自に取り組んでいる、県民総参加で子育て支援の輪を広げる運動のこと。
 - ◆やまぐち子育て連盟 《P23,90》
若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てが出来る切れ目ない支援を、やまぐち子育て県民運動として、企業、地域、行政等が、協働して展開する団体のこと。社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図っている。
 - ◆やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム 《P90》
子どもと子育てにやさしい社会づくりを推進するために、企業・団体等の分野を超えた連携により、従来の発想にとらわれない幅広い視点から施策の検討を行い、実行するための推進体制のこと。
 - ◆やまぐち産業振興財団 《P17,44,48,66,95,96》
中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関。
 - ◆山口しごとセンター 《P14,20,21,24,25,44,48,79,80,84,94,96,97,138,140,143》
就職活動に役立つ相談・情報提供・職業紹介等の支援をワンストップで行う施設のこと。県が2004(平成16)年に新山口駅前に設置した「山口県若者就職支援センター」を改組し、2018(平成30)年8月開設。支援対象は、概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、改組後はシニア、女性も対象とする。
 - ◆やまぐち障害者雇用推進企業 《P142》
法定雇用数を超えて障害者を雇用するなど、障害者雇用を積極的に取り組んでいる企業等を知事が認定し、紹介する制度。障害者雇用に対する企業や県民の理解を深め、雇用を更に促進するため、2009(平成21)年6月創設。
 - ◆やまぐち女性活躍応援団 《P80,138》
女性活躍の取組を普及・啓発するための県内事業所トップ等による女性を応援する団体。
 - ◆やまぐち女性の活躍推進事業者 《P20,32,80,138》
女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
 - ◆やまぐち森林づくり県民税 《P15,59》
県土保全や水源かん養など多面的な機能を有する森林を県民共通の財産として次世代に引き継ぐため、荒廃した森林の再生や竹の繁茂防止等の森林整備を重点的に推進することを目的に、2005(平成17)年度に導入した山口県独自の税制度のこと。
 - ◆やまぐちスマートスクール構想 《P18,68》
学校において、1人1台タブレット端末などのICTを効果的に活用できる環境を整備するとともに、ICT環境を活用して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる取組を推進する構想のこと。
 - ◆やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」 《P130》
性暴力被害に特化した相談専用電話を設置し、男女共同参画相談センターを中心に、医療機関等と連携し、被害直後からの総合的な支援(医療、面接相談や心理カウンセリング、法的支援)を提供するシステムのこと。
 - ◆山口大学「中高温微生物研究センター」 《P39》
中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。
 - ◆やまぐち男女共同参画推進事業者 《P80,138》
男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組んでいる事業者や団体等を認証し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。
 - ◆やまぐち働き方改革推進会議 《P94》
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、女性の活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織。2016(平成28)年8月設立。
 - ◆やまぐち版ネウボラ 《P23,90》
妊娠期から子育て期まで手厚い支援を行うフィンランドの取組(ネウボラ)を参考に、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない地域の相談支援体制を全県で推進する山口県独自の取組のこと。
 - ◆山口マイスター 《P49》
技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、も

のづくりの分野において優れた技能を有し次世代技能者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

◆山口連携室 《P53》

国立研究開発法人 水産研究・教育機構と山口県との水産共同研究拠点で、2017(平成29)年4月、水産大学校(下関市)に設置。



◆優良産廃処理業者 《P126》

優良産廃処理業者認定制度において、通常の許可基準よりも厳しい基準で、都道府県から認定を受けた産業廃棄物処理業者。

◆輸出プロモーター 《P66》

海外市場に精通し販路開拓における豊富な経験を生かして、県産農林水産物等の販路開拓やバイヤーニーズの把握、商談のセッティング、商談成立後のフォローアップ等に取り組む者のこと。



◆リカレント教育 《P70》

職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育であり、職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

◆立地適正化計画 《P27,106》

市町が都市全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランのこと。

◆林業認定事業体 《P51》

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るための「改善計画」を作成し、知事の認定を受けた事業体のこと。



◆レッドデータブック 《P126》

絶滅の恐れがある野生生物の種を選定し、その生息・生育状況を解説した報告書をいう。名称は国際自然保護連合(IUCN)が初めて発行したものの表紙が赤だったことによる。

◆連携中枢都市圏 《P144》

地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するもの。



◆YY!ターン 《P9,21,82》

「やまぐち」のYと「ワイワイ楽しい暮らし」のYを組み合わせた、山口県への移住を表す言葉として使用しているキャッチフレーズのこと。移住・定住の促進に県を挙げて取り組んでいくに当たり、より山口県らしさ、やまぐちでの暮らしを表すとともに、親しみをもってもらうために使用している。

◆ワーケーション 《P86,101》

「仕事(ワーク)」と「休暇(バケーション)」を組み合わせた造語で、リゾート地や地方等の普段の職場と異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組み。「新たな働き方」(ワークスタイル)として注目されている。



山口県

山口県 総合企画部 政策企画課
〒753-8501
山口県山口市滝町1番1号